

平成29年度 沖縄振興特別推進交付金事業(県分)成果目標一覧(第3回事業計画変更反映)

平成29年12月15日公表

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		H29成果目標(指標)	備考	
			H29事業内容	H29活動目標(指標)		今後の展開方針	補足説明等
1	特定地域特別振興事業	H25～H31	旧日本軍による飛行場用地の接収により、地域社会が分散し、伝統・文化等の進展が阻害された地域の振興・活性化を図るため、関係市町村が取りまとめた取組を支援する。 平成29年度は、那覇市が実施する実施設計策定業務(複合施設建設事業分)を支援するとともに、大嶺地域の振興・活性化に資する施設の整備に向けて、関係者と調整を進める。	旧軍飛行場用地問題の解決に向けて特定地域特別振興事業を実施する那覇市に対し、実施設計(複合施設建設事業分)に係る費用への支援を行う。	那覇市複合施設建設実施設計の策定	<p>【事業目標(完了予定H33)】 旧軍飛行場に係る旧那覇飛行場用地問題解決地主会が要望する、コミュニティセンターを那覇市保健センターと一体となった複合施設の整備によって、大嶺地区に関わる住民の地域コミュニティの再生、活性化はもとより、近隣市民の健康・福祉の増進に寄与し、地域の発展を図ることにより、結果として大嶺地区の旧軍飛行場用地の地主の慰藉につながる。</p> <p>【事業目標に向けた展開】 (那覇市) H29年度 実施設計の策定 H30、31年度 建設工事 H32年3月 供用開始 ※那覇市複合施設に加え、「大嶺地域の振興・活性化に資する施設」の整備に向けて関係者と調整を進めていく。</p>	<p>【H29成果目標設定の考え方】 平成31年度中に複合施設を供用開始する那覇市の計画において、平成29年度は、実施設計を策定するとしていることを踏まえ、目標を設定した。</p> <p>【目標値の検証方法】 補助事業者からの実績報告で検証する。</p>
2	世界津波の日「高校生サミット」	H29	次世代を担う国内・国外の高校生を沖縄県に招き、フィールドワークや分科会討議などを行う「世界津波の日高校生サミット」を開催する。	「世界津波の日高校生サミット」の開催	<ul style="list-style-type: none"> ・防災分野の次世代リーダー育成(国内高校生100名以上、海外高校生100名以上) ・県民意識の高揚(マスメディア取材件数30件以上) 	<p>【事業目標(完了予定H29)】 ・開催時期：11月上旬～下旬(2日間) ・参加対象：国内高校生100名、海外高校生100名、来賓・関係者100名</p> <p>【事業目標に向けた展開】 (主なスケジュール) ・H29 4月上旬 事務局立ち上げ ・H29 4月中旬 委託業務契約 ・H29 5月～7月 参加者募集・決定 ・H29 8月 記者発表 ・H29 11月下旬 高校生サミット本番</p>	<p>【H29成果目標の考え方】 沖縄における津波被害について学び、その歴史及び今後の対策を発表することは、防災分野の次世代リーダー育成及び県民意識の高揚に資するものと考えられることから当該成果目標を設定</p> <p>【目標値の検証方法】 実績報告を基に検証を行う予定</p>
3	琉球政府文書デジタル・アーカイブズ推進事業	H25～H33	離島住民を含め多くの県民が琉球政府文書を利用できるようにするため、紙資料をデジタル化し、インターネットで閲覧できるようにする。劣化の激しい資料については、デジタル化の前に修復を行う。	<ul style="list-style-type: none"> ・デジタル・データの作成 11,000簿冊 ・個人情報の確認・マスキング 6,000簿冊 ・修復簿冊数600簿冊 	<ul style="list-style-type: none"> ・離島住民を含め県民の利用に向けた琉球政府文書のデジタル化の推進 ・年間アクセス数 12,000アクセス ・公開簿冊数 6,000簿冊 	<p>【事業目標(完了予定H33)】 琉球政府文書の年間アクセス数 H34 24,000 H27～H33 累計 89,700</p> <p>【事業目標に向けた展開】 インターネット公開簿冊数 H27 125簿冊 H28 6,800簿冊 H29～H33 6,000簿冊(各年度)</p>	<p>【H29成果目標の考え方】 デジタル化したデータをインターネットで公開し、公開したデータへのアクセス数を成果とすることで、利用者数の把握が可能となる。</p> <p>【目標値の検証方法】 サイトへのアクセスログからアクセス数を把握する。また、公文書館HPへのアクセス数と窓口での閲覧申請者数の推移も併せて検証する。</p>
4	在米沖縄関係資料収集公開事業	H29～H33	米国国立公文書館にある沖縄戦及び戦後の米国統治関係写真並びに動画を収集し、公開する。	<p>収集対象写真及び動画の特定の目的のキャプション等の収集と選別作業</p> <p>キャプションの収集 写真：80,000枚分 動画：1,500本分</p>	<p>収集すべき在米沖縄関係写真及び動画の選別</p> <p>写真42,000点 空中写真2,000点 動画700点</p>	<p>【事業目標(完了予定H33)】 在米沖縄関係写真及び動画のデジタル媒体での収集及び公開</p> <p>写真42,000点 空中写真2,000点 動画700点</p> <p>【事業目標に向けた展開】 H29年度に選別する写真及び動画をH30年度から順次収集していく。収集した写真及び動画は、県民がアクセスできるように順次データベースに登録し、公開していく。</p>	<p>【H29成果目標設定の考え方】 米国国立公文書館にある写真及び動画のキャプション、サンプル画像等を収集し、沖縄県公文書館所蔵資料との重複チェックを行いながら収集・公開すべき写真及び動画を選別していく。</p> <p>【目標値の検証方法】 実績報告書、成果品から検証する。</p>

平成29年度 沖縄振興特別推進交付金事業(県分)成果目標一覧(第3回事業計画変更反映)

平成29年12月15日公表

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		H29成果目標(指標)	備考	
			H29事業内容	H29活動目標(指標)		今後の展開方針	補足説明等
5	大規模駐留軍用地跡地利用推進費	H24～H33	<p>普天間飛行場等駐留軍用地の跡地の円滑な利用を図るため、返還前の早い段階での跡地利用計画の策定等に向けた下記調査・検討を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・普天間飛行場跡地利用計画策定調査 ・中南部都市圏駐留軍用地跡地利用及び周辺整備検討調査 	<p>普天間飛行場等駐留軍用地の跡地の円滑な利用を図るため、返還前の早い段階での跡地利用計画の策定等に向けた下記調査・検討を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・普天間飛行場跡地利用計画策定調査 ・中南部都市圏駐留軍用地跡地利用及び周辺整備検討調査 	<p>各検討調査を報告書にとりまとめ、翌年度以降の跡地利用計画の具体化に繋げる。</p>	<p>【事業目標(完了予定H33)】 返還前の早い段階から開発整備等における分野毎の課題の整理、対応方針、施策等について検討することにより、早期の跡地利用計画の策定等に繋げ、円滑な跡地利用の推進を図る。</p> <p>【事業目標に向けた展開】 H29 跡地利用計画策定等に向けた調査実施2件 H30～H33 跡地利用計画策定等に向けた調査実施</p>	<p>【H29成果目標設定の考え方】 跡地利用計画策定等に向けた調査を実施し、駐留軍用地跡地の有効かつ適切な利用の推進を図る。</p> <p>【目標値の検証方法】 有識者、各種団体代表者、市民・地権者代表等からなる普天間飛行場跡地利用計画策定全体会議において、計画内容の具体化に向けた取組み等について意見を伺う。</p>
6	沖縄離島住民等交通コスト負担軽減事業	H24～H33	<p>離島の定住条件の整備を図るため、割高な船賃及び航空賃を低減するための一部負担を行い、離島住民等の交通コストの負担を軽減する。</p>	<p>船賃及び航空運賃の一部負担</p> <ul style="list-style-type: none"> ・船賃 約3割から7割引き ・航空賃 約4割引き 	<ul style="list-style-type: none"> ・低減化した路線における航路の利用者数 439,000人 ・低減化した路線における航空路の利用者数 293,000人 	<p>【事業目標(完了予定H33)】 対象路線において、離島住民等の航空賃及び船賃を低減することにより、離島における定住条件の整備を図る。</p> <p>【事業目標に向けた展開】 低減化した路線における航路・航空路の利用者数の増 ・航路：439千人(H33) ・航空路：293千人(H33)</p>	<p>【H29成果目標設定の考え方】 運賃低減に伴う利用者増を見込み設定</p> <p>【目標値の検証方法】 事業者からの実績報告で検証する。</p>
7	離島航路運航安定化支援事業	H24～H33	<p>離島住民のライフラインである離島船舶を確保・維持することにより、離島の定住条件の整備を図るため、航路事業者が船舶を確保する際の建造費又は購入費を補助する。</p>	<p>航路事業者に対する船舶建造・購入補助 1航路</p> <ul style="list-style-type: none"> ・久高航路(新規)建造 	<p>船舶の確保により維持された県内離島航路数</p> <p>22航路 → 22航路 (H28) (H29)</p>	<p>【事業目標(完了予定:H33)】 県内離島航路数の維持・確保(22航路)</p> <p>【事業目標に向けた展開】 H29・・・1航路 (久高航路) H30・・・4航路 (久高航路・粟国航路・伊江航路・波照間航路)</p>	<p>【H29成果目標設定の考え方】 現離島航路数の確保・維持</p> <p>【目標値の検証方法】 補助対象事業者からの実績報告で検証する。</p>
8	公共交通利用環境改善事業	H24～H33	<p>ノンステップバスの導入補助等により、県民及び外国人を含めた観光客の移動利便性向上に資する公共交通の利用環境改善を図る。</p>	<p>公共交通事業者への各種支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ノンステップバスの導入支援17台 ・多言語対応機器(車内案内表示器)の導入支援 230台 	<p>公共交通の利用環境改善及び移動利便性向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ・沖縄県におけるノンステップバスの導入率 1.3%(H23) → 35.7%(H29) ・多言語対応機器(車内案内表示器)の導入率 87.1% 	<p>【事業目標(完了予定H33)】 公共交通の利用環境改善</p> <p>【事業目標に向けた展開】 ・沖縄県におけるノンステップバス導入率 H33 43.9%</p>	<p>【H29成果目標設定の考え方】 H23実績に毎年度のノンステップバス導入支援台数を上乘せし算出</p> <p>【目標値の検証方法】 バス事業者におけるノンステップバスの導入実績</p>

平成29年度 沖縄振興特別推進交付金事業(県分)成果目標一覧(第3回事業計画変更反映)

平成29年12月15日公表

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		H29成果目標(指標)	備考	
			H29事業内容	H29活動目標(指標)		今後の展開方針	補足説明等
9	離島交通ネットワーク確保事業	H29 ~H33	空路線が無い離島(又は運休している栗国路線)における唯一の交通手段である船舶が欠航した場合の代替手段としてのヘリを活用し、離島の交通ネットワークの確保を図る。	4 離島でヘリのチャーター料金を補助	年間運航回数 704回	<p>【事業目標(完了予定H33)】 空路線が無い離島における唯一の交通手段である船舶が欠航した場合の代替手段としてのヘリを活用し、離島の交通ネットワークの確保を図る。</p> <p>【事業目標に向けた展開】 3 離島でヘリのチャーター料金を補助</p>	<p>【H29成果目標設定の考え方】 船舶が欠航した場合の代替手段としてのヘリを活用実績から算定した。</p> <p>【目標値の検証方法】 事業者からの実績報告で検証する。</p>
10	子供科学人材育成事業	H27 ~H29	科学系人材を育成するため、科学技術・産業振興の未来を担う子供達に、地域において科学を学ぶ環境を整え、子供の成長に応じた科学教育プログラムを実施する。	<ul style="list-style-type: none"> ・児童館等の科学教室開催実践指導 15回 ・中学生科学技術実践プログラムの開催 1回 ・高校生最先端科学研究プログラムの開催 1回 	参加者アンケート 結果の向学心を示す割合 70 %以上	<p>【事業目標(完了予定H29)】 ・地域主導による子供科学教室の開催により、幼少期の子供の科学に対する興味・関心を高めて視野を広げるとともに、子供の成長に応じて、産業技術や最先端研究等の高度な科学教育プログラムの実施により、将来の研究者を見据えた科学系人材を育成する。</p> <p>【事業目標に向けた展開】 ・児童館等科学教室プログラムの開発 ・中・高生科学技術実践プログラムの開発</p>	<p>【H29成果目標設定の考え方】 子供達の科学に対する興味・関心を広く高めることにより、将来研究者等を目指す科学系人材の育成を目的としてことから、事業の実施により、子供達の科学に対する向学心を示す割合を目標値とした。</p> <p>【目標値の検証方法】 参加した子供達へのアンケート調査をもとに検証を行う。</p>
11	知的・産業クラスター支援ネットワーク強化事業	H24 ~H31	沖縄県の知的・産業クラスターの発展に向けた、県内大学等研究者の地域・産学連携の促進、及びクラスターの核となるOIST・琉大・沖縄高専の中心に位置する「うるま市州崎地区」におけるシーズ事業化機能の強化、並びに大学間ネットワーク活性化への支援	<ul style="list-style-type: none"> ・研究シーズ事業化及び人材育成の検討・実施体制構築 ・地域課題ニーズ発掘及び研究者WGの立ち上げ支援 	<ul style="list-style-type: none"> ・関係支援機関連携数(3団体) ・研究者及び技術者に対する創業準備支援件数(5件) ・地域課題WG立ち上げ(1WG) 	<p>【事業目標(完了予定H31)】 関係機関コーディネーターの情報共有・連携により、研究シーズの事業化を機能的に支援する体制が整う。加えて大学発イノベーションの活性化により、沖縄県の知的・産業クラスターの発展が加速する。</p> <p>【事業目標に向けた展開】 うるま市州崎地区を中心とした事業化支援プログラムや即戦力人材育成等により、ライフサイエンス分野等研究シーズ事業化の支援体制を強化するとともに、県内大学研究者等による地域課題解決WGや企業交流イベント等により、研究者の地域・産業への関わりを促進する。</p>	<p>【H29成果目標設定の考え方】 シーズ事業化をサポートする各関係機関のコーディネーターが情報共有・連携を図り、本事業を通じた支援体制を構築する。初年度は主に実施主体として3団体の連携を見込み、今後増強を図っていく。 また、地域貢献を志向する複数大学と地域ニーズのマッチングの場として、地域課題ソリューションワーキンググループの立ち上げを支援する。</p> <p>【目標値の検証方法】 年度末に評価委員会を開催し、目標の検証とともに本事業による本県知的・産業クラスター発展への寄与度を外部識者等に評価頂く。</p>
12	沖縄感染症研究拠点形成促進事業	H27 ~H29	西普天間住宅地区における国際医療拠点構想を見据えて、本県の感染症研究ネットワークの強化と感染症研究の集積による感染症研究拠点形成に向けた体制を構築するための支援を行う。具体的には、今後、本県へ流入する可能性のある感染症及び、本県特有の感染症対策に関する研究(臨床・疫学研究、創薬研究、感染症媒介生物研究)を実施する。また、アジアを中心とした感染症研究分野の国際会議を沖縄で開催する。	<ul style="list-style-type: none"> ・感染症をテーマとした共同研究支援 18件(再委託を含む) ・国際会議の開催件数 1件 	<ul style="list-style-type: none"> ・研究成果(学会の発表等) 54件 ・国際会議における本県の感染症施策や研究成果の情報発信件数 3件 	<p>【事業目標(完了予定H29)】 ・本県の感染症研究分野における国際研究拠点形成を目指した感染症研究の活性化を図る。 ・国際的な研究ネットワークの強化及び沖縄の感染症研究拠点としての知名度向上を図る。</p> <p>【事業目標に向けた展開】 ・研究機関等との共同研究・連携機関数 70機関 ・研究成果(学会の発表等) 54件 ・国際会議における本県の感染症施策や研究成果の情報発信件数 3件(分科会1件、パネルディスカッション等1件、ステートメント1件)</p>	<p>【H29成果目標設定の考え方】 研究機関の連携数を広げることで、数多くの共同研究が促進され、本県での感染症対策研究の集積及び活性化が図られることから、感染症対策研究拠点としての研究体制が構築されていく。 目標値はこれまでの実績等を踏まえて設定した。</p> <p>【目標値の検証方法】 委託先からの実績報告を基に検証を行う予定。 国際会議での分科会発表件数、補助事業者からの実績報告を基に検証を行う予定。</p>

平成29年度 沖縄振興特別推進交付金事業(県分)成果目標一覧(第3回事業計画変更反映)

平成29年12月15日公表

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		H29成果目標(指標)	備考	
			H29事業内容	H29活動目標(指標)		今後の展開方針	補足説明等
13	先端技術活用によるエネルギー基盤研究事業	H24～H33	沖縄県における知的・産業クラスターの発展・強化及びエネルギーの課題解決を図るため、産学官連携による先端技術を活用したエネルギー基盤技術に関する共同研究に対して支援を行う。	エネルギーをテーマとした共同研究支援 3件	実証装置の設計、製造	<p>【事業目標(完了予定H33)】</p> <ul style="list-style-type: none"> 共同研究の実施により本県のエネルギー産業創成に繋がる新たな技術モデルが創出。 本県のエネルギーの課題解決に寄与し、将来的には研究開発拠点の形成や、国内、海外への技術貢献等が期待される。 <p>【事業目標に向けた展開】</p> <p>実証装置の設計、製造を行った後、実証試験や試験結果分析に基づく実証装置の改良等を行い、研究開発テーマの事業化に向けたモデルの創出を図る。(累計3件)</p>	<p>【H29成果目標設定の考え方】</p> <p>本事業は5年事業となっており、平成29年度は初年度であることから、実証装置の設計、製造が行われるものと見込む。</p> <p>【目標値の検証方法】</p> <p>外部有識者を交えた評価委員会により検証を行う。</p>
14	先端医療実用化推進事業	H28～H30	沖縄21世紀ビジョン基本計画で掲げる「アジアにおける先端医療拠点の形成」を見据え、先端医療技術のさらなる集積・発展と研究水準の向上を図るため、先端医療分野の研究開発を推進する。具体的には、再生医療や疾患ゲノム研究等の沖縄の医療技術革新に繋がる先端医療技術の実用化を目指す研究を支援する。	先端医療分野の共同研究 3件 (内訳) ・再生医療研究 2件 ・疾患ゲノム研究 1件	<ul style="list-style-type: none"> 医療機関・研究機関との共同研究、連携機関数 11機関 臨床研究症例数 2症例 生体試料及び臨床情報の収集・解析 9,000人 	<p>【事業目標(完了予定H30)】</p> <ul style="list-style-type: none"> 先端医療技術の研究基盤の拡充 将来的には、先進医療・保険適用による先端医療技術の提供(実用化・普及) <p>【事業目標に向けた展開】</p> <p>H29～H30 ヒト臨床試験、ヒトゲノム・遺伝子解析研究の実施</p>	<p>【H29成果目標設定の考え方】</p> <p>共同研究や研究連携によりネットワークを構築して研究を実施することで、研究開発能力が向上しクラスター形成が促進される。</p> <p>また、臨床研究の症例を重ねることにより、本事業の目的である先進医療・保険適用による先端医療実用化の実用化・普及につながる。</p> <p>【目標値の検証方法】</p> <p>委託先からの実績報告をもとに検証を行う</p>
15	成長分野リーディングプロジェクト創出事業	H26～H33	成長分野に位置づけられている「健康・医療」、「環境・エネルギー」分野について、さらなる成長を図るために、県内大学等を含む産学官が連携したリーディングプロジェクトを創出し、成長分野の持続的な発展を推進する。	<ul style="list-style-type: none"> 産学官連携リーディングプロジェクトの支援 産学官連携体制の構築 	<ul style="list-style-type: none"> 研究機関等との共同研究・連携機関数 16機関 	<p>【事業目標(完了予定H33)】</p> <p>行政、大学、企業等が一体的に成長分野のプロジェクトを推進することで目標の共有化や産学官連携の強化に資するとともに、成長分野の技術基盤の拡充が図られ、次世代のリーディング産業への成長につながる。</p> <p>【事業目標に向けた展開】</p> <ul style="list-style-type: none"> リーディングプロジェクトの実施 H29: 4件 H30: 6件 H31: 7件 共同研究・連携機関数 <p>成長分野における研究プロジェクトにおいて、産学官連携の強化により、連携機関の拡充を図り、様々な研究シーズや技術の融合により、課題解決や基盤技術の整備につなげる。</p>	<p>【H29成果目標設定の考え方】</p> <p>成長分野の持続的な発展を推進していくためには、各分野の課題を産学官の幅広い人材を活用し関連機関との連携により、課題解決や基盤技術の整備へとつなげる必要があることから、共同研究・連携機関数を目標指標とした。</p> <p>【目標値の検証方法】</p> <p>共同研究に参画した機関数及び研究協力等により連携した機関数を基に検証する。</p>

平成29年度 沖縄振興特別推進交付金事業(県分)成果目標一覧(第3回事業計画変更反映)

平成29年12月15日公表

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		H29成果目標(指標)	備考	
			H29事業内容	H29活動目標(指標)		今後の展開方針	補足説明等
16	沖縄科学技術イノベーションシステム構築事業	H27～H31	<p>OIST、琉大、沖縄高等等を核とした知的・産業クラスターの形成を図るため、大学等の研究シーズと企業ニーズをマッチングを進める体制づくりと、事業化に向けた共同研究等を支援する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 研究シーズと企業ニーズをマッチングするコーディネーターの配置 県内大学等と企業とのマッチングを実施 県内大学等と企業との共同研究を支援 	<ul style="list-style-type: none"> 県内大学等と企業との共同研究体制の創出数 15件 特許出願件数 2件 	<p>【事業目標(完了予定H31)】 県内大学等と企業とのマッチングにより新たな共同研究が実施されることにより、事業化に向けた知財の取得等が推進され、新たな産業の創出が図られる。</p> <p>【事業目標に向けた展開】 H29～H31 企業ニーズに沿った県内研究シーズとのマッチングのための大学等・企業招聘を実施 20件程度 <共同研究の実施(大学等)> H29 30件程度 H30 35件程度 <特許出願見込件数> H29～H31 2～5件(各年度)</p>	<p>【H29成果目標設定の考え方】 知的・産業クラスターの形成に向け、県内大学等が有する研究シーズの活用を推進するために、幅広い専門知識等を有するコーディネーターを配置し、県内大学等と企業とのマッチングを実施し、共同研究の促進を図る。 目標値は、マッチング及び共同研究の進捗状況を踏まえて設定。</p> <p>【目標値の検証方法】 コーディネーターによるマッチングの実施状況及び共同研究の進捗状況を基に検証する。</p>
17	ライフサイエンス研究機能高度化事業	H28～H30	<p>うるま市州崎地区におけるライフサイエンス・リサーチパーク形成に向け、平成28年度に導入した動物実験設備の維持管理を行うとともに、当該設備を活用した実証モデル研究や研究支援を実施することで、県内における動物実験環境の構築を図る。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 動物実験設備の管理運営 セミナー開催数 4回 	<p>企業による当該設備の活用件数 6件</p>	<p>【事業目標(完了予定H30)】 沖縄県において、最先端の研究開発に必要な設備等の充実や研究機能の強化を図ることで、企業等の研究機能向上による競争力強化及び科学技術の振興に資する。</p> <p>【事業目標に向けた展開】 企業による当該設備の活用数 6件</p>	<p>【H29成果目標設定の考え方】 企業の当該設備活用により、ライフサイエンス研究に必要なノウハウが蓄積され、競争力強化や科学技術振興に繋がる。 目標については、当該施設が3種類の異なる実験を実施できることから、6ヶ月程度の実験を2セット行うことを想定して設定した。</p> <p>【目標値の検証方法】 委託先からの実績報告を基に検証を行う予定</p>
18	超高速ブロードバンド環境整備促進事業	H28～H33	<p>ICT利用による利便性を全国的に等しく享受するための環境づくりのため、通信事業者による自主整備が困難である地域を対象に超高速ブロードバンド環境の整備を行う。</p>	<p>超高速ブロードバンド環境を整備する通信事業者への補助</p>	<p>対象市町村(7市町村)の超高速ブロードバンド環境の構築</p>	<p>【事業目標(完了予定H33)】 離島・過疎地域等の人口の減少を食い止めるため、全国的に等しく超高速ブロードバンドサービスの提供を享受できる環境を構築し、定住条件の整備を行う。 (参考)H33年度の人口目標 国頭村:4,751人、与那国町:1,640人、竹富町(一部):1,035人、宮古島市(一部):5,746人、多良間村:1,137人、粟国村:765人、渡名喜村:404人</p> <p>【事業目標に向けた展開】 H30～H32 環境整備補助(13市町村) H30～H33 その他小規模離島等(10市町村) 環境整備促進</p>	<p>【H29成果目標設定の考え方】 平成29年度は未整備地域のうち国頭村、与那国町、竹富町(一部)、宮古島市(一部)、多良間村、粟国村、渡名喜村の7町村を対象とした環境整備補助を実施する予定であり、その完了を成果目標とする。</p> <p>【目標値の検証方法】 補助事業確定検査により検証する。</p>
19	沖縄離島体験交流促進事業	H24～H33	<p>将来を担う児童が、離島の重要性、特殊性及び魅力に対する認識を深めるとともに、沖縄本島と離島との交流促進により、離島地域の活性化を図るため、児童を離島へ派遣し体験交流を行う。</p>	<p>派遣児童数3,900人</p>	<p>離島に派遣した沖縄本島の児童の離島の重要性、特殊性及び魅力に対する認識が深まった生徒の割合85%</p>	<p>【事業目標(完了予定H33)】 体験交流の質を向上させるため、民泊やホームビジットを推進する。</p> <p>【事業目標に向けた展開】 民泊やホームビジットの取り組みが遅れている離島に対し、適宜、事業目的や効果の説明及び、簡易宿所許可取得に向けた講習会を開催する。</p>	<p>【H29成果目標設定の考え方】 事業の目的を鑑み、児童の離島に対する認識が深まった割合が85%となることを目標とする。</p> <p>【目標値の検証方法】 派遣前後に児童に離島への興味・知識等についてアンケートを実施する。</p>

平成29年度 沖縄振興特別推進交付金事業(県分)成果目標一覧(第3回事業計画変更反映)

平成29年12月15日公表

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		H29成果目標(指標)	備考	
			H29事業内容	H29活動目標(指標)		今後の展開方針	補足説明等
20	離島特産品等マーケティング支援事業	H24～H30	離島の特産品等の販路拡大を促進し、産業の振興を図るため、外部専門家を効果的に活用し、離島地域の事業者等において販売戦略を構築するほか、実施できる人材を育成する。	離島事業者で構成する地域連携企業体への販売戦略の構築や物産展等出展の支援 ・支援する地域連携企業体5団体の向上	・新規取引先の開拓 1団体あたり5件以上の成約数 (※成約見込みを含む) ・【BtoC専用商品の場合】販売額の向上	【事業目標(完了予定H30)】 離島地域の地域連携企業体を2年間継続してマーケティング支援を実施し、離島特産品等の販売拡大を図り、地域産業の振興を促進する。 【事業目標に向けた展開】 H29: 5団体 H30: 3団体	【H29成果目標設定の考え方】 H26年度までに実施してきた個別事業者へのマーケティング支援(個別支援型)を踏まえ、H27年度から地域が連携するマーケティング活動への支援(地域連携支援型)へステップアップしたことで、一般的に事業規模の小さい離島地域の事業者では為しえなかったブランディング等を行い、特産品等の販売拡大を図る。 そのため、事業成果目標としては、前年度同様「新規取引先の開拓数」「販売額の向上」を引き続き用いる。 【目標値の検証方法】 新規取引先の開拓数、販売額の向上について、地域連携企業体を構成する事業者全てに実績調査を実施する。
21	離島観光・交流促進事業	H28～H30	沖縄県民が島の歴史、文化、自然と触れ合い、島の住民と交流を重ねることで島への理解を深め、島ならではの観光産業の振興を図るため、体験プログラムの開発・改善、受入体制の強化に資するモニターツアーを実施する。	モニターツアーによる沖縄県民の離島への派遣 ・派遣人数: 約3,200名	・離島に派遣した沖縄県民の離島に対する理解が深まった割合 80% ・再度、離島に行きたいという意向を持った人の割合 70% ・モニターツアーでの1人当たり消費額の把握	【事業目標(完了予定H30)】 ①沖縄県民が島への理解を深め、応援する側として県民全体で離島を支えていく社会の形成 ②島の住民との交流による離島地域の活性化 ③体験プログラムの開発・改善による観光産業の振興 ④農家・漁家への民泊推進による収入の多角化・安定化 【事業目標に向けた展開】 沖縄県民が島の歴史、文化、自然と触れ合い、島の住民と交流を重ねることで島への理解を深め、島の活性化を図るとともに、体験プログラムの開発・改善、受入体制の強化など、離島ならではの観光産業の振興に繋げる。 具体的には、沖縄県民を20離島へ派遣することで、島々の良さを発見し、島の魅力を更に輝かせ、県民全体で離島を支えていく社会を目指す。	【H29成果目標設定の考え方】 本事業は、沖縄県民が島の歴史、文化、自然と触れ合い、交流を重ねることで島への理解を深め、島の活性化を図ることを目的の一つとしている。 そのため、成果目標については、 ・離島に派遣した沖縄県民の離島に対する理解が深まった割合 80% ・再度、離島に行きたいという意向を持った人の割合 70% ・モニターツアーでの1人当たり消費額の把握を設定した。 【目標値の検証方法】 モニターツアー最終日に、参加者から上記に関するアンケートをとり、検証する。
22	離島食品・日用品輸送費等補助事業	H28～H33	離島における割高な生活コストを低減し、離島の定住条件の整備を図るため、沖縄本島、宮古島又は石垣島から小規模離島を中心とする県内の有人離島へ輸送される離島住民が生活するうえで通常必要とするものの輸送経費等を助成する。 また、輸送経費等の助成は、対象離島市町村と協調して行う。	輸送経費等を助成する事業の実施 ・対象離島: 18離島	沖縄本島と離島の生活必需品の価格差(那覇市を100とした場合の指数)の縮小 継続離島 指数 142.6 (H23.3月) 拡大離島 指数 134.6 (H27.8月)	【事業目標(完了予定H33)】 沖縄本島と離島の生活必需品の価格差(那覇市を100とした場合の指数)の縮小 【事業目標に向けた展開】 対象離島へ輸送される離島住民が生活するうえで通常必要とするものの輸送経費等の助成の実施	【H29成果目標設定の考え方】 離島固有のコストである輸送経費を助成し、沖縄本島と離島との食品、日用品等の価格差を縮小することで、離島住民の生活コストの低減を図る。 【目標値の検証方法】 対象離島及び本島における物価調査等の実施 外部有識者等で構成する検証委員会による事業効果の検証

平成29年度 沖縄振興特別推進交付金事業(県分)成果目標一覧(第3回事業計画変更反映)

平成29年12月15日公表

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		H29成果目標(指標)	備考	
			H29事業内容	H29活動目標(指標)		今後の展開方針	補足説明等
23	沖縄・奄美連携交流促進事業	H28～H30	地理・自然・歴史・文化などのつながりから県域を越えて各分野で交流が行われている沖縄・奄美群島間において、両地域の連携・交流を更に促進するため、両地域間の航空路及び航路運賃を支援し低減を図る。	低減した路線における利用者(低減した運賃の利用者数) ・航空路 約22,000人 ・航路 約70,000人	両地域間を旅行(移動)したすべての旅客者数(住民を含めた交流人口) ・航空路及び航路 105,100人	【事業目標(完了予定H30)】 ・県域を越えて連携交流促進事業が実施されることで、従前からつながりのあった両地域の交流が更に促進される。 ・世界自然遺産登録に向けた両地域の一体感の醸成・高揚がより図られる。 【事業目標に向けた展開】 両地域間を旅行(移動)したすべての旅客者数(住民を含めた交流人口) ・航空路及び航路 108,400人	【H29成果目標設定の考え方】 両地域の交流を更に促進するほか、世界自然遺産登録を契機とした両地域の調和ある発展を図るため、沖縄県と鹿児島県が連携し、陸上交通と比べて割高な航空路運賃及び航路運賃を支援し低減を図り、両地域間の移動しやすい環境づくりをする。 そのため、成果目標については、両地域間を航空路及び航路で旅行(移動)した旅客者数(住民を含めた交流人口)105,100人を設定した。 【目標値の検証方法】 航空路事業者及び航路事業者が発表する両地域間の旅客者数により検証する。
25	沖縄振興特別推進交付金町村支援事業	H24～H33	財政力の弱い23町村に対して、沖縄振興特別推進交付金の町村負担分の一部について財政支援を行う。	財政力の弱い町村への財政支援23団体への支援	町村のうち財政力の弱い町村の沖縄振興特別推進交付金の円滑な活用が図られることで、地域間の格差なく沖縄振興が推進される	【事業目標(完了予定H33)】 沖縄振興特別推進交付金を活用した地域の実情に応じた振興策の実施 【事業目標に向けた展開】 H29～H33 財政力の弱い町村へ継続的な財政支援の実施	【H29成果目標設定の考え方】 財政力の弱い町村への財政支援により、沖縄振興特別推進交付金を活用した地域の実情に応じた振興策の実施 【目標値の検証方法】 財政力の弱い町村への財政支援の結果、沖縄振興特別推進交付金を活用した地域の実情に応じた振興策が実施されたかどうかを検証する。
26	基地返還に係る環境対策事業	H29～H33	在沖米軍基地における環境浄化を迅速かつ適切に実施するため、施設の地歴や運用状況等に関する資料収集及び基地内の自然環境調査を実施し情報収集に努める。 また、基地環境問題に対して正しい知識をつけてもらう事を目的とした専門家養成研修会を開催する。	①米軍基地内及び周辺の環境調査と資料収集を、1基地分実施する。 ②基地環境調査のための有識者からの助言をうける。 ③専門家養成研修会(3回/年)	・5つ以上の基地の環境カルテの更新、充実 ・研修会及び講演会の開催時のアンケート結果において、「理解が深まった」とする受講者の割合70%	【事業目標(完了予定H33)】 ・返還予定基地に関する環境調査を7基地程度分実施する。 ・研修会の開催や説明会開催への協力(12回程度・年3回×4年間) 【事業目標に向けた展開】 ・返還予定の基地に関する環境情報や資料等を収集する。 ・専門家養成研修会を実施すると共に、育成した専門家を説明会等に派遣する。	【H29成果目標設定の考え方】 環境カルテ(仮称)の情報は、米軍起因の事故及び米軍基地返還時の調査に活用することができる。 【目標値の検証方法】 ・収集した資料、情報については、その内容や精度がカルテに追記する情報として適切かどうかを確認する。
27	航空機騒音低周波音広域測定事業	H27～H29	米軍機による騒音・低周波音の状況を把握し、米軍や国に対して米軍機への対策を求めるとともに、普天間飛行場周辺に係る騒音の面的実態把握及び低周波音の自動測定の実証を行う。	普天間飛行場周辺家屋における低周波音による物的影響調査の実施	物的影響調査によるデータの収集、実態把握を行い、報告書を作成する。	【事業目標(完了予定H29)】 住みよい街づくり、県民の安心・安全な生活のために、国や米軍への米軍機運用改善の要請の根拠となるデータの収集・蓄積 【事業目標に向けた展開】 低周波音自動測定で得られるデータの蓄積、建物への物的影響調査によるデータの収集	【H29成果目標設定の考え方】 住みよい街づくり、県民の安心・安全な生活のため、米軍機による騒音・低周波音の状況を把握する必要がある。そのため、調査実施例のない家屋への物的影響調査を成果目標に設定した。 【目標値の検証方法】 物的影響調査報告書より対象とした家屋の選定が適切か、家屋ごとの低周波音と物的影響の関係が示されているか検証する。

平成29年度 沖縄振興特別推進交付金事業(県分)成果目標一覧(第3回事業計画変更反映)

平成29年12月15日公表

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		H29成果目標(指標)	備考	
			H29事業内容	H29活動目標(指標)		今後の展開方針	補足説明等
28	赤土等流出防止海域モニタリング事業	H24～H33	県内海域における赤土等の堆積状況を経年的に把握し、海洋環境の保全を図るため、①赤土等堆積状況調査、②生物生息状況調査を実施する。	県内28海域において、赤土等堆積状況及び生物生息状況調査を実施	サンゴ礁等の海洋環境保全に向けた重点監視海域等における赤土等堆積状況及び生物生息状況の把握	<p>【事業目標(完了予定H33)】 赤土等堆積状況等の経年把握による、より効果的な赤土等流出防止対策の推進</p> <p>【事業目標に向けた展開】 調査海域における赤土等堆積状況及び生物生息状況の把握</p>	<p>【H29成果目標設定の考え方】 サンゴ礁等の海洋環境を保全するため、より効果的な赤土等流出防止対策の検討にあたり、県内海域の状況を確認する必要があることから、堆積状況等を調査し、これらの結果を踏まえた赤土等流出防止対策の推進を目標に設定</p> <p>【目標値の検証方法】 調査結果の精査により検証</p>
29	赤土等流出防止活動支援事業	H29～H33	赤土等流出防止対策の推進を図るため、赤土等流出防止活動を行う団体への支援のほか、環境教育等を実施する。	<p>①交付先団体による環境教育の実施 25回</p> <p>②交付先団体による対策の実施 12箇所</p> <p>③環境教育等の実施 13回</p>	<p>①赤土等流出防止活動へ参加人数 615人</p> <p>②環境教育等への参加人数 900人</p> <p>③上記のうち、活動への継続的な参加意思を示した方の割合70%</p>	<p>【事業目標(完了予定H33)】 地域における自主的かつ継続的な赤土等流出防止対策の推進</p> <p>【事業目標に向けた展開】 H30 ①赤土等流出防止活動への参加人数 615人 ②環境教育等への参加人数 900人 ③上記の人数のうち、活動への継続的な参加意思を示した方の割合 70%</p> <p>H31 ①赤土等流出防止活動への参加人数 615人 ②環境教育等への参加人数 900人 ③上記の人数のうち、活動への継続的な参加意思を示した方の割合70%</p>	<p>【H29成果目標設定の考え方】 地域における自主的かつ継続的な赤土等流出防止対策の推進を図ることが本事業の目的であるため、参加人数と意識の変化を指標とした。</p> <p>【目標値の検証方法】 ・赤土等流出防止活動への参加人数については、交付先からの報告により把握する。 ・環境教育等については、委託先からの報告により把握する。 ・参加意思の確認については、アンケート調査をそれぞれ実施する。</p>
30	離島廃棄物適正処理促進事業	H29～H33	<p>本事業は、離島市町村の効率的な廃棄物処理体制を構築するため、効率的な処理・リサイクル方法、運搬ルート等について検討し、検討を踏まえ、技術支援および必要機器の整備等の支援を行う。</p> <p>①離島廃棄物適正処理促進事業 平成29年度は、離島市町村のごみ処理状況及び処理体制の調査、分析を行い、処理困難廃棄物(一般廃棄物、産業廃棄物)の現状把握と市町村のごみ処理カルテの作成を行う。</p> <p>②離島一般廃棄物焼却灰等再資源化事業 平成29年度は、焼却灰等の性状分析、再資源化事例調査を行い、関係機関で構成する検討委員会にて焼却灰等の再資源化の方向性・回収システムについて検討する。</p>	<p>①離島廃棄物適正処理促進事業 市町村のごみ処理状況および処理体制の調査及び調査結果の分析</p> <p>②離島一般廃棄物焼却灰等再資源化事業 焼却灰等の性状分析、先進事例調査、検討委員会の設置。</p>	<p>①離島廃棄物適正処理促進事業 処理困難廃棄物(一廃・産廃)現状把握、市町村ごみ処理カルテ作成</p> <p>②離島一般廃棄物焼却灰等再資源化事業 灰の性状分析・先進事例調査をふまえて再資源化に向けた調査報告書作成</p>	<p>【事業目標(完了予定H33)】 リサイクル率の増加、最終処分場の延命化、環境衛生の保護等、持続可能な社会の構築に資することができる。また、離島の定住条件の向上、景観の保存(観光資源の保護)により、沖縄振興の推進に資することができる。</p> <p>【事業目標に向けた展開】 ①離島廃棄物適正処理促進事業 平成30年度:市町村、有識者、運搬業者、技術者、県で構成する検討委員会を設置し、効率的な処理方法について検討する。 平成31年度:モデル地域で実証実験を行い、効率性を検証する。 平成32-33年度:検証を踏まえた技術・施設整備等の支援を実施する。 ②離島一般廃棄物焼却灰等再資源化事業 平成30年度:29年度事業を継続するとともに、費用便益分析を行った上で、効果的な再資源化手法を示す。</p>	<p>【H29成果目標設定の考え方】 ①離島廃棄物適正処理促進事業 事業の目標として、離島の廃棄物処理に関する構造的不利性の解消を図るための技術あるいは施設整備等の支援を検討しているため、市町村のごみ処理状況を整理する必要がある、現状把握とカルテ作成を目標とした。</p> <p>②離島一般廃棄物焼却灰等再資源化事業 事業の目標として、離島の廃棄物処理に関する構造的不利性の解消を図るための技術として、一般廃棄物最終処分場を圧迫している焼却灰等の再資源化について方向性を探る必要がある、灰の性状分析及び先進事例の調査を踏まえた議論展開を目標とした。</p> <p>【目標値の検証方法】 ①離島廃棄物適正処理促進事業 本事業は、調査業務を専門業者に委託するために、実施計画書を作成し、事業の進捗について定期的に確認を行うとともに、調査結果について、確認作業を行うことで、目標値の検証が行える。 ②離島一般廃棄物焼却灰等再資源化事業 本事業は、調査業務及び分析業務を各専門業者に委託するため、実施計画書の作成、事業進捗の定期的な確認及び調査結果の確認作業を実施することで、目標値の検証が行える。</p>

平成29年度 沖縄振興特別推進交付金事業(県分)成果目標一覧(第3回事業計画変更反映)

平成29年12月15日公表

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		H29成果目標(指標)	備考	
			H29事業内容	H29活動目標(指標)		今後の展開方針	補足説明等
31	サンゴ礁保全再生地域モデル事業	H29～H33	豊かな自然環境の基盤となるサンゴ礁生態系の保全再生を図るため、サンゴ礁の低コスト技術の開発等を行う。また、サンゴ礁の保全再生対策を自立的に運営できる地域モデルを構築する。	<ul style="list-style-type: none"> サンゴ礁低コスト生産技術の開発等の実施 サンゴ礁保全再生対策地域協議会設立準備委員会(仮称)設立準備 	<ul style="list-style-type: none"> サンゴ礁低コスト生産技術の開発等に関する報告書の作成 サンゴ礁保全再生対策地域協議会設立準備委員会(仮称)設立 	<p>【事業目標(完了予定H33)】</p> <ul style="list-style-type: none"> サンゴ礁低コスト生産技術の確立等 サンゴ礁保全再生対策を自立的に運営できる地域モデルの構築 <p>【事業目標に向けた展開】</p> <p>H30～H33</p> <ul style="list-style-type: none"> サンゴ礁低コスト生産技術の開発等に関する検討、調査研究を実施し、科学的知見の蓄積を行い、生産技術の確立等を図る。 サンゴ礁保全再生対策地域協議会設立し自立的に運営出来る体制の構築に向け関係者との調整や検討等を行う。 	<p>【H29成果目標設定の考え方】</p> <ul style="list-style-type: none"> サンゴ礁の低コスト生産技術の開発等について検討、調査研究を開始する。 サンゴ礁保全再生対策地域協議会の(仮称)設立に向け、準備委員会を設立する。 <p>【目標値の検証方法】</p> <p>専門家を交えた事業推進会議において、事業内容が適切かつ確実に実施され、目的が達成できたかの検証を実施する。</p>
32	オニヒトデ総合対策事業	H24～H29	豊かな自然環境の基盤であるサンゴ礁をオニヒトデの被害から保全するため、定期的に繰り返されるオニヒトデの大量発生の子察及びメカニズムを解明する調査研究や駆除対策の検討を実施する。	<ul style="list-style-type: none"> 予察方法及び大量発生メカニズムについて取りまとめ、シンポジウムで発表する。 オーストラリア国立海洋科学研究所とのオニヒトデ大量発生予防策に係る意見交換等の実施 	<ul style="list-style-type: none"> 得られた実証データを基に、有識者による意見を踏まえながら補足データの収集等を実施し、大量発生メカニズムの解明についてまとめる。 報告書の作成 	<p>【事業目標(完了予定H29)】</p> <p>オニヒトデ大量発生メカニズムを解明し、沖縄県における効果的・効率的なオニヒトデ対策を構築する。</p> <p>【事業目標に向けた展開】</p> <p>H28 大量発生メカニズム解明に向けた補足データ等の収集</p> <p>H29 オニヒトデ大量発生予察方法や大量発生を防止する取組み案をまとめる</p>	<p>【H29成果目標の考え方】</p> <p>検討委員会委員の意見を取り入れ、補足データの収集等を行いつつ、予察方法や大量発生メカニズムについて取りまとめる</p> <p>【目標値の検証方法】</p> <p>検討委員会において、事業内容が適切にかつ確実に実施し、目的が達成できたかの検証を実施する。</p>
33	世界自然遺産登録推進事業	H28～H31	<ol style="list-style-type: none"> ①推薦地の管理体制の運営及び検証・地域部会の運営、地域別の行動計画の検証及び見直し ②適正利用とエコツーリズムの推進・西表島における持続可能なエコツアーの推進体制等の構築 ③イリオモテヤマネコ交通事故防止対策の検討 ④ノイヌ・ノネコ対策 ⑤普及啓発の推進 ⑥犬猫遺棄防止等に係る普及啓発 ⑦ノイヌ・ノネコの発生源対策として、犬猫遺棄防止のため、全県的な普及啓発を実施 	<ol style="list-style-type: none"> ①地域部会の運営並びに行動計画の検証及び見直しを実施 ②西表島におけるフィールドの利用ルール、モニタリング体制等について検討 ③イリオモテヤマネコ交通事故防止対策案及び基本計画の検討 ④ノイヌ・ノネコ対策の検討 ⑤従来の普及啓発活動に加え、航空機内での映像の放映等新たな普及啓発活動の実施 ⑥犬猫遺棄防止のための全県的な普及啓発活動実施 	<ol style="list-style-type: none"> ①IUCN現地調査等で指摘された課題等に関して地域別の行動計画の検証・見直し完了 ②「西表島エコツーリズムガイドライン(素案)」の策定完了 ③イリオモテヤマネコの交通事故防止対策の検討完了 ④ノイヌ・ノネコの効果的な捕獲手法検討実施 ⑤やんばる地域及び西表島が世界自然遺産登録の推薦地であることの認知度：35.9% ⑥犬猫遺棄防止のための普及啓発実施 	<p>【事業目標(完了予定H31)】</p> <p>世界自然遺産登録の早期実現を図るとともに、登録後もその遺産価値の維持と持続的な利活用の両立による地域振興を図る。</p> <p>【事業目標に向けた展開】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①世界自然遺産登録に向けた課題に対応するため、地域部会を運営する中で、引き続き行動計画を運用し、検証・見直しを実施していく。 ②西表島エコツーリズムガイドラインの運用による西表島における適正利用とエコツーリズム推進体制の構築を目指す。 ③遺産価値でもある生物多様性や生態系を維持するため、イリオモテヤマネコ交通事故防止対策を実施していく。 ④ノイヌ・ノネコによる希少種の捕食被害の対策のための取組を実施していく。 ⑤県内外への遺産価値の理解を促進するための普及啓発の活動を引き続き行っていく。 ⑥世界自然遺産の認知度と併せて犬猫遺棄防止の認知度についてのアンケートを実施し、普及啓発の効果を検証。 	<p>【H29成果目標設定の考え方】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①行動計画の検証・見直しについては、平成31年度まで継続実施するため、平成29年度は、指摘を踏まえた見直しをもって定性的な目標とした。 ②エコツーリズムガイドライン作成は、平成31年度まで継続実施するため、平成29年度は素案の策定をもって定性的な目標とした。 ③イリオモテヤマネコの交通事故防止対策の検討は平成29年度まで行われるため、平成29年度は対策の検討完了をもって定性的な目標とした。 ④ノイヌ・ノネコ対策については、平成30年度まで継続実施するため、平成29年度は捕獲手法の検討の実施をもって定性的な目標とした。 ⑤認知度については、事業初年度である平成28年度は21.8%であり、平成30年度までに世界自然遺産について沖縄県民の過半数の認知度をいうことで、50%以上の認知度達成を目指しているため、29年度はその平均値を成果目標とした。 ⑥犬猫遺棄防止についての認知度については、世界自然遺産の認知度と合わせてアンケートを実施する予定であるが、本年度は既にアンケートを実施済みであるため、今年度は定性的な目標を設定した。

平成29年度 沖縄振興特別推進交付金事業(県分)成果目標一覧(第3回事業計画変更反映)

平成29年12月15日公表

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		H29成果目標(指標)	備考	
			H29事業内容	H29活動目標(指標)		今後の展開方針	補足説明等
34	マングース対策事業	H24～H33	沖縄本島北部地域(やんばる地域)における希少種の生息域の回復を図るため、マングースの捕獲及び希少種回復調査を行う。	・北上防止柵以南での捕獲作業の実施 ・希少種回復実態調査(STライン以北)	沖縄県北部地域におけるヤンバルクイナの推定生息範囲200メッシュ	【事業目標(完了予定H33)】 沖縄県北部地区におけるヤンバルクイナの生息域の回復 【事業目標に向けた展開】 マングースの捕獲を進め、沖縄県北部地区におけるヤンバルクイナの生息域の回復 <参考:ヤンバルクイナの推定生息範囲> H23:173メッシュ H24:179メッシュ H25:191メッシュ H26:189メッシュ H27:182メッシュ	【H29成果目標設定の考え方】 ヤンバルクイナの生息範囲は自然環境の状態にも左右され、各年度で大きく変動するものであるが、マングースの捕獲を進めることにより、平成29年度は200メッシュを目指す。 【目標値の検証方法】 本事業による希少種モニタリングにより検証 【補足説明】 「メッシュ」・・・動植物分布調査や環境指標種調査で用いる調査範囲の単位のこと(1メッシュは東西1.3km×南北0.9km)。
35	外来種対策事業	H27～H31	沖縄県の生態系を保全することを目指して、外来種の駆除及び侵入・定着防止対策を図るため、外来種対策指針を作成するとともに、喫緊の対応が求められる肉食系の外来生物(グリーンアノール・インドクジャク等)の効果的な捕獲手法を確立する。また、本県近隣諸国で多大な人畜被害を及ぼしているヒアリについてモニタリング手法を検討する。	・既に定着している特定の侵略的外来種について生息範囲の調査を実施 ・外来種の生息範囲や侵入経路等の調査実施	①外来種対策指針の策定完了 ②肉食系外来種4種の捕獲器改良及び捕獲手法の検討実施 ③ヒアリ定着件数:0件	【事業目標(完了予定H31)】 ①外来種対策の指針及び行動計画の策定 ②特定の侵略的外来種における捕獲手法の確立 【事業目標に向けた展開】 ・H29 H28年度の結果を踏まえて、捕獲手法の検討・改良等を行い実証を行う。また、指針を策定する。 ・H30 H29年度の結果を踏まえて、捕獲手法の検討・改良等を行い実証を行う。また、指針に基づく行動計画の素案を作成する。 ・H31 指針に基づく行動計画を策定する。また、これまでの捕獲手法を検証し、効果的な防除方法を行動計画に反映する。	【H29成果目標設定の考え方】 ①平成29年度に外来種の現状や対象をまとめた対策指針を作成し、翌年度以降に具体的取組を定めた行動計画を作成予定のため、定性的な目標とした。 ②外来種捕獲手法については、平成31年度まで継続実施するため、捕獲器改良及び捕獲手法の検討実施をもって定性的な目標とした。 ③定着とは「外来種が新しい生息地で、継続的に生存可能な子孫をつくることに成功する過程のこと。」(環境省HP「日本の外来種対策用語集」とされており、成果目標を沖縄県内に定着させないこととした。 【目標値の検証方法】 検討委員会等により検証を行う。
36	生物多様性おきなわブランド発信事業	H28～H33	生物多様性の保全及び適切な利用による持続可能な「生物多様性おきなわブランド」の構築を図るため、野生生物の分布情報等の調査や生物多様性の現状把握・評価等を実施する。	・事業検討委員会の開催 ・沖縄本島地域における生物多様性の現状調査(沖縄本島の18地域)を実施 ・情報発信用コンテンツの検討	・生物多様性を評価するための手法について、試行を行い、H30年度の沖縄本島編策定に向けての課題を把握する。 ・HPの一部について運用を開始し、運用にあたっての課題を抽出する。 ・報告書の作成	【事業目標(完了予定H33)】 ・各地域に秘められた生物多様性の価値を発掘しブランド化、内外に発信 ・生物多様性に対する県民の意識を向上 ・生物多様性の保全と利用の両立を誘導する 【事業目標に向けた展開】 H28～H33 ・野生生物の分布情報等の調査や生物多様性の現状把握・評価等を実施 ・生物多様性の保全と利用に関する指針の策定 ・生物多様性の魅力を県内外に発信	【H29成果目標設定の考え方】 ・H29年度は、前年度に引き続き沖縄本島の現地調査を進めるとともに、生物多様性情報収集の手法や、保全と利用に関する指針の策定に向けて、専門家の協力を得ながら作業を進める。 ・情報発信事業については、HPの試験運用を開始し、運用上の課題点等を確認すること、現地調査の際に映像も撮影する等、映像収集も計画的に進める。 【目標値の検証方法】 ・評価手法については、有識者からなる検討会を開催し、課題の確認と今後の改善策について助言を得る。 ・情報発信コンテンツについては、HPへのアクセス件数等をもとに課題の把握を行う。

平成29年度 沖縄振興特別推進交付金事業(県分)成果目標一覧(第3回事業計画変更反映)

平成29年12月15日公表

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		H29成果目標(指標)	備考	
			H29事業内容	H29活動目標(指標)		今後の展開方針	補足説明等
37	エネルギー多消費型事業者のLNG転換モデル事業	H29～H33	自然環境の保全と産業振興を図るため、クリーンかつ安全、低コストなエネルギーであるLNG(液化天然ガス)の県内への普及を促進する。具体的には、エネルギー多消費型事業者においてLNG転換を図り、普及のためのモデルを構築する。	エネルギー多消費型事業者のLNG設備導入支援件数 2件	LNG転換後の環境保全効果の数値化(報告書作成)	<p>【事業目標(完了予定H33年度)】</p> <p>①LNGは他の化石燃料と比較して環境性及び安全性、コスト面で優れていることから、本土では広く普及しているが、県内ではこれまで利用できる環境になかった。</p> <p>②平成27年度に沖縄ガスが沖縄電力からの卸供給を受けLNG供給を行ったが、供給エリアが限られていることから、普及の課題となっている。</p> <p>③普及初期において県が補助金を交付することで事業者のLNG設備導入に対するリスクを軽減し、県内におけるLNG設備の導入及び安定運用の事例蓄積を促進することで、LNG設備の普及基盤を構築する必要がある。具体的には計画期間5カ年で14件のLNG設備導入を支援する。</p> <p>【事業目標に向けた展開】</p> <p>H29年度は普及のためのモデル構築を行い、H30年度以降は年3件の補助をH33年度まで実施する。</p>	<p>【H29成果目標設定の考え方】</p> <p>LNGサテライト設備導入によるCO2削減量</p> <p>【目標値の検証方法】</p> <p>既存の設備(重油使用)とのCO2排出量との比較、もしくは同等仕様設備との比較を行う。</p>
38	自然環境の保全・再生・防災機能戦略的構築事業	H24～H33	沖縄らしい自然環境を再生・維持していくため、沖縄県自然環境再生指針を踏まえた自然環境再生モデル事業を実施する。	自然環境再生モデル事業の効果の調査実施	再生モデル事業の効果の把握や課題の抽出	<p>【事業目標(完了予定H33)】</p> <p>自然環境再生事業の推進</p> <p>【事業目標に向けた展開】</p> <p>自然環境再生モデル事業の実施(H28～)</p>	<p>【H29成果目標設定の考え方】</p> <p>全県的に自然環境再生事業を展開していくため、自然環境再生モデル事業を実施し、自然環境の再生に係るノウハウ・課題を蓄積することとしている。そこで、平成29年度においては、再生中の自然環境を中間評価するための調査を実施することを目標として設定している。</p> <p>【目標値の検証方法】</p> <p>現場調査や委託業務報告書により検証する。</p>
39	地中熱エネルギー等を活用した省エネ技術の開発・普及事業	H28～H30	経済的メリットのある地球温暖化対策を県内に普及するため、地中熱エネルギーの効率的な活用に関する実証試験を実施する。	実証試験の計画策定	地中熱利用実証試験による地中への影響データの獲得	<p>【事業目標(完了予定H30)】</p> <p>地中熱ヒートポンプを活用した普及モデルの構築及び事例創出、費用対効果の把握、県内における設計や施工方法についてのノウハウや知見の蓄積、県内企業の新分野進出促進。</p> <p>【事業目標に向けた展開】</p> <p>普及に向けた地中情報の収集や実証試験の実施(H28～)</p>	<p>【H29成果目標設定の考え方】</p> <p>実証試験実施により、普及モデルの構築や費用対効果等の把握を行うため、実証試験の詳細計画策定後、実証試験を行う。</p> <p>【目標値の検証方法】</p> <p>現場調査及び委託業務報告書の内容により検証する。</p>
40	沖縄グリーンプロモーション事業	H26～H29	沖縄らしい「花と緑の名所づくり」の拡大・促進を図るため、地域住民による緑化活動を継続して支援する仕組みを構築する。	緑化活動支援: 3団体	花苗等の生産: 105,000本(35,000×3団体)	<p>【事業目標(完了予定H29)】</p> <p>緑化活動団体を支援する組織を強化するため、生産した苗の提供の他、技術的な助言等を行うことで地域のボランティア等への認知度を高める</p> <p>【事業目標に向けた展開】</p> <p>緑化活動団体のニーズを踏まえた花苗等の生産を計画的に行う</p>	<p>【H29成果目標設定の考え方】</p> <p>緑化活動団体のニーズを踏まえた生産を行うことで、活動の継続や拡大を促進する</p> <p>【目標値の検証方法】</p> <p>支援を行った団体数を把握する</p>

平成29年度 沖縄振興特別推進交付金事業(県分)成果目標一覧(第3回事業計画変更反映)

平成29年12月15日公表

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		H29成果目標(指標)	備考	
			H29事業内容	H29活動目標(指標)		今後の展開方針	補足説明等
41	離島空港ちゅらゲートウェイ事業	H25～H33	離島の玄関口である空港を花で彩ることにより、離島観光のブランドイメージを高める景観整備を行う。	離島空港の飾花3空港	離島空港の飾花に対する満足度70%	<p>【事業目標(完了予定H33)】 花やみどりて彩られた空港を演出する事で、観光のブランドイメージが高まり、観光振興の持続的発展に大きく寄与する。</p> <p>【事業目標に向けた展開】 H28～H33 離島空港の飾花3空港</p>	<p>【H29成果目標設定の考え方】 沖縄旅行に対する観光客の満足度の向上を目標としており、これと同等以上を設定。</p> <p>【目標値の検証方法】 満足度調査を実施して検証する。</p>
42	環境配慮型による緑化木保全対策事業	H29～H33	花と緑あふれる県土を形成し、沿道や住環境の快適空間形成及び、観光産業の振興や地域の活性化及び緑化の推進に寄与するため、熱帯・亜熱帯性の緑化木を病害虫の被害から保全する。 具体的には、被害調査、防除技術の開発を行う。	防除検討委員会の開催(2回)、被害調査の実施(3箇所)、防除技術の開発、防除対策の実施(樹木940本)	沿道、公園、公共施設等における緑化木の病害虫対策診断マニュアル(案)の策定	<p>【事業目標(完了予定H33)】 緑化木の病害虫には人へ被害をもたらすものもあるが、対策は薬剤散布がほとんどであるため、住環境など周辺環境への影響を考慮した対策が無いため、当該事業により環境配慮型による保全対策モデルを構築する</p> <p>【事業目標に向けた展開】 環境配慮型の防除技術の開発、実証試験及び効果判定</p>	<p>【H29成果目標設定の考え方】 防除対策の実施による緑化木等の保全</p> <p>【目標値の検証方法】 防除実施済みの樹木本数の把握</p>
43	島しょ型福祉サービス総合支援事業	H28～H33	離島地域における介護サービスの提供確保、基盤拡充を図るため、離島市町村に対し事業運営に要する経費等の一部を補助する。	支援離島数 15カ所 ※運営費・渡航費を補助する島数	介護サービス提供可能離島数 20カ所 ※補助による支援する島だけでなく、補助を受けない島も含む。	<p>【事業目標(完了予定H33)】 離島地域における介護サービスの提供確保</p> <p>【事業目標に向けた展開】 H29～H33 支援離島の数15カ所(各年度)</p>	<p>【H29成果目標設定の考え方】 本事業は、介護サービス事業の効率的運営が困難な離島市町村に対し、事業運営に要する経費及び渡航費を補助し、離島地域における介護サービスの提供を確保することを目的としており、その成果目標として「介護サービス提供可能離島数」を設定している。 有人島39島のうち本事業対象の離島は35島(交付要細別表第1)となっている。平成28年度時点において対象離島のうち19島で介護保険事業者がある状況である。 これまでの実績や5年後の目標値(20カ所)等を総合的に勘案し、現実的な数値目標として平成29年度は20カ所を設定した。</p> <p>【目標値の検証方法】 対象離島(交付対象離島35島)のうち介護サービス提供可能離島数を確認する。</p>
44	ステップハウス運営事業	H24～H33	DV被害者等が、女性相談所の一時保護所の退所後に、地域で自立した生活を送るために、心のケアや自立に向けた準備等をするための中間施設として、ステップハウスを運営(民間事業者へ委託)し、自立に向けた支援を実施する。	支援世帯数 6世帯	支援により自立した世帯数 3世帯	<p>【事業目標(完了予定H33)】 支援により自立した世帯数 32世帯</p> <p>【事業目標に向けた展開】 完了予定のH33年度まで本事業の支援により自立した世帯数を毎年度3世帯程度として展開</p>	<p>【H29成果目標設定の考え方】 これまでの各年度事業実績を踏まえて設定</p> <p>【目標値の検証方法】 本事業において自立した世帯数を基に検証する</p>

平成29年度 沖縄振興特別推進交付金事業(県分)成果目標一覧(第3回事業計画変更反映)

平成29年12月15日公表

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		H29成果目標(指標)	備考	
			H29事業内容	H29活動目標(指標)		今後の展開方針	補足説明等
45	被虐待児等地域療育支援体制構築モデル事業	H25 ～H29	児童養護施設等を地域の社会的養護の支援拠点とすることを目的に、専門の心理療法士や療育支援コーディネーター等を配置し、特別なケアを必要とする地域の被虐待児等要保護児童やその家庭等への支援体制を構築する。	相談・支援事業実施施設数 4施設	特別なケアを必要とする児童の支援数 28人	【事業目標(完了予定H29)】 機能強化した支援拠点における特別なケア支援児童数 122人 (H25:10人、H26:28人、H27:28人、H28:28人、H29:28人) 【事業目標に向けた展開】 H29:本事業の特別なケア支援児童数 28人	【H29成果目標設定の考え方】 ①H24里親委託児童数177人 ②被虐待児割合31.5% ③4(事業実施施設数)÷8施設(県内児童養護施設数) ①×②×③=27.8人≒28人 【目標値の検証方法】 補助先(施設)の実施状況に基づき検証
46	ひとり親家庭生活支援モデル事業	H24 ～H33	ひとり親家庭の生活の安定と子どもの健全育成を図るため、さまざまな課題を抱えて支援が必要なひとり親家庭に対し、民間アパート等を活用した生活や就労等の総合的な支援を行う。	ひとり親家庭世帯の支援数 90世帯 (北部30、中部30、南部30)	本事業の支援により自立したひとり親家庭世帯数 30世帯 (北部10、中部10、南部10)	【事業目標(完了予定H33)】 支援終了により自立したひとり親家庭世帯数 150世帯 【事業目標に向けた展開】 H33年度までに本事業の支援により自立した世帯数を毎年度30世帯として展開する	【H29成果目標設定の考え方】 支援世帯数90世帯のうち30世帯は支援終了し自立すると予定し設定 【目標値の検証方法】 支援終了し自立したひとり親世帯数を基に検証する
47	ひとり親家庭技能習得支援事業	H25 ～H33	ひとり親家庭の就労支援や生活基盤の安定を図るため、親に対し技能取得の支援を行うとともに、受講中の一時預かり等の子育て支援を行う。	支援対象ひとり親家庭の数 54世帯	支援を受けたひとり親の技能習得(検定合格)率 60%	【事業目標(完了予定H33)】 支援対象ひとり親家庭の数 90世帯(累計) 【事業目標に向けた展開】 H25,26 15世帯 H27,28 30世帯	【H29成果目標設定の考え方】 中国語の技能習得を予定しており、ひとり親家庭の就労の多い観光接客業の現場に必要なレベルの検定の合格率を参考に設定。 【目標値の検証方法】 受講生の検定結果から検証。
48	ひとり親家庭等認可外保育施設利用料補助事業	H27 ～H31	認可保育所に空きがない等の理由により子どもを認可外保育施設へ入所させているひとり親家庭に対し、認可外保育施設がその利用料の全部または一部を減免した場合において、当該施設へそのひとり親家庭等の利用料減免相当額を補助する。	県内市町村や認可外保育施設等に対する制度の周知広報	認可外保育施設を利用しているひとり親家庭等の待機児童のうち、当該事業を利用した子どもの割合70%	【事業目標(完了予定H31)】 ひとり親家庭等の経済的負担を軽減し、生活の安定及び自立促進を図る。なお、本事業は、待機児童の取組により保育定員の拡充が図られ、ひとり親家庭等において認可保育所等を利用することができる環境が整うまでの措置として実施する。 【事業目標に向けた展開】 H29～H31 ひとり親家庭等や認可外保育施設などに対する事業周知	【H29成果目標設定の考え方】 対象要件を満たさないひとり親家庭等(低所得世帯でない・私的理由で施設利用など)や、本事業に協力しない認可外保育施設も一定程度あることから、認可外保育施設を利用しているひとり親家庭等の待機児童の大半が利用するものと仮定して設定。 【目標値の検証方法】 当該事業を利用した待機児童数から検証する。

平成29年度 沖縄振興特別推進交付金事業(県分)成果目標一覧(第3回事業計画変更反映)

平成29年12月15日公表

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		H29成果目標(指標)	備考	
			H29事業内容	H29活動目標(指標)		今後の展開方針	補足説明等
49	放課後児童クラブ支援事業	H24～H33	放課後児童クラブの公的施設活用を促進するため、市町村の設置計画策定・見直し等の支援、公的施設移行までの家賃補助や市町村に対する施設整備補助を行い、クラブの環境改善、質の向上、利用料の引下げを図る。また、公的施設移行の可能性の低い民間施設の老朽化等に伴う施設改修経費の助成を行い、環境改善を図る。	<ul style="list-style-type: none"> 施設整備支援施設数 20施設 家賃補助施設 3施設 改修修繕施設設置 3施設 市町村計画推進支援事業の実施 	<ul style="list-style-type: none"> 公的施設活用施設数の増加 10カ所増 (H28:138カ所) 利用料の低減 (H24:10,711円、H26:10,115円、H27:9,682円) 	<p>【事業目標(完了予定H33)】 公的施設活用放課後児童クラブ設置割合 85% (H28時点:37.0%)</p> <p>【事業目標に向けた展開】 公的施設活用施設数 H28 138カ所 H29 148カ所</p>	<p>【H29成果目標設定の考え方】</p> <ul style="list-style-type: none"> 公的施設活用施設数の10カ所増は、施設整備予定の23施設のうち今年度整備が完了する施設と既存の空き教室を活用を含めた目標値である。 公的施設への移行により、利用料を低減し、かつ質の高いサービスを提供できるモデルとなるクラブを多数輩出することにより、利用者や地域の理解を深め全体的な利用料の低減を加速させていく。 <p>【目標の検証方針】 放課後児童健全育成事業(放課後児童クラブ)実施状況(厚生労働省調査)を基に検証する。</p>
50	待機児童対策特別事業	H24～H33	認可外保育施設の認知促進による待機児童の解消及び同施設の質の向上を図るため、施設改善、経営指導、児童の処遇向上等の支援を行う市町村に対する補助等を行う。	<ul style="list-style-type: none"> 新すこやか保育事業 【補助対象施設】 310施設 認可外保育施設研修事業 【研修参加施設】 343施設 指導監督基準維持・達成支援事業 【補助施設数】 10施設 認可化移行支援事業(施設改善費) 【補助施設数】 14施設 認可化移行支援事業(運営費支援) 【補助施設数】 29施設 保育士加配特別支援事業 【雇用保育士数】 77人 認可外保育施設の訪問指導 【実施施設数】 29件 	認可外保育施設の認可化(保育所、認定こども園、地域型保育所)による待機児童の減少数: 1,250人	<p>【事業目標(完了予定H33年度)】 平成29年度末までの待機児童解消と認可外保育施設の質の向上及び児童の処遇向上</p> <p>【事業目標に向けた展開】 H29年度 1,250人</p>	<p>【H29成果目標設定の考え方】</p> <p>認可化による待機児童の減少数の目標数を毎年度1,100としていたが、H27年度の待機児童減少数が1,247名であり、当該目標数を上回ったことから、目標数を1,100名から1,250名(H27年度の待機児童減少数と同規模)に見直した。</p> <p>【目標値の検証方法】 認可化移行した施設の各年度4月1日現在の入所人員により検証する。</p>
51	事業所内保育総合推進事業	H26～H29	待機児童の解消と働きやすい環境の整備のため、事業所内保育推進コーディネーターを配置するほか、地域型保育事業の認可を受ける施設の整備費を支援することで、事業所内保育施設の設置を総合的に支援する。	施設整備支援 3施設	施設整備支援による待機児童減少数 79人	<p>【事業目標(完了予定H29)】 平成29年度末までの待機児童解消</p> <p>【事業目標に向けた展開】 H29 79人</p>	<p>【H29成果目標設定の考え方】</p> <p>本事業の施設整備費を計上した施設の定員数を待機児童減少数とした。</p> <p>【目標値の検証方法】 認可化移行した施設の各年度4月1日現在の入所人員により検証する。</p>
52	保育士確保対策事業	H27～H30	待機児童解消に必要な保育士を確保するために、市町村等が実施する取り組みについて支援を行うことにより、保育士の新規確保、離職防止を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ①保育士試験受験者支援事業 11市町村での実施 ②保育士年休等取得支援事業 70施設への支援 	<ul style="list-style-type: none"> ①後期試験の合格率 20% ②基準年度から増加した年休取得日数 120日/施設 	<p>【事業目標(完了予定H30)】 待機児童解消に必要な保育士の確保</p> <p>【事業目標に向けた展開】 保育所等に勤務する保育士数(常勤換算) H29.4.1 7,723人 H30.4.1 8,939人</p>	<p>【H29成果目標設定の考え方】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①直近5回の保育士試験の県内合格率(13.4%)の約1.5倍に設定 ②保育所等から提出された年休増加計画日数の平均値 <p>【目標値の検証方法】 ①②ともに、実績報告書により検証する。</p>

平成29年度 沖縄振興特別推進交付金事業(県分)成果目標一覧(第3回事業計画変更反映)

平成29年12月15日公表

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		H29成果目標(指標)	備考	
			H29事業内容	H29活動目標(指標)		今後の展開方針	補足説明等
53	私立幼稚園読書環境整備事業	H26～H29	基礎学力の基盤となる言語能力の育成に資するため、私立幼稚園等35園に対し、絵本等に親しむ環境整備を支援する。	私立幼稚園に対し、読書指導の質と量を向上させるための取組を促し、各園における読書指導の充実を図る。	<ul style="list-style-type: none"> 講演会及び読み聞かせ等を全園において実施する。 読書指導に関する講演会等の満足度80%を達成する。 読書指導に係る時間・回数について前年度実績を上回る。 	<p>【事業目標(完了予定H29)】 各園における読書指導の充実</p> <p>【事業目標に向けた展開】 これまでの取組等を踏まえ、各園に対し読書指導の充実に向けた取組を促す。</p>	<p>【H29成果目標設定の考え方】 読書指導の質(読み聞かせ等の技術など)と量(時間及び回数)の両方を向上させることで、読書指導の充実が図られる。</p> <p>[参考] H27実績、読書指導月平均時間:5.2時間、回数:15.1回)</p> <p>【目標の検証方針】 読書指導の実施記録の確認、講演会等の満足度アンケートなどを基に確認する。</p>
54	子育て総合支援モデル事業	H24～H33	子どもの学習の遅れがその後の貧困に繋がることを防止するため、町村教育委員会が認定する準要保護児童及び住民税非課税世帯等の高校生に対する学習支援を行うとともに、親に対する養育支援等を実施する。	<p>①学習支援会場 30箇所</p> <p>②支援児童数 2,000人</p>	<p>①支援対象児童生徒の高校進学率90%</p> <p>②支援対象児童生徒の大学進学率60%</p>	<p>【事業目標(完了予定H33)】 対象児童生徒の学習習慣づけ 学業等に関する自信の向上</p> <p>【事業目標に向けた展開】 成績の向上に向けた学習支援に加え、勉強以外の取組によって意欲や自信が持てるような手法を用いた支援を実施する。 あわせて近い境遇にある先輩等と繋がる機会を設けるなど、ロールモデルとなるような先輩を見つけられるような場を設定する。</p>	<p>【H29成果目標設定の考え方】 高校進学率は、生活保護世帯に属する子どもの高等学校等進学率83.5%(H25)を参考に算定。 大学等進学率も同様に、生活保護世帯に属する子どもの大学進学率30.8%を参考に算定。</p> <p>【目標値の検証方法】 受託者等による実績報告により検証。</p>
55	国際児支援体制強化事業	H28～H33	アメラジアンスクール・イン・オキナワに通う児童生徒達を対象に児童生徒が本来の学籍がある小中学校への移動及び県立高校等への進学を目標としたきめ細かい学習指導、カウンセリング等の支援体制の強化のための取組に対し支援を行う。	<p>①新たなカリキュラムを設定し、カウンセリングは必要とする児童・生徒に月4回、進路指導は中学校課程の生徒に月4回実施する。</p> <p>②教務スタッフの資質向上のため、2名が年間1回、県外への研修出張を行う。</p>	<p>学籍校へ移動もしくは高校等へ進学する高学年児童・生徒の割合について、40%を目標とする。 ※平成27年度実績は約25%(高学年児童・生徒47人中12人が該当) 平成26年度実績は約18%(高学年児童・生徒38人中7人が該当)</p>	<p>【事業目標(完了予定H33)】 明確な目標を持った指導体制の中、児童生徒たちにおける学籍校への移動、及び県立高校等への進学促進の支援を行う。</p> <p>【事業目標に向けた展開】 H28～H33 事業を通して、アメラジアンの児童・生徒等を対象とした指導やカウンセリング等について、教務スタッフのノウハウが蓄積されることによって、将来的にはスクールが自立できるような採算性のある運営体制への移行を目指す。</p>	<p>【H29成果目標設定の考え方】 前身事業「日本語指導教材研究事業」の成果物として出来上がった教材を活用しながら、きめ細かい学習指導、カウンセリング、進路指導などを行い、引き続き児童生徒たちを学籍校への復学、県立高校への進学促進を支援する。</p> <p>【目標値の検証方法】 事業者からの実績報告で検証する。</p>
56	女性のためのセーフティネットワーク実証事業	H26～H33	性暴力被害者の早期支援やDVの再発防止・未然防止施策の効果的な実施のため、女性のためのセーフティネットワーク施策の実証を行う。	<ul style="list-style-type: none"> 性暴力被害者ワンストップ支援センターの運営及び事例の検証(1施設) DV防止のためのワークショップ実施(学校10校、年5回×2クール) 	<ul style="list-style-type: none"> 性暴力被害者ワンストップ支援のネットワーク構築 県内のDV等の被害者支援ネットワークの構築 	<p>【事業目標(完了予定H33)】 女性のためのセーフティネットワークの構築</p> <p>【事業目標に向けた展開】 ワンストップ支援センターの運営(H26～H33) 相談支援員及び医師等に対する研修を継続し人材育成、確保に努める。(H26～H33) 性暴力に対する広報・啓発を行う。(H26～H33) DV加害者更生相談窓口の設置(H26～H33) 中高校生向けDV防止啓発講座等の実施(H26～H33) 関係機関向け研修会の開催及び講師派遣、一般県民向けDVフォーラムの実施(H26～H33)</p>	<p>【H29成果目標設定の考え方】 性暴力被害者ワンストップ支援センターを設置し、被害者支援ネットワークの構築を行う。 ・24時間365日稼働可能な体制を整えるため、研修等の開催により、人材の育成及び確保が必要がある。 ・DV防止対策の実施により、DV加害者に対しDVの再発防止を働きかけるとともに、加害者にも被害者にもならないための未然防止教育及び広報啓発を実施する。</p> <p>【目標値の検証方法】 相談支援業務における新たな検討事項が生じた場合は、運営検証委員会にて検討する。 また、DVについては、沖縄県配偶者等からの暴力対策連絡会議において、関係機関が相互に情報交換をし、連携強化を図る。</p>

平成29年度 沖縄振興特別推進交付金事業(県分)成果目標一覧(第3回事業計画変更反映)

平成29年12月15日公表

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		H29成果目標(指標)	備考	
			H29事業内容	H29活動目標(指標)		今後の展開方針	補足説明等
58	「戦世の記憶」平和発信強化事業	H28～H30	<p>沖縄戦の記憶の次世代への継承及び「沖縄の心」を世界に発信するため戦争体験証言の収録・発信を行う。</p>	<p>・戦争体験証言映像多言語化(30名) ・戦争体験証言映像多言語化(70名分)吹き替え ・戦争体験証言文ネット公開(70名) ※前年度翻訳40名、今年度翻訳30名</p>	<p>・戦争体験証言映像多言語化(30名) ・戦争体験証言映像多言語化DVDの作成及び貸出 ・戦争体験証言文ネット公開(70名)</p>	<p>【事業目標(完了予定H30)】 沖縄戦の記録を県民や国内外の人々と共有し、風化させることなく、次世代につなげることによって、平和を希求する「沖縄の心」の発信力を強化する。</p> <p>【事業目標に向けた展開】 多言語化した戦争体験証言文の国外へ向けた当館ホームページでの情報発信や県の広報紙への当事業についての掲載、県外の修学旅行フェア等での紹介などを通して県内外の学校や公共団体等に沖縄戦の実相を伝える貸出資料として提供する。国内9箇所における成果報告展を通して関心を高め多くの来場者呼び込み、沖縄戦の歴史的教訓について理解を深め、発展的に国内外での展示会を継続できるようにする。</p>	<p>【H29成果目標設定の考え方】 平成29年度の成果として検証できるのは戦争体験証言映像収録の多言語化(30名)と多言語吹き替え、戦争体験証言文(多言語) ネット公開の3点なので成果目標として設定した。</p> <p>【目標値の検証方法】 成果物をもとに検証を行う。</p>
59	代診医派遣事業	H24～33	<p>無医地区の医療体制を確保するため、離島診療所に配置された医師が研修への参加等により不在になる期間、代診医を派遣する。</p>	<p>代診医派遣日数 200日</p>	<p>代替医師の派遣により、安定した医師の確保を図る診療所数(20診療所)</p>	<p>【事業目標(完了予定H33)】 代診医派遣日数200日</p> <p>【事業目標に向けた展開】 H28 200日 H29～H33 200日(各年度)</p>	<p>【H29成果目標設定の考え方】 本県においては離島診療所は20あるため、20診療所と設定した。代診派遣日数は、原則1診療所1回当たり5日以内(連続した日程)とし、年2回までとする。よって、20(離島診療所数)×5(日数)×2(年2回)=200と日数を算出。</p> <p>【目標値の検証方法】 離島診療所の医師確保状況を確認。</p> <p>【補足説明】 「代診医」とは、医療機関において配置された医師が不在となる期間、その医師に代わって診療を行う医師のこと。</p>
60	県立病院医師派遣補助事業	H24～H33	<p>離島・へき地における医療を確保するため、沖縄県病院事業局が実施する医師派遣事業等を支援する。</p>	<p>特に医師確保が困難な県立離島診療所における医師確保数：9名 県立離島へき地病院における確保医師数：12名</p>	<p>離島・へき地における安定した医療提供体制の確保</p>	<p>【事業目標(完了予定H33)】 県立離島診療所及び離島へき地中核病院における安定した医師確保</p> <p>【事業目標に向けた展開】 H29～H33・県立離島診療所の医師確保：9名 ・離島等病院：12名程度(各年度の調整による)</p>	<p>【H29成果目標設定の考え方】 離島へき地における安定した医療提供体制の確立のため、特に医師確保が困難な県立離島診療所9ヶ所への継続的な医師派遣及び県立離島へき地中核病院における必要医師数と派遣元病院等との派遣見込医師数を考慮した医師数を目標とした。</p> <p>【目標値の検証方法】 医師の配置状況</p>
61	医学臨床研修事業費	H24～H33	<p>離島・へき地の医師不足解消を図るため、県立病院の臨床研修事業を活用し、医師の育成、離島・へき地の県立病院へ医師の派遣を行う。</p>	<p>後期臨床研修医養成数 40人</p>	<p>離島等県立病院(県立北部病院、宮古病院、八重山病院)への医師派遣17人</p>	<p>【事業目標(完了予定H33)】 医師確保が困難な離島へき地の中核病院へ継続的な医師派遣を行うことで、安定的な医療提供体制を確保する。</p> <p>【事業目標に向けた展開】 H29 医師の養成(40人)及び派遣(17人) H30 医師の養成(40人)及び派遣(20人)</p> <p>※H30年度から医師の養成に係る「新たな専門医の仕組み」が開始されることに伴い、養成数及び派遣数に変更が生じることが予想される。</p>	<p>【H29成果目標設定の考え方】 後期臨床研修医養成数、派遣先病院における必要医師数から派遣人数を成果目標とした。</p> <p>【目標値の検証方法】 本事業により養成され、派遣される医師の派遣実績により把握する。</p>

平成29年度 沖縄振興特別推進交付金事業(県分)成果目標一覧(第3回事業計画変更反映)

平成29年12月15日公表

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		H29成果目標(指標)	備考	
			H29事業内容	H29活動目標(指標)		今後の展開方針	補足説明等
62	県立病院医師確保環境整備事業	H25～H33	離島へき地における安定した医療提供体制を確保するため、沖縄県病院事業局が実施する医療機器の整備、専門医資格取得等のための研修派遣、及び県内では医師確保が困難な診療科に対して県外大学病院等から派遣協力を得るために行う海外留学経費の助成を支援する。	・研修派遣医師数：3名 ・派遣継続：6診療科	医師確保が困難な診療科への医師派遣の維持6科	【事業目標(完了予定H33)】 県立離島診療所及び離島へき地中核病院における安定した医師確保 【事業目標に向けた展開】 H29～H33 研修派遣3名(各年度) H29～H33 派遣継続6診療科	【H29成果目標設定の考え方】 医師確保が困難な診療科への医師派遣を維持することは、事業目標である県立離島診療所及び離島へき地中核病院における安定した医師確保に繋がることから成果指標とした。 【目標値の検証方法】 県外大学病院等から医師派遣協力の継続実績により検証する。
63	専門医派遣巡回支援事業	H26～H33	離島に住む住人が、島内で専門医の診察を受診できるようにするために、離島診療所において専門医による巡回診療を実施する。	巡回診療回数：130回	巡回診療受診者数：1,300人	【事業目標(完了予定H33)】 巡回診療回数 130回/年 受診者数 1,300人 【事業目標に向けた展開】 H29年度 巡回診療130回/年の実施 H30年度以降 事業実施状況を踏まえ段階的に増加を図る。	【H29成果目標設定の考え方】 離島におけるニーズや、派遣医師の確保見込み等から設定1回あたりの受診者数は10人程度を想定しており、診療回数130回を活動目標とし、成果目標を受診者数1,300人とする。 H29年度の巡回診療回数は、H28年度の実施見込回数から設定した。 【目標値の検証方法】 巡回診療実施時における課題等を整理し、事業の円滑な実施を図る。
64	代替看護師派遣事業	H25～H33	無医地区の医療体制を確保するため、離島診療所に配置された看護師が研修への参加等により不在になる期間に代替看護師の派遣を支援する。	代替派遣目標日数 288日	県立離島診療所16カ所における安定的な看護師の確保	【事業目標(完了予定H33年度)】 県立離島診療所16カ所における安定的な看護師の確保 代替派遣日数：288日 【事業目標に向けた展開】 本事業の活用実績が比較的小さい傾向にある診療所については、親病院との連携により、当該診療所の看護師が円滑に制度を活用できる環境を整えていく。	【H29成果目標設定の考え方】 小規模離島の医療提供体制を確保するためには、安定的な看護師の確保・配置が必須の条件となっている。 そのため、1カ所あたり18日/年度の休暇や研修機会を提供することにより、勤務環境を改善し安定的な看護師確保を図る。 【目標値の検証方法】 当該事業により派遣される代替看護師の派遣実績による。
65	救急医療用ヘリコプター活用事業	H24～H33	沖縄県ドクターヘリの安定継続的運航を図るため、地理的特性等の沖縄特有の事情により全国に比べ割高となっている運営経費に対する支援を行う。	県ドクターヘリ実施病院(1病院)への支援	ドクターヘリ運航体制の安定的確保	【事業目標(完了予定H33)】 ドクターヘリ通年運航体制の安定的確保 【事業目標に向けた展開】 H29～H33 通年運航(365日)(各年度)	【H29成果目標設定の考え方】 平成29年度の年間日数(365日)を設定。 【目標値の検証方法】 補助先であるドクターヘリ実施病院における航空機事業者とのヘリ運航契約期間(日数)を元に検証する。

平成29年度 沖縄振興特別推進交付金事業(県分)成果目標一覧(第3回事業計画変更反映)

平成29年12月15日公表

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		H29成果目標(指標)	備考	
			H29事業内容	H29活動目標(指標)		今後の展開方針	補足説明等
66	ヘリコプター等派乗医師等確保事業	H24～H33	自衛隊及び海上保安庁の協力により実施している急患空輸ヘリ等への派乗医師等の安定的確保を図り、県内の救急医療体制を強化・維持するため、派乗医師等派遣協力病院を支援する。	派乗医師等派遣協力病院数 11 病院	派乗医師等派遣協力病院の当番日数 365日	【事業目標(完了予定H33)】 急患空輸時の派乗医師等の安定的確保 【事業目標に向けた展開】 H29～H33 当番日数365日	【H29成果目標設定の考え方】 平成29年度の年間日数(365日)を設定。 【目標値の検証方法】 派乗医師等派遣協力を行う各病院が担当する当番総日数を元に検証する。
67	健康行動実践モデル展開促進事業	H29	早世子防と平均寿命(健康寿命)の延伸を図ることを目的として、琉球大学への委託研究で実証された健康行動実践モデル集を市町村で展開・普及させることにより、地域全体の健康水準を高めることで生活習慣病のリスクの高い青壮年期の健康意識の向上、行動変容を図る。	健康行動実践モデル集の活用を促すため、 ○研究成果及び介入内容の説明会を5箇所(各圏域)で開催 目標 参加35市町村 ○モデル集の効果的な活用のための実践セミナーを毎月開催 目標 参加35市町村	①前身事業である実証事業の効果と介入法について市町村の理解を深め、健康行動実践モデルの市町村での展開を促進する。 ②平成28年度後期に得られたデータの分析を行い、健康行動実践モデル集に反映させ、内容の層の充実に図る。	【事業目標(完了予定H29)】 健康行動実践モデル集を市町村で幅広く実施することにより、県民全体の健康づくり、早世子防と平均寿命(健康寿命)の延伸を図る。 【事業目標に向けた展開】 平成29年度 説明会、実践セミナー等を通じ多くの活用意向を引き出す。 活用に向けての市町村の課題を洗い出す 平成30年度以降 市町村の課題に対応し実施市町村を増加させる。	【H29成果目標設定の考え方】 健康行動実践モデル集を市町村で展開することにより、県民の健康づくり、早世子防と平均寿命(健康寿命)の延伸につなげるため、実証研究の周知と正しい活用法についての指導等、市町村への働きかけを成果目標とした。 【目標値の検証方法】 平成29年度の実施市町村で検証する。
68	みんなのヘルスアクション創出事業	H28～H32	健康長寿おきなわの復活に向けて、官民一体となった健康づくりをさらに推進するため、働き盛りの世代や事業所(経営者等)における健康づくり実践を促す啓発普及を実施するとともに、健康課題に応じた職場における健康づくりの実践を促進するための講習会を開催する。 また、地域においては、的を絞った効果的な施策展開のため、市町村が実施可能な生活習慣等実態調査マニュアルを作成する。	働き盛りの世代の健康意識の向上や行動変容を促す広報実施及びモデル市町村での調査実施、マニュアル検討会の開催	働き盛りの世代の健康に関する指標の改善 ・がん検診の認知度(30.3%) 関心度(70.0%) ・生活習慣病のリスクを高める飲酒量の認知度(37.0%) 関心度(60.4%) ・モデル市町村における栄養摂取状況及び生活習慣のデータ収集、報告書及びマニュアルの作成	【事業目標(完了予定H32)】 働き盛りの世代(20～64歳)の年齢調整死亡率(H22 男性298.8人/10万人、女性128.4人/10万人)を、H52までに男性30%、女性25%減少させるため、H32までに男女とも10%減少させる。 【事業目標に向けた展開】 県の健康増進計画である健康おきなわ21の重点分野であるがん検診受診、アルコール対策等を推進し働き盛りの死亡率の改善を図る。 地域(市町村)の栄養摂取状況及び生活習慣などの客観的データを収集・分析し、施策展開につなげる個別の調査手法の確立・実践を図る。	【H29成果目標設定の考え方】 がん検診の受診や適正飲酒を実践するために、その前提として対象者に知識の定着や関心を持たせることが必要であり、当該指標を目標値として設定している。 また、市町村が人的資源等を効率的・効果的に活用し、健康づくりの取組を推進するための調査手法を確立する。 【目標値の検証方法】 広報実施前に働き盛り世代を対象にアンケート調査を実施、広報実施後の事後アンケートにより、指標の改善状況について検証する。 市町村ごとの調査手法を確立するためにモデル市町村を設定し、有効となるデータ収集を行う。
69	水道広域化推進事業	H24～33	水道広域化により、本島と離島の水道サービスの格差を是正し、定住条件の整備を図るため、水道広域化の早期実現に向けて、水道用水供給拡大を実施する県企業局へ水道広域化に係る必要な施設整備等に対し、補助を行う。	水道広域化に係る必要な施設整備等を実施する。	2村(粟国村、渡名喜村)において、水道広域化を実施する。	【事業目標(完了予定H33)】 ○水道広域化(第一段階)の実施市町村数8村(実施済含まず) ○水道広域化を実施することで、良質な水道水の安定給水が図られる。また、現在、本島水道用水受水事業体平均と離島との最大が約2.5倍ある水道料金が、本島と同額で水道用水を受水することにより水道料金の低廉化が図られることで、水道サービスの地域間格差が是正される。 【事業目標に向けた展開】 H30年度以降(継続) 水道広域化施設整備等支援事業	【H29成果目標設定の考え方】 水道広域化は必要な施設整備等、準備が整った村から順次実施していくものとしており、H29年度は2村(粟国村、渡名喜村)において、当該事業の実施により準備が整う予定としているため、成果目標とした。 【目標値の検証方法】 年度終了後、事業の実施状況を確認のうえ検証する。

平成29年度 沖縄振興特別推進交付金事業(県分)成果目標一覧(第3回事業計画変更反映)

平成29年12月15日公表

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		H29成果目標(指標)	備考	
			H29事業内容	H29活動目標(指標)		今後の展開方針	補足説明等
70	抗ハブ毒ヒト抗毒素の実用化事業	H24～H33	咬症時の治療薬について、現行のうま型抗毒素より人間の成分に近く副作用が起きにくい抗ハブ毒ヒト抗毒素の開発に取り組む。	①実用化研究のこれまでのまとめ ②課題解決のための共同研究機関選定及び計画	①論文等による研究成果の公表(1件) ②実用化研究の課題解決のための共同研究機関との調整と研究計画	【事業目標(完了予定H33)】 副作用が起きにくい抗ハブ毒ヒト抗毒素を開発する。重症化予防を図るため、蛇種の迅速判定方法を研究する。(H33) 【事業目標に向けた展開】 平成29～平成30年度 関係機関との共同研究 平成31～平成33年度 関係機関との共同研究および課題研究の成果公表	【H29成果目標設定の考え方】 研究成果を整理し論文での公表を行い研究の推進に資する。研究計画策定 【目標値の検証方法】 論文掲載による検証 研究計画書作成による検証
71	抗毒素配備事業費	H24～H33	ハブ咬症時の県民及び観光客の安全な治療環境を確保するため、治療薬であるハブ抗毒素を、県内の医療機関に配備する。	県民等のハブ咬症時の救急医療体制を確保するため、引き続きハブ抗毒素を購入し、各医療機関へ配備する。	ハブ咬症による死者0件の維持	【事業目標(完了予定H33)】 ハブ咬症による死者を0件で維持する。 【事業目標に向けた展開】 医療機関におけるハブ抗毒素の在庫量が適正なものとなるよう、確認し配備を行う。	【H29成果目標の考え方】 ハブ抗毒素を医療機関へ配備することにより、適切な治療環境を確保できるものと考えられることから、死者0件を維持することを成果目標とした。 【目標値の検証方法】 「はぶ抗毒素支給規程」第10条に基づき、毎月とりまとめている「はぶ咬症患者取扱報告書」を基に検証する。
72	危険外来種咬症根絶モデル事業	H29～H33	沖縄本島内に定着し、急速に高密度化し分布域を拡大しているタイワンハブの駆除モデル実験区を名護市喜瀬～恩納村名嘉真地区に限定し、トラップの密度をこれまでの3倍に増やし、これまで以上の捕獲圧をかけ、引き続き駆除の効果を検証する。 ① 名護市喜瀬～恩納村名嘉真地区における駆除モデル実験の実施 ② 同モデル実験区内にさらに重点地区を設置	① モデル地区トラップ設置300台 ② 重点地区の防蛇フェンス設置	① トラップの捕獲圧を3倍にすることによる初期の密度変化、駆除効果に関するデータを検証し報告書を作成する。 ② トラップの捕獲圧を3倍にし、さらにフェンスで囲むことによる効果を検証し報告書を作成する。	【事業目標(完了予定H33)】 ① モデル実験により名護市喜瀬～恩納村名嘉真地区におけるタイワンハブ生息数を低密度化させる ② 重点地区では、限りなく根絶に近い状態を実現させる 【事業目標に向けた展開】 ① 名護市喜瀬～恩納村名嘉真地区における駆除モデル実験を継続する ② 重点地区ではトラップ以外に環境整備や他の手法による防除を実施し、複合的な防除システムを構築する。	【H29成果目標設定の考え方】 外来生物の根絶や低密度化には、長期的な取組と適切捕獲圧、生息環境対策等が必要である。H29年度は、適切な捕獲効果の効果をこれまで蓄積されたデータと比較することにより検証する。 重点地区に設置する防蛇フェンスは、侵入、拡散防止効果が強く誘導による捕獲が期待できる。フェンスの形状については、景観、や通風を損なわず、耐久性、強度、コスト面に優れたものを選定し、地域住民やホテル関係者と十分な協議を重ねた上で設置する。 【目標値の検証方法】 駆除のための努力量と捕獲数を時系列で比較し駆除効果を検証する。
73	外国人向けハブ及び海洋危険生物の普及啓発推進事業	H29	ハブおよび海洋危険生物による県内の外国人の刺咬症被害の防止及び被害発生後の適切な対応の周知の目的のため、ハブ及び海洋危険生物の外国語版のリーフレット、ポスター、DVD、Web動画の作製を行う。作製された資料は県内の関係機関等で配布・放映・Web配信する。また、関係機関等を対象とした講習会を開催し、作製した資料の配布及び周知を行う。	①日本語版リーフレット、ポスターについて英語、中国語(簡体・繁体)、ハングル語の翻訳版を作製する。 ②日本語版のDVD・Web動画の英語、中国語、ハングル語への字幕および吹替え版を作製する。 ③作製された資料を、各市町村、ビーチ監視機関、宿泊施設、観光関係施設、空港等に配布を行う。 ④関係機関を対象とした講習会を3回開催する。	海洋危険生物による外国人の刺咬症被害数の割合をH28年5.2%(13/251)からH29年は4%以下に減らす。かつ、中等症・重症患者を0件のまま維持する。また、ハブ類による外国人咬症被害数を0件のまま維持する。	【事業目標(完了予定H29)】 本事業で作製した普及啓発資料の配布・放映・Web配信により、ハブ及び海洋危険生物による刺咬症被害の防止及び被害発生後の適切な対応についての情報が県内の外国人へ提供される。 【事業目標に向けた展開】 単年度事業であるが、作製した普及啓発資料については事業終了後も要望のある機関に対し配布を行う。	【H29成果目標設定の考え方】 外国人観光客が堅調に推移するなか、危険生物の被害予防等に関する情報提供が不十分である。ハブ及び海洋危険生物の普及啓発を県内の各市町村、ビーチ監視機関、宿泊施設、観光関係施設の関係者に行うとともに、作製した外国人向け普及啓発資料を配付することで、外国人の危険生物に対する知識や予防対策等を普及し、刺咬症被害者を減少させる。また、正しい応急処置と迅速な医療機関の受診を促すことにより、被害の悪化を最小限とどめ中等症・重症の刺咬症被害者をださないようにする。 【目標値の検証方法】 県が実施している刺咬症被害調査から外国人の刺咬症被害数を算出する。

平成29年度 沖縄振興特別推進交付金事業(県分)成果目標一覧(第3回事業計画変更反映)

平成29年12月15日公表

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		H29成果目標(指標)	備考	
			H29事業内容	H29活動目標(指標)		今後の展開方針	補足説明等
74	うちなー島ヤサイ商品化支援技術開発事業	H24～H29	「売れる島ヤサイを作る」への転換を進め、島ヤサイの商品性向上を図るため、収集系統の特性評価や商品力強化品目・系統の栽培体系の確立等を行う。	1. 島ヤサイの利用に関する調査・研究: 1件 2. 島ヤサイの特性解明に関する調査・研究: 5件 3. 生産体系の確立に関する調査・研究: 5件 4. 島ヤサイジャンバンクに関する調査・研究: 1件	普及に移す研究成果数: 2件	【事業目標(完了予定H29)】 普及に移す研究成果数: 12件 【事業目標に向けた展開】 島ヤサイの特性解明や生産体系の確立等の実施する研究課題の結果を普及に移す研究成果として報告する。 H29 2件 事業の目標としては、沖縄21世紀ビジョン実施計画にあげられている成果指標(普及に移す研究成果数)を最終的な目標としている。	【H29成果目標設定の考え方】 事業の最終目標(普及に移す研究成果12件)に向けた取組みを踏まえて設定した。成果数2件はこれまでの研究過程から判断して設定した。 【目標値の検証方法】 農林水産部発行の「普及に移す技術の概要」への報告件数 【補足説明】 ※普及に移す技術 調査・試験・研究を積み重ね組み合わせることにより、農家、普及指導機関、行政、研究機関等で活用できると判断された技術のこと。
75	新たな時代を見据えた糖業の高度化事業	H24～H29	黒糖の原料生産、加工、販売までの関連技術開発を統合的に展開し、黒糖のブランド化及び生産地の活性化を図るため、黒糖の高度利用向け品種の栽培技術の確立や新たな需要開拓調査を行う。	1. 小規模な黒糖製造が可能なマルチチャンネルの試作機を開発する。 2. 新しい黒糖の製造技術開発をさらに進めるとともに、有用成分の特定を行う。 3. 品種化に向け、含蜜糖生産地域に有望な系統を絞り込む。 4. 省力的で適切な栽培に向け、ダウンサイジングを軸とした機械収穫の体系を提案する。 5. 出穂誘導・同調の技術をマニュアル化するとともに、新たに5組合せ以上の交配・採種を行う。	普及に移す研究成果数: 2件	【事業目標(完了予定H29)】 普及に移す研究成果数: 15件 【事業目標に向けた展開】 黒糖製造にかかる技術の高度化や高度な育種技術開発等で実施する研究課題の結果を普及に移す研究成果として報告する。 H29 2件 事業の目標としては、沖縄21世紀ビジョン実施計画にあげられている成果指標(普及に移す研究成果数)を最終的な目標としている。	【H29成果目標設定の考え方】 事業の最終目標(普及に移す研究成果15件)に向けた取組みを踏まえて設定した。成果数2件は、累積目標とこれまでの研究過程から判断して設定した。 【目標値の検証方法】 農林水産部発行の「普及に移す技術の概要」への報告件数 【補足説明】 ※普及に移す技術 調査・試験・研究を積み重ね組み合わせることにより、農家、普及指導機関、行政、研究機関等で活用できると判断された技術のこと。
76	次世代沖縄ブランド作物特産化推進事業	H24～H29	ゴーヤー、キク、マンゴー等の沖縄ブランド作物の競争力を高めるため、品質向上対策技術、加工技術、品種開発を加速化させるオンデマンド育種システムや沖縄ブランドの権利保護技術等を開発する。	①次世代ブランド品種の開発とブランド力強化支援に関する試験研究 5件 ②オンデマンド育種システムと権利保護技術の開発に関する試験研究 4件	普及に移す研究成果数: 4件	【事業目標(完了予定H29)】 普及に移す研究成果数: 18件 【事業目標に向けた展開】 沖縄ブランド農産物のブランド力強化やオンデマンド育種システムと権利保護技術の開発等の実施する研究課題の結果を普及に移す研究成果として報告する。 H29 4件 事業の目標としては、沖縄21世紀ビジョン実施計画にあげられている成果指標(普及に移す研究成果数)を最終的な目標としている。	【H29成果目標設定の考え方】 事業の最終目標(普及に移す研究成果18件)に向けた取組みを踏まえて設定した。成果数4件はこれまでの研究過程から判断して設定した。 【目標値の検証方法】 農林水産部発行の「普及に移す技術の概要」への報告件数 【補足説明】 ※普及に移す技術 調査・試験・研究を積み重ね組み合わせることにより、農家、普及指導機関、行政、研究機関等で活用できると判断された技術のこと。

平成29年度 沖縄振興特別推進交付金事業(県分)成果目標一覧(第3回事業計画変更反映)

平成29年12月15日公表

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		H29成果目標(指標)	備考	
			H29事業内容	H29活動目標(指標)		今後の展開方針	補足説明等
77	気候変動対応型果樹農業技術開発事業	H25～H30	果樹産業の振興を図るため、気候変動に対応した果樹品種及び安定生産技術の開発と果実加工品開発など、生産から流通・加工までの一貫した沖縄型果樹産業支援技術を開発する。	1. 実生個体からの果実特性・選抜(3品目) 2. 特産果樹の安定生産技術開発に係る取り組み3品目、10課題 3. 気候変動に対応した供給支援技術の開発:鮮度保持、加工技術開発 各1品目	普及に移す研究成果数:2件	<p>【事業目標(完了予定H30)】 普及に移す研究成果数:12件</p> <p>【事業目標に向けた展開】 気候変動に対応した果樹品種の開発と安定生産技術の確立や気候変動に対応した供給支援技術の開発等の実施する研究課題の結果を普及に移す研究成果として報告する。 H29年度・・・2件 H30年度・・・2件 事業の目標としては、沖縄21世紀ビジョン実施計画にあげている成果指標(普及に移す研究成果)を最終的な目標としている。</p>	<p>【H29成果目標設定の考え方】 事業の最終目標(普及に移す研究成果12件)に向けた取組みを踏まえて設定した。成果数2件はこれまでの研究過程から判断して設定した。</p> <p>【目標値の検証方法】 農林水産部発行の「普及に移す技術の概要」への報告件数。</p> <p>【補足説明】 ※普及に移す技術 調査・試験・研究を積み重ね組み合わせることにより、農家、普及指導機関、行政、研究機関等で活用できると判断された技術のこと。</p>
78	野菜花き類の施設管理高度化技術開発事業	H25～H29	冬春期野菜花き類の生産量向上を図るため、二酸化炭素施用による増収技術の開発など、農業者の慣行栽培による生産力の限界を超えるような革新的環境制御技術を開発する。	1. CO2施用試験を実施する野菜花き品目数:2品目 3. 高度環境制御を行う野菜花き品目数:2品目	普及に移す研究成果数:3件	<p>【事業目標(完了予定H29)】 普及に移す研究成果数:9件</p> <p>【事業目標に向けた展開】 施設の新規環境計測技術の開発や野菜・花き類における施設高度管理技術の開発等の実施する研究課題の結果を普及に移す研究成果として報告する。 H29 3件 事業の目標としては、沖縄21世紀ビジョン実施計画にあげている成果指標(普及に移す研究成果)を最終的な目標としている。</p>	<p>【H29成果目標設定の考え方】 事業の最終目標(普及に移す研究成果9件)に向けた取組みを踏まえて設定した。成果数3件はこれまでの研究過程から判断して設定した。</p> <p>【目標値の検証方法】 農林水産部発行の「普及に移す技術の概要」への報告件数。</p> <p>【補足説明】 ※普及に移す技術 調査・試験・研究を積み重ね組み合わせることにより、農家、普及指導機関、行政、研究機関等で活用できると判断された技術のこと。</p>
79	沖縄型牧草戦略品種育成総合事業	H29～H31	限られた草地面積を活用し、牧草増産による肉用牛飼養頭数の増頭を図るため、本県の気象・土壌条件に適した栄養収量に優れた「沖縄型牧草戦略品種」の選抜を実施。本草種の特徴を生かした沖縄における栽培技術・指針を確立し、新品種の普及推進を図る。	品種登録用特性調査、導入牧草の栽培法確立、種子増殖、品種識別技術の確立について検討	沖縄型牧草戦略品種の普及に向けた栽培試験を行い、報告書を作成する。	<p>【事業目標(完了予定H31)】 沖縄における「沖縄型牧草戦略品種」の栽培技術・指針を開発し、新品種の普及推進を図る。</p> <p>【事業目標に向けた展開】 1. 暖地型牧草の新品種育成 2. 新導入暖地型牧草「沖縄型牧草戦略品種」普及システムの構築 3. 暖地型牧草の品種識別技術の確立</p>	<p>【H29成果目標設定の考え方】 沖縄型牧草戦略品種の生産力予備試験を行う。沖縄型牧草戦略品種の栽培試験を3地域で実施し、奨励品種として県内の有望性を実証する。</p> <p>【目標値の検証方法】 研究評価会議にて検証する。 「研究推進会議」・・・県、外部有識者などから構成される会議で事業成果についての評価検討を行い、成果目標達成につなげる役割を担うもの。</p>

平成29年度 沖縄振興特別推進交付金事業(県分)成果目標一覧(第3回事業計画変更反映)

平成29年12月15日公表

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		H29成果目標（指標）	備 考	
			H29事業内容	H29活動目標（指標）		今後の展開方針	補足説明等
80	世界一おいしい豚肉作出事業	H29～H30	「アグーブランド豚肉」を世界一おいしい豚肉へと飛躍させるため、ゲノム情報を活用したアグーの効率的な育種改良システムを構築する。	アグーの育種改良に有効な塩基配列候補を検証・選抜する。	アグーの育種改良に有効な塩基配列を搭載したアグー専用DNAチップを完成する（1件）。	<p>【事業目標（完了予定H29）】 アグーの改良形質3形質（霜降り、脂肪酸組成、やわらかさ）を効率的に改良する手法を開発し、アグーブランドの強化を図る。</p> <p>【事業目標に向けた展開】 H29 アグー専用DNAチップを用いた効率的な育種改良法の検討</p>	<p>【H29成果目標の考え方】 アグーの育種改良に有効な塩基配列を検証・選抜しそれらを搭載したアグー専用DNAチップを作製する。</p> <p>【目標値の検証方法】 研究推進会議において検証する。</p> <p>【補足説明】 ※「研究推進会議」・・・県、外部有識者などから構成される会議で事業成果についての評価検討を行い、成果目標達成につなげる役割を担うもの。 ※「DNAチップ」・・・ガラスの基板上に遺伝能力の指標となる塩基配列を配置した分析ツール。これにより効率的な能力判定が可能になる。</p>

平成29年度 沖縄振興特別推進交付金事業(県分)成果目標一覧(第3回事業計画変更反映)

平成29年12月15日公表

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		H29成果目標(指標)	備 考	
			H29事業内容	H29活動目標(指標)		今後の展開方針	補足説明等
81	リュウキュウマツを天敵で守る技術開発事業	H29 ~H31	リュウキュウマツを松くい虫から守るため天敵であるクロサワオオホソカタム卵を野外で放飼するための実用化技術を開発し、その有効性を確認する。	①天敵卵接種法応用研究 ②無人ヘリ散布技術開発 ③天敵卵接種法実用化研究 ④天敵増殖・枯死マツ内昆虫調査委託 ⑤天敵卵放飼委託	①野外立木枯死マツに対する天敵卵放飼後の松くい虫防除率に関する研究業務報告書の作成 ②ドローンへの天敵卵積荷量と稼働時間に関する研究業務報告書の作成	【事業目標(完了予定H31)】 ドローンによる松くい虫天敵卵放飼技術の開発 1件 【事業目標に向けた展開】 H29 割材木調査10立米、天敵卵増殖150万個、研究業務報告2件 H30 割材木調査10立米、天敵卵増殖200万個、研究業務報告2件 H31 割材木調査10立米、天敵卵増殖250万個、研究業務報告4件	【H29成果目標設定の考え方】 天敵卵放飼における生存率の向上、採卵材からの集約卵の孵化率の向上と効率化、天敵卵放飼効果の確認。 【目標値の検証方法】 実験室内および野外の条件下において天敵卵の接種後の孵化率の確認、採卵材から集約ごとの卵の孵化率と卵数のカウント。天敵卵放飼によるマツにおける松くい虫のカウント。
82	オキナワモズクの生産底上げ技術開発事業	H29 ~H31	オキナワモズクの安定生産を図るため、不作の主な課題となっている「芽出し」と「芽落ち」に着目した養殖技術開発に取り組むとともに、漁場環境のデータ収集と継続的なモニタリングにより不作要因を検証し、新品種育成に向けた交雑技術の開発によって安定生産に寄与する優良株の育成に着手する。	・種付けと芽出しの条件の探索1件 ・漁場環境データモニタリングの着手 1件	・安定した種付けと芽出しの条件の明確化に関する研究報告書の作成 ・漁場環境データモニタリング体制の構築を図るための研究報告書の作成	【事業目標(完了予定H33)】 オキナワモズクの交雑技術開発 1件 養殖網の管理技術の普及 1件 【事業目標に向けた展開】 H29 研究実績報告 1件	【H29成果目標設定の考え方】 当事業目標を達成するためには各年度の課題を段階的に解決する必要があり、単年度毎の研究成果の実績報告を目標値とした。 【目標値の検証方法】 各事業目標における年度毎の研究実績報告により進捗の検証を行う。
83	マグロ・カジキ類漁場開発事業	H26 ~H29	広大な沖縄島南海域で効率的な漁獲操業を可能にするため、標識放流調査を行い、マグロ・カジキ類の好漁場予測システムを構築する。	・漁獲支援システムの運用試験1件 ・漁場環境条件の把握のための海洋観測調査の実施 1件 ・マグロ・カジキ類の移動等経路の把握のための標識放流調査解析1件	・漁獲支援システムの開発 ・漁場評価の精度を高める検証を行い、研究報告書を作成 ・システム構築に必要な基礎データを蓄積し、研究報告書を作成	【事業目標(完了予定H29)】 普及に移す技術の数 1件(H29) (漁業支援システムの構築) 【事業目標に向けた展開】 漁業支援システム開発委託・運用試験 1件 海洋観測調査 1件 標識個体放流調査解析 1件	【H29成果目標設定の考え方】 事業成果目標とする漁業支援システムの開発(普及に移す技術の開発1件)を達成するため、平成29年度は、開発したソフトを用いて、漁場評価を行うとともに、精度を高める検証を行う。 【目標値の検証方法】 年度毎の途中経過の報告を基に、進捗の進捗を行う。

平成29年度 沖縄振興特別推進交付金事業(県分)成果目標一覧(第3回事業計画変更反映)

平成29年12月15日公表

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		H29成果目標(指標)	備考	
			H29事業内容	H29活動目標(指標)		今後の展開方針	補足説明等
84	おきなわ産ミーバイ養殖推進事業	H27～H31	養殖ハタ類の持続可能な発展を見据えた生産体制を強化するため、産卵誘発技術や低コスト給餌技術の開発等の各種試験研究を実施する。	①試験研究課題の実施 2件 (1)自発給餌システムの検討 ・問題点の抽出と改善 ・海面生糞を使った稼働試験 (2)モイストベレット飼料の検討 ・陸上水槽を使った給餌試験 ・海面生糞を使った給餌試験 ・生産物の品質評価分析 ②新規魚水槽の新設工事の実施 1件	①自発給餌システムの検討を行い、報告書を作成 ②モイストベレット飼料の検討を行い、報告書を作成 ③ハタ類(タマカイ)親魚の養成・採卵に使用できる大型水槽の完成	【事業目標(完了予定H31)】 普及に移す技術の数 2件(H31) 【事業目標に向けた展開】 H28 研究実績報告 2件 H29 研究実績報告 2件 新規魚水槽の建築 作業数1件 H30 研究実績報告 3件 H31 研究実績報告3件 ・産卵誘発技術の開発は、その研究成果をもとに、養殖用種苗の生産技術の確立、種苗量産と県内養殖漁家へ種苗の安定供給の技術開発に取り組み。 また、飼料コスト削減に向けた低コスト給餌技術の開発は、普及に移す技術として公表し、その成果が速やかに養殖現場へ技術移転されるよう、漁家向け講習会や普及活動により養殖経営の改善に向けた取り組みを継続的に実施する。	【H29成果目標設定の考え方】 当事業目標を達成するためには各年度の課題を段階的に解決する必要があり、単年度毎の研究成果の実績報告を目標値とした。 【目標値の検証方法】 各事業目標における年度毎の研究実績報告により進捗の検証を行う。
85	養殖ハタ類に対する水産用医薬品効能追加事業	H28～H30	養殖ハタ類の生産量増大のため、初期減耗要因の一つである単生類に有効な水産用医薬品の効能追加を行うための医薬品選定および実験の計画立案と実施により申請に必要な試験データを元にした書類整備を行う。	・試験研究課題の実施 ①水産用医薬品の選定 1件 ②実験計画立案、結果解析 1件 ③用法・用量設定試験 1件 ④吸収・排泄試験 1件 ⑤薬理試験(効能効果、種同定) 1件 ⑥臨床試験 1件 ⑦残留性・安全性試験 1件	・研究実績報告 ①水産用医薬品の選定 1件 ②実験計画立案、結果解析 1件 ③用法・用量設定試験 1件 ④吸収・排泄試験 1件 ⑤薬理試験(効能効果、種同定) 1件 ⑥臨床試験 1件 ⑦残留性・安全性試験 1件	【事業目標(完了予定H30)】 サイトハタへの適応症拡大申請 1件 【事業目標に向けた展開】 H28 研究実績報告 7件 H29 研究実績報告 7件 H30 研究実績報告 2件	【H29成果目標設定の考え方】 当事業目標を達成するためには各年度の課題を段階的に解決する必要があり、単年度毎の研究成果の実績報告を目標値とした。 【目標値の検証方法】 各事業目標における年度毎の研究実績報告により進捗の検証を行う。
86	クビレオゴロリによる新たな海藻養殖推進事業	H28～H30	養殖適地の探索による海面利用の拡大とモズク養殖との複合栽培の可能性検討のため、養殖可能時期と場所に関する技術開発を行う。	試験研究課題の実施 ①8月～1月の期間で3回沖だし ②知念、久米島、宜野座の3海域 以上の条件を満たす養殖試験を年間合計9回行う。	沖だした養殖網の試験等によって収集されたデータを解析し、モズク養殖不適地における養殖の可能性について明らかにする。 養殖試験実施 9回	【事業目標(完了予定H30)】 ①沖だし時期に関する養殖研究報告 1件 ②モズク養殖不適地での養殖研究報告 1件 【事業目標に向けた展開】 試験研究課題の実施 ①8月～1月の期間で3回沖だし ②モズク養殖不適地である河口付近や浅い水深での試験 ③知念、久米島、宜野座の3海域 以上の条件を満たす養殖試験を年間合計9回行う。	【H29成果目標設定の考え方】 当事業目標を達成するためには各年度の課題を段階的に解決する必要があり、単年度毎の研究成果の実績報告を目標値とした。 【目標値の検証方法】 各事業目標における年度毎の研究実績報告により進捗の検証を行う。

平成29年度 沖縄振興特別推進交付金事業(県分)成果目標一覧(第3回事業計画変更反映)

平成29年12月15日公表

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		H29成果目標(指標)	備考	
			H29事業内容	H29活動目標(指標)		今後の展開方針	補足説明等
87	農林水産物流通条件不利性解消事業	H24～H33	本土向けに出荷する農林水産物(戦略品目)の輸送コストを直近他県と同一条件とし、出荷時期・出荷量の拡大を図るため、沖縄一本土間の輸送費の一部に対する補助を行う。	県産農林水産物を県外出荷する農業協同組合や漁業協同組合等への支援	出荷団体の県外出荷量 67,000トン	<p>【事業目標(完了予定H33)】 出荷団体の県外出荷量 75,000トン</p> <p>【事業目標に向けた展開】 H23 34,500トン(基準年) H28 65,000トン H24 36,100トン(実績) H29 67,000トン H25 50,300トン(実績) H30 69,000トン H26 57,000トン(実績) H31 71,000トン H27 57,900トン(実績) H32 73,000トン H33 75,000トン</p>	<p>【H29成果目標設定の考え方】 ・平成25年度において、成果目標値を上回る実績となったことから、実績値を考慮し成果目標を見直すこととした。 ・沖縄21世紀農林水産業振興計画の目標となっている「農林水産業生産額の増加」の伸び率を参考に事業目標を見直した。平成25年度の実績値を基準として伸び率を平成28年度までが約30%、平成30年度までが約50%とし、最終的な事業目標を75,000トンと設定した。 ・事業目標の見直しにあわせて、平成29年度の成果目標を67,000トンと設定した。</p> <p>【目標値の検証方法】 補助事業者の実績報告から県外出荷量の検証予定。</p>
88	県産農林水産物輸出強化事業	H27～H29	沖縄県産農林水産物の海外における販路拡大及び現地での定番化を図るため、県産農林水産物に関する商談会や市場調査、テストマーケティングのほか輸送コスト低減の実証等を実施する。	商談会等実施 6回/年	沖縄からの農林水産物及び加工品の輸出額 13億円	<p>【事業目標(完了予定H29)】 沖縄からの農林水産物及び加工品の輸出額 13億円</p> <p>【事業目標に向けた展開】 商談会・マーケティング・PRを継続的に実施し、輸出有望品目については定番化の取り組みを実施することで、県産農林水産物の輸出拡大を図る</p>	<p>【H29成果目標設定の考え方】 海外販路拡大の取組実施により目標達成を目指す。</p> <p>【目標値の検証方法】 関係機関への聞き取り、統計等</p>
89	おきなわ地産地消推進モデル構築事業	H24～H29	直売所等を中心に地産地消を推進するためのコーディネーター機能を強化し、また県産野菜等を活用した沖縄型食事を普及することで、県産農林水産物の消費拡大とともに健康長寿復活を実現するため、地産地消推進モデルを構築する。	<ul style="list-style-type: none"> ・コーディネーターの育成講座の開催。 ・沖縄型食事の普及に係る講習会の開催 	地産地消コーディネーター育成数10人 料理講習会等受講者のうち、実践に結びついた人数60人	<p>【事業目標(完了予定H29)】 ・1直売所当たりの農林水産物売上高:20%増</p> <p>【事業目標に向けた展開】 ・コーディネーターによる、生産者と需要者のマッチング ・コーディネーターを介した直売所間の情報共有、連携促進 ・離島における地産地消推進モデル構築 ・コーディネーター活動と連携した沖縄型食事の普及 ・沖縄型食事を取り入れたメニューの店舗での提供</p>	<p>【H29成果目標設定の考え方】 ・地産地消コーディネーター育成数:10人 →コーディネーター育成講座終了後にコーディネーター活動に取り組んだ受講者の数 ・料理講習会受講者のうち実践に結びついた人数:60人 →沖縄型普及に係る講習会は、食生活の改善や県産食材の活用に対する県民の行動、意識の変化を起こすことを目的としている。そこで、講習会の受講者180名のうち3割の60名程度が終了後も実際に沖縄型食事の實踐に結びつけることを目標として設定。</p> <p>【目標値の検証方法】 講座や講習会受講者に対するアンケート調査等</p>
90	おきなわ型6次産業化総合支援事業	H27～H29	沖縄県の気候の特徴や地域資源を生かした6次産業化を推進するため、戦略的な商品開発と販路開拓を支援し、農山漁村の活性化と農林水産業の振興を図る。	・付加価値の高い加工品の創出:10商品	・商品開発・販路開拓支援モデルの構築:5件	<p>【事業目標(完了予定H29)】 ・商品開発・販路開拓支援モデルの構築:15件</p> <p>【事業目標に向けた展開】 ・加工品の開発支援 (過年度対象事業者へ対するフォローアップも併せて実施) ・1次加工品の製造推進による出荷形態の多様化支援 ・販路開拓支援 ・補助金交付による開発支援</p>	<p>【H29成果目標設定の考え方】 地域資源の高付加価値化を進める加工品開発を行うため、人材育成・販路開拓・開発助成を行い、商品開発・販路開拓支援モデルの構築数を目標とした。</p> <p>【目標値の検証方法】 事業内に設置した事業推進委員会が評価を行う。</p>

平成29年度 沖縄振興特別推進交付金事業(県分)成果目標一覧(第3回事業計画変更反映)

平成29年12月15日公表

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		H29成果目標(指標)	備考	
			H29事業内容	H29活動目標(指標)		今後の展開方針	補足説明等
91	鮮度保持技術と戦略出荷によるブランド確立事業	H27 ~H29	県産農水産物の販路拡大とブランド確立を目的に、鮮度保持技術の検証と農産物における戦略的な出荷による生鮮品の安定出荷のための出荷予測システムの開発を行う。	・県産農林水産物に対応する鮮度保持技術の検証および費用対効果測定:5件以上 ・出荷予測システムの構築	・県産農林水産物に対応する鮮度保持技術の検証およびビジネスモデルの提案:5件 ・出荷予測システムの構築:1件	【事業目標(完了予定H29)】 ・5件以上の品目及び鮮度保持技術について検証し、技術導入後の費用対効果、ビジネスモデルの提案を行う。 ・出荷予測システムについては、システム開発を継続し、予測モデルを構築する。 ・販路拡大等の効果に伴う、園芸品目の農業産出額増加(H29年度:299億円(H27園芸品目の農業算出額285億円に対し5%増加)) 【事業目標に向けた展開】 ・技術の検証を行うため、鮮度保持試験を引き続き実施し、併せてテストプロモーションを実施する。	【H29成果目標設定の考え方】 ・本事業は鮮度保持技術の検証を行うものであり、事業期間内に導入に係る費用対効果等も含めた検証を行うことが目的となる。 【目標値の検証方法】 ・当該業者とのヒアリングや報告書の確認。
92	沖縄県新規就農一貫支援事業	H24 ~H33	農業担い手の育成・確保を図るため、就農相談体制の充実、研修農場の整備、初期投資などの支援等を行い、相談から定着まで一貫した支援を行う仕組みを構築する。	・新規就農コーディネーターの配置8名 ・スタートアップ支援30件程度 ・沖縄型レンタル農場の設置1箇所以上	新規就農者として300名を育成・確保。	【事業目標(完了予定H33)】 就農相談から定着までを一貫した支援を行う仕組みを構築し農業担い手の育成・確保を図る。 【事業目標に向けた展開】 ・営農に必要な初期投資を支援することで新規就農者の定着を図るスタートアップ支援を推進する。 ・新たな担い手の確保を推進するため、新規参入を希望する者に対する就農機会の創出、就農定着の促進、受入体制の構築に向け、沖縄型レンタル農場の設置を推進する。	【H29成果設定の考え方】 ・新規就農者を毎年300名を育成確保 主業農家5,747戸(H22農業センサス)の世代交代30年とし、1戸当たりの農家戸数1.5人とした場合、毎年、約300名(5,747戸÷30年×1.5人=288人)の主業農家が離農している。そのため、現在の主業農家戸数を維持する観点から、毎年300名の新規就農者の育成・確保を目標としている。 【目標値の検証方法】 ・新規就農者を毎年300名を育成確保 農業大学校、市町村・JA及び農業会議等の関係団体への新規就農者数調査を基に検証を実施。 【補足説明】 ※新規就農者 平成29年1月から12月までの間に、18歳以上65歳未満で、新規で就農したもので、年間150日以上農業に従事した者又は見込まれる者のこと。
93	海外研修受入による農業農村活性化事業	H25 ~H29	過疎地域や離島などの農業農村地域の活性化を図るため、亜熱帯・島しょ地域に適合した沖縄独自の技術やノウハウ等を有する農業分野において、アジア・太平洋地域の途上国等からの研修生を受け入れ、人材育成を行う。	・2期生の技能実習の実施5ヶ月 ・技能実習状況の現地確認6回 ・研修会及び修了式の開催支援1回 ・研修評価及び経営検証	・農家研修の実施 36人 ・研修受入農家の育成 24人 ・受入農家経営収支把握調査(5戸)の検証報告書作成	【事業目標(完了予定H29)】 ・国際貢献を行いながら農業農村の地域活性化を図る。 【事業目標に向けた展開】 ・海外研修生受入数 目標)70人(1期生35人、2期生35人) 現状)62人(1期生26人、2期生36人)	【H29成果目標設定の考え方】 ・平成26年度(2期生)36人について、研修生が農業技術等を円滑に修得できるよう、農業技術習得研修を継続して実施する。 ・海外研修生の受入農家は、入国管理法、労働基準法、技能実習制度等の法制度等の理解を深めるとともに、研修生の生活環境や健康面を監視する必要がある。 ・受入農家が、事業終了後も継続的に海外研修生の受入を実施できるようにするため、モデル農家を選定し、経営収支を数値的に把握し検証を行う必要がある。 【目標値の検証方法】 ・技能実習及び技術取得状況については、現地確認及び報告書をもって検証する。 ・受入農家経営収支把握調査を5戸のモデル農家に行い、調査結果をもとに検証する。

平成29年度 沖縄振興特別推進交付金事業(県分)成果目標一覧(第3回事業計画変更反映)

平成29年12月15日公表

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		H29成果目標(指標)	備考	
			H29事業内容	H29活動目標(指標)		今後の展開方針	補足説明等
94	赤土等流出防止営農対策促進事業	H29 ~H31	農地からの赤土等流出防止対策を促進するため、地域協議会の活動を支援するとともに、グリーンベルトの増殖・植付体制の構築、さらにサトウキビ畑における複合対策を実施する。 また、持続的な赤土等流出防止体制の構築に向けて、赤土等流出防止活動に係る資金や労働力を確保するための手法を検討する。	①農業環境コーディネーター設置地区数 10地区 ②赤土等流出防止活動資金の確保に係る手法等の調査検討	①農業環境コーディネーター設置地区におけるグリーンベルト増殖体制の構築 ②サトウキビ畑における複合対策の実証地区 1地区 ③赤土等流出防止活動資金の確保に係る計画作成	【事業目標(完了予定H31)】 ・農業環境コーディネーター組織の育成 10地区 ・実践的な営農対策としての技術の定着 グリーンベルトの増殖・植付体制の構築 10地区 サトウキビ畑における複合対策の実証地区 2地区 ・赤土等流出防止活動資金の確保に係る制度設計 【事業目標に向けた展開】 地域協議会の活動支援と農業環境コーディネーターの育成により、各地域協議会の活性化を図り、農地における赤土等流出防止対策を促進する。 また、グリーンベルトの増殖・植付とサトウキビ畑における複合対策を実施し、実践的な営農対策として技術の定着を図る。 さらに、赤土等流出防止活動に係る資金や労働力を確保するための手法を確立し、持続的な赤土等流出防止体制の構築を図る。	【H29成果目標設定の考え方】 地域における赤土等流出防止対策の促進を図るため、10地区の地域協議会に農業環境コーディネーターを設置し、当該地区におけるグリーンベルトの増殖体制の構築を成果目標に設定するとともに、実践的な営農対策としてサトウキビ畑での複合対策の実証を成果目標に設定した。 また、持続的な赤土等流出防止体制の構築に向けて、活動資金の確保に係る計画の作成を成果目標に設定した。 【目標値の検証方法】 事業検討委員会で評価 【補足説明】 「農業環境コーディネーター」とは、農業従事者に対して赤土等流出防止対策を普及啓発する役割を担う人材のこと。
95	イネヨトウの交信かく乱法による防除技術普及事業	H28 ~H30	さとうきびの安定生産を図るため、イネヨトウに対する低コスト化交信かく乱技術の開発を行う。	・新型フェロモンディスペンサーの検討 ・新型フェロモンディスペンサー(試作機)による防除実証試験の実施	・新型フェロモンディスペンサーの外部構造決定 ・新型フェロモンディスペンサーの使用条件(最適な噴霧間隔)の決定	【事業目標(完了予定H30)】 新型フェロモンディスペンサーを用いたイネヨトウ防除方法の確立 【事業目標に向けた展開】 H28 新型フェロモンディスペンサーの開発(内部構造決定) 低コスト化交信かく乱技術に係る試験研究の実施 H29 新型フェロモンディスペンサーの改良(外部構造決定) 低コスト化交信かく乱技術に係る試験研究の実施 H30 新型フェロモンディスペンサーの完成 低コスト化交信かく乱技術に係る試験研究の実施	【H29成果目標の考え方】 新型フェロモンディスペンサーの外部構造決定及び使用方法の決定を行うことにより、事業目標である新型フェロモンディスペンサーを用いたイネヨトウ防除方法の確立に資するものと判断する。 【目標値の検証方法】 成果品の検査及び新型フェロモンディスペンサー(試作機)による試験結果を精査して検証する。 【補足説明】 イネヨトウ: さとうきびの難防除害虫で、さとうきびを含むイネ科植物全般を加害する。
96	特殊病害虫特別防除事業	H29 ~H33	特殊病害虫の侵入防止、根絶防除等のため、侵入警戒調査、侵入防止防除及び根絶防除等を実施する。	・ウリミバエ防除回数 157回 ・ミカンコミバエ防除回数 54回 ・ゾウムシ類防除回数 326回 ・ナスミバエ防除回数 2回	・ウリミバエ緊急防除件数 0件 ・ミカンコミバエ緊急防除件数 0件 ・イモゾウムシ類根絶達成地区累計数 2地区 ・ナスミバエ緊急防除件数 0件	【事業目標(完了予定H33)】 ウリミバエ緊急防除件数 平成28年度現在 0件 平成33年度予定 0件 ミカンコミバエ緊急防除件数 平成28年度現在 0件 平成33年度予定 0件 イモゾウムシ類根絶達成累計地区数 平成28年度現在 1地区 平成33年度予定 3地区 ナスミバエ緊急防除件数 平成28年度現在 0件 平成33年度予定 0件 【事業目標に向けた展開】 H29~H33 ウリミバエ防除の継続実施 ミカンコミバエ防除の継続実施 イモゾウムシ類防除の継続実施 ナスミバエ防除の継続実施	【H29成果目標設定の考え方】 ミバエ類・・・既に根絶を達成しているウリミバエ及びミカンコミバエ種群(以下「ミバエ類」という。)の特殊害虫に対し、再侵入防止のための防除を実施し、沖縄県の農業振興に貢献する イモゾウムシ等・・・発生地域を対象に、薬剤等を用いての被害軽減防除を実施し作物の安定生産を目指す。また、根絶地域を拡大し、全島根絶を目指す。 【目標値の検証方法】 特殊病害虫の侵入防止、防除及び根絶事業等実施による下記の結果を基に検証を行う。 ウリミバエ、ミカンコミバエ、ナスミバエについては、植物防疫法に基づく緊急防除が発令される件数 イモゾウムシ類は根絶事業を実施後の根絶達成累計地区数 【補足説明】イモゾウムシ類を含めた外国から侵入した特殊病害虫について、生態の解明、根絶技術の開発、さらに1匹も残さず駆除しゼロになったことを確認するまでには長い年月を要する。 そのため、毎年度、根絶達成地区を出すことは難しい。 現在うるま市津堅島において、2種類のゾウムシの同時根絶を目指して防除事業を実施している。

平成29年度 沖縄振興特別推進交付金事業(県分)成果目標一覧(第3回事業計画変更反映)

平成29年12月15日公表

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		H29成果目標(指標)	備 考	
			H29事業内容	H29活動目標(指標)		今後の展開方針	補足説明等
97	災害に強い栽培施設の整備事業	H27～H29	自然災害や気象変動に左右されず、安定した農作物を供給できる産地形成を図るため、強化型パイプハウス等災害に強い農産物栽培施設の整備に対する補助を行う。	災害に強い栽培施設の整備補助24箇所、19.4ha	農業生産基盤が整備された農用地面積(施設整備面積)24箇所、19.4ha	<p>【事業目標(完了予定H29)】 災害に強い栽培施設の整備事業箇所数22箇所</p> <p>【事業目標に向けた展開】 H27 栽培施設の整備 21.7ha H28 栽培施設の整備 23.8ha H29 栽培施設の整備 19.4ha</p>	<p>【H29成果目標設定の考え方】 事業要望の多い災害に強い栽培施設の整備支援として産地の生産体制等現状を踏まえ、整備箇所数を24箇所と設定した。</p> <p>【目標値の検証方法】 災害に強い栽培施設の整備実績(箇所数及び整備面積)及び生産体制が強化された産地(産地協議会)を基に検証する。</p>
98	園芸ブランド機械整備事業	H24～H29	園芸作物産地に対し、産地力の強化及びおきなわブランドを確立するため、生産拡大に向けて産地の課題解決に必要な選別機、運搬機等機械設備の整備に対する支援を行う。	生産条件(機械整備)整備のための支援5地区	対象園芸品目の生産量または10aあたりの生産量向上 産地数5地区	<p>【事業目標(完了予定H29)】 野菜の生産量の増加 現状(H25)58,000トン→計画83,060トン</p> <p>果樹の生産量の向上 現状(H25)15,925トン→計画16,900トン</p> <p>【事業目標に向けた展開】 農業機械等の生産条件を整備し、生産振興を図るブランド産地を形成することで、おきなわブランドを確立する。 H27 収穫・選別機等の整備10台 H28 収穫・選別機等の整備5台 加温機等の整備34戸 H29 収穫・選別機等の整備1台 加温機等の整備20戸</p>	<p>【H29成果目標設定の考え方】 生産条件(機械設備)を整備し、園芸品目のおきなわブランドを確立するため、野菜及び果樹の拠点産地認定計画を踏まえた5地区を設定する。</p> <p>【目標値の検証方法】 農業機械の整備実績(地区数)及び生産体制が強化された産地(産地協議会)をもとに検証する。</p>
99	熱帯果樹優良種苗普及システム構築事業	H27～31	優良品種の産地育成を図るため、熱帯果樹優良種苗普及システムの構築を行う。	<ul style="list-style-type: none"> 種苗の要望及び種苗生産にかかる経費についての調査・茎頂培養苗生産技術の開発 熱帯果樹種苗の実証生産 	<ul style="list-style-type: none"> 熱帯果樹種苗の実証生産 2品以上 茎頂培養苗生産技術の開発 1品目以上 	<p>【事業目標(完了予定H31)】 果樹の生産量の向上 現状(H25)15,925トン→計画28,995トン</p> <p>【事業目標に向けた展開】 市場ニーズにあった果樹種苗を生産し、産地形成を促進する。需要の高い種苗の生産コストを算出し、経営方針を示す。</p>	<p>【H29成果目標設定の考え方】 優良種苗普及システムの構築を行うため、H27～28年度に市場ニーズ調査で需要の高い品目の種苗2品目を実証生産する。</p> <p>【目標値の検証方法】 H27～28年の市場ニーズ調査の結果をもとに、需要の高い2品目を実証生産しコスト試算等を検証する。</p>
100	おきなわ紅茶ブランド化支援事業	H25～H29	県産紅茶の生産・品質の安定化を図り、ブランド化を促進するため、紅茶やフレーバーティーの安定生産技術に関する研究成果を現場に普及できるようにまとめる。	<ul style="list-style-type: none"> 紅茶やフレーバーティーの安定生産技術に関する研究を実施 試験研究成果の作成 	<ul style="list-style-type: none"> 紅茶安定生産技術開発 沖縄産果樹と組み合わせたフレーバーティーの開発 	<p>【事業目標(完了予定H29)】 紅茶安定生産技術開発 1件 沖縄産果樹と組み合わせたフレーバーティーの開発 1件</p> <p>【事業目標に向けた展開】 H29 紅茶安定生産技術及びフレーバーティー製造方法の開発完了、紅茶加工技術現地実証試験の実施</p> <p>事業完了後は、お茶生産者を対象としたモデル的な実証事業を行い、沖縄紅茶のブランド化にむけた生産体制を確立するとともに、当事業で確立した紅茶生産技術について、普及センター等を通して生産現場への普及を図る。</p>	<p>【H29成果目標設定の考え方】 ・紅茶加工技術研究施設を活用し、紅茶の安定生産技術の研究を実施する。 ・5年間の調査を取りまとめ、紅茶安定生産技術及び沖縄産果樹と組み合わせたフレーバーティーの開発を行う。</p> <p>【目標値の検証方法】 ・研究を実施する農業研究センターからの報告を基に進捗状況を検証する。</p>

平成29年度 沖縄振興特別推進交付金事業(県分)成果目標一覧(第3回事業計画変更反映)

平成29年12月15日公表

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		H29成果目標(指標)	備考	
			H29事業内容	H29活動目標(指標)		今後の展開方針	補足説明等
101	沖縄型農業共済制度推進事業	H24 ～H33	農業共済加入率向上及び被害率軽減により、共済掛金の低減を図るため、畑作物共済及び園芸施設共済加入者の営農資材等への支援など加入促進活動に対する補助を行う。	<ul style="list-style-type: none"> 事業説明会の開催(50ヶ所) 戸別訪問の推進(目標戸別訪問回数 11,250回) 	<ul style="list-style-type: none"> 畑作物共済加入率 51.6%(27年度(28年産))→70%(29年度(30年産)) 園芸施設共済加入率 20.1%(27年度)→50.0% 	<p>【事業目標(完了予定H33)】</p> <ul style="list-style-type: none"> 畑作物共済加入率:70% 園芸施設共済加入率:70% <p>【事業目標に向けた展開】</p> <ul style="list-style-type: none"> 畑作物共済加入率 H30～33 70% 園芸施設共済加入率 H30 55% H31 60% H32 65% H33 70% 	<p>【H29成果目標設定の考え方】</p> <p>H29年度については28年度に引き続き共済加入農家への営農資材等補助を行うとともに、沖縄県農業共済組合の各支所に専属の普及推進員を配置し、戸別引受強化を図る。このことにより、効果的な加入促進が見込めるため、平成28年度については、畑作物共済70%、園芸施設共済50%の目標設定とした。</p> <p>【目標値の検証方法】</p> <p>沖縄県農業共済組合の畑作物共済および園芸施設共済の年度終了時点加入状況を基に検証を行う。</p>
102	分蜜糖振興対策支援事業費	H24 ～H33	分蜜糖製造事業者の経営安定を図るため、分蜜糖製造コスト増高等への対策及び設備整備等に対する支援を行う。	<ul style="list-style-type: none"> ①気象災害等影響緩和対策 2工場 ②製造合理化対策 6工場 ③離島条件格差是正補填対策 2工場 	<p>地域社会の維持・形成を目指した分蜜糖製造事業者の経営安定 9工場</p> <p>甘じゃ糖の産糖量(分蜜糖産糖量) 111,462t(H29年度)</p>	<p>【事業目標(完了予定H33)】</p> <p>地域社会の維持・形成を目指した分蜜糖製造事業者の経営安定対策支援事業者数 9工場</p> <p>【事業目標に向けた展開】</p> <p>H29 9工場 H30～H33 9工場</p>	<p>【H29成果目標設定の考え方】</p> <p>気象災害対策や製糖設備の整備に必要な支援を行うことで、分蜜糖事業者の経営安定を図り、さとうきびを原料として生産される甘じゃ糖(分蜜糖)の生産を拡大する。(参考値:平成27年度分蜜糖産糖量75,481t)</p> <p>【目標値の検証方法】</p> <p>各分蜜糖製造事業者からの製糖実績等を基に行う。</p> <p>【補足説明】</p> <p>※「分蜜糖製造事業者の経営安定」 気象災害対策や合理化対策等必要な補助を行うことで、製糖期間を通じて製糖工場が安定操業することにより、さとうきび農家の経営安定及び地域経済の維持・発展に寄与することから、「分蜜糖製糖工場の継続的かつ安定的な操業」をもって「経営安定」としている。</p>
103	含みつ糖製糖施設近代化事業	H24 ～H31	製糖事業者の安定操業を確保することにより、地域の基幹産業「さとうきび・糖業」の持続的振興を図るため、製糖事業者の経営体質強化のための製糖事業者が取り組む製造コストの低減、品質の向上及び衛生管理の徹底等のための施設整備等に対する支援を行う。	H29～H31 含蜜糖製糖工場の建替 1工場	<p>甘じゃ糖の産糖量(含蜜糖産糖量) 9,158t(H29年度)</p>	<p>【事業目標(事業完了予定H31年)】</p> <p>H24 含蜜糖製糖工場の建替 1工場 H25 含蜜糖製糖工場の建替 1工場 H26 含蜜糖製糖工場の建替 1工場 H27～H28 含蜜糖製糖工場の建替 1工場 H29～H31 含蜜糖製糖工場の建替 1工場</p> <p>【事業目標に向けた展開】</p> <p>H29～H31 含蜜糖製糖工場の建替 1工場</p>	<p>【H29成果目標の考え方】</p> <p>気象災害対策や製糖設備の整備に必要な支援を行うことで、含蜜糖事業者の経営安定を図り、さとうきびを原料として生産される甘蔗糖(含蜜糖)の生産を拡大する。(参考値:平成27年度含蜜糖産糖量7,443t)</p> <p>【目標値の検証】</p> <p>各製糖企業からの製糖実績等を基に行う。</p> <p>【補足説明】</p> <p>※「製糖企業の経営安定」 気象災害対策や合理化対策等必要な補助を行うことで、製糖期間を通じて製糖工場が安定操業することにより、さとうきび農家の経営安定及び地域経済の維持・発展に寄与することから、「含蜜糖製糖工場の継続的かつ安定的な操業」をもって「経営安定」としている。</p>

平成29年度 沖縄振興特別推進交付金事業(県分)成果目標一覧(第3回事業計画変更反映)

平成29年12月15日公表

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		H29成果目標(指標)	備考	
			H29事業内容	H29活動目標(指標)		今後の展開方針	補足説明等
104	含蜜糖振興対策事業費	H24～H33	含蜜糖を生産する離島地域のさとうきび農家及び製糖事業者の経営安定化を図るため、含蜜糖製造コスト増嵩等への対策及び設備整備、安定供給・差別化等に向けた協同の取組等に対する支援を行う。	<ul style="list-style-type: none"> ・製造コスト不利補正の対策 8工場 ・気象災害等影響緩和対策 8工場 ・製造合理化対策 1工場 ・安定供給対策 8工場 	地域社会の維持・形成を目指した含蜜糖製糖事業者の経営安定 8工場 甘しや糖の産糖量(含蜜糖産糖量) 9,158 t (H29年度)	<p>【事業目標(完了予定H33)】 経営安定対策支援事業者数 8工場</p> <p>【事業目標に向けた展開】 H29 8工場 H30～H33 8工場(各年度)</p>	<p>【H29成果目標の考え方】 気象災害対策や製糖設備の整備に必要な支援を行うことで、含蜜糖事業者の経営安定を図り、さとうきびを原料として生産される甘しや糖(含蜜糖)の生産を拡大する。 (参考値:平成27年度含蜜糖産糖量7,443 t)</p> <p>【目標値の検証】 各製糖企業からの製糖実績等を基に行う。</p> <p>【補足説明】※「製糖企業の経営安定」 気象災害対策や合理化対策等必要な補助を行うことで、製糖期間を通じて製糖工場が安定操業することにより、さとうきび農家の経営安定及び地域経済の維持・発展に寄与することから、「含蜜糖製糖工場の継続的かつ安定的な操業」をもって「経営安定」としている。</p>
105	さとうきび機械化一貫体系モデル事業	H27～H31	本県の基幹作物であるさとうきび生産について、管理作業の充実による単収の向上や、省力化や軽労働化による安定的な生産を確保するためのモデルを構築する。	<ul style="list-style-type: none"> ・作業の機械化の周知、委託の推進 2地区、面積30ha、単収6t/10a ・オペレータ育成講座の開催 2地区 	<ul style="list-style-type: none"> ・作業の機械化の周知、委託の推進 2地区、生産量1,800t ・オペレータ育成講座の受講者 10人 	<p>【事業目標(完了予定H31)】 さとうきび栽培の拡大(生産量の増加) 82万トン (H22) 89.8万トン (H27) 91.3万トン (H28) 92.9万トン (H29) 94.4万トン (H30) 96万トン (H31)</p> <p>【事業目標に向けた展開】 ・栽培管理作業モデルの実証 ・採苗機及びセル苗植付機の試作機開発及び実証 ・オペレータ育成</p>	<p>【H29成果目標設定の考え方】 ・農作業管理委託のモデル地区は、H28と同じく2地区で、それぞれの管理面積は15haとする。平均単収は県平均の6t/10aを目標とするため、生産量は1,800 tとなる。 また、オペレータ育成講座についても、H28と同様2カ所で実施する。作業受託組織オペレータの技能修得を図り、作業受託の効果を発揮させることを期待している。目標は、講習会の参加者数とした。</p> <p>【目標値の検証方法】 ・さとうきび生産実績</p>
106	アグートレーサビリティシステム普及事業	H29～H31	ブランド表示への信頼を強固にする目的でアグー豚肉トレーサビリティシステムを普及するため、生産者及び消費者へシステムの周知・普及啓蒙を行う。具体的には、生産者へのシステムタイプの周知・選択の実施、消費者へはQRコード等によりアグー豚肉と一般豚肉を区別出来ることを広告等により周知する。	<ul style="list-style-type: none"> ・生産者へのアグー豚肉トレーサビリティシステム周知活動とシステムの利用(4戸) ・消費者への周知PR活動 	生産者のアグー豚肉トレーサビリティシステムの運用(4戸)	<p>【事業目標(完了予定H31)】 ・生産者団体等によるシステム運用と周知の実施。 ・消費者がアグー豚と一般豚を区別して購入</p> <p>【事業目標に向けた展開】 平成29年度:アグー豚肉トレーサビリティシステムタイプの選択と消費者への周知活動 平成30年度:システム利用の指導の実施 平成31年度:システム利用の徹底、システム料金額の設定</p>	<p>【H29成果目標設定の考え方】 ・システム普及・周知を目的としていることから、生産者運用戸数を目標値として設定した。</p> <p>【目標値の検証方法】 ・システム利用状況をシステム管理者権限により確認する</p>
107	沖縄型畜産排水対策課題解決モデル事業	H29～H31	畜産排水に係る原因解明から課題解決までの総合的な排水処理対策システムを構築するため、前身事業で有効性が確認できた運用管理技術の成果等を活用して、現場普及型の沖縄型低コスト排水処理システムの開発・実証・導入を推進し、指導体制の充実を図る。	環境保全部会:2回	<ul style="list-style-type: none"> ・排水実態調査:10農家 ・排水処理技術の検討、開発:1事例 	<p>【事業目標(完了予定H31)】 排水規制の強化に適切に対応し、原因解明から課題解決までの総合的な対応が可能な指導体制の構築</p> <p>【事業目標に向けた展開】 H29 畜産環境保全部会の開催、畜産排水実態調査、低コスト排水処理技術の検討・開発・実証の実施</p>	<p>【H29成果目標設定の考え方】 畜産環境保全部会を開催して、排水の実態把握と低コスト排水処理技術の検討・開発・実証を行うことで、事業目標である排水規制の強化に適切に対応し、原因解明から課題解決までの総合的な対応が可能な指導体制の構築に活用できる。</p> <p>【目標値の検証方法】 事業に関する実績報告書等に基づき確認を行う。</p>

平成29年度 沖縄振興特別推進交付金事業(県分)成果目標一覧(第3回事業計画変更反映)

平成29年12月15日公表

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		H29成果目標(指標)	備考	
			H29事業内容	H29活動目標(指標)		今後の展開方針	補足説明等
108	肉用牛生産振興特別対策事業	H25～H31	機械化による家畜の飼養規模拡大、農作業の軽減のため、農業機械導入、農業機械格納のための農具庫整備等を支援する。	農業機械の整備に対する支援地区	2 自給粗飼料の確保に向けた事業実施地区における飼料生産量の目標値 1,170 t/年	【事業目標(完了予定H31)】 飼料生産量の目標値 H25年～H31年 累計 11,700t 【事業目標に向けた展開】 H29 農業機械整備 機械一式(2地区)	【H29成果目標設定の考え方】 機械導入により、年1,170tの飼料生産量を目指している。 【目標値の検証方法】 畜産課において毎年実施している、飼料作物作付調査にて確認する。
109	自給型畜産経営飼料生産普及推進事業	H25～H30	飼料高騰に左右されない安定した畜産経営を展開するため、ケーングラス等の長大飼料作物を利用した新たな生産供給体制の確立のため、ケーングラス種苗圃場の整備を行う。	種苗圃場の整備(2圃場:八重山家保、畜産研究センター)	県内における長大飼料作物飼料基盤の構築(4ha)	【事業目標(完了予定H30)】 H30 長大飼料作物の作付面積増加 10ha 【事業目標に向けた展開】 長大飼料作物の作付面積拡大 H28 2ha H29 4ha H30 4ha	【H29成果目標設定の考え方】 粗飼料生産基盤の強化を図るため、収量の多いケーングラス等の長大飼料作物をH28年度は2ha、平成29年度で4ha、H30年度4haの計10haにまで作付面積を拡大する計画とした。 【目標値の検証方法】 沖縄県内の牧草作付状況調査を基に作付面積の調査を行う。
110	おきなわ山羊生産振興対策事業	H24～H29	県産山羊の振興を図るため、肉用山羊の繁殖技術の開発や優良種畜の導入支援等の生産体制の整備を行う。	・有効な繁殖技術の開発 年間を通して発情・分娩に係るホルモンの動態調査 10頭/年 日長調整による、発情に係るホルモンの動態調査 6頭/年 ・優良種畜の導入頭数 78頭/年 ・経営パターンの調査	・発情・分娩に係るホルモンの動態データの蓄積および分析 ・山羊飼養頭数 8,491頭(平成26年末) →8,900頭(平成29年度) ・経営パターン調査農家戸数3戸 および報告書作成	【事業目標(完了予定H29)】 山羊飼養頭数 8,900頭 【事業目標に向けた展開】 ・山羊飼養頭数 H28 8,700頭 H29 8,900頭 ・山羊生産農家(計3戸)の経営に係る生産費や収支を調査。	【H29成果目標設定の考え方】 優良種畜を導入し、ボア種を基本とする肉用山羊の増頭を図り、事業完了年度の平成29年度には山羊飼養頭数を8,900頭にすることを成果目標とした。 また山羊生産に係る経営指標の作成には、データの蓄積が必要となるため、3年をかけて経営パターンの調査を行う。 【目標値の検証方法について】 実績報告等の結果により検証する。
111	未利用資源活用畜産オガコ生産モデル事業	H24～H30	畜産環境改善に優れる「オガコ」の安定供給、低コスト化、定品質等の課題を解決するため、堆肥センター等と連携した生産・利用モデルの作成に向けた調査、検討研究などの取組みを実施する。	・オガコ生産現場での有毒植物混入検査技術の検討 ・畜産向け剪定枝オガコ生産モデルの設置1箇所	・有毒植物生育状況地図の作成および有毒植物混入検査手法を確立し、報告書を作成 ・畜産向け剪定枝オガコ生産モデルを1箇所設置し、報告書を作成	【事業目標(完了予定H30)】 オガコの価格・品質 現状:単価3,500円/m ³ 、粒度12mm以下、水分40% →単価2,000円/m ³ 、粒度12mm以下、水分30%以下 【事業目標に向けた展開】 H29 有毒植物の生育状況地図の作成、混入検査手法の確立、畜産向け剪定枝モデルの設置1箇所 H30 モデル農家における剪定枝オガコ実証展示1箇所	【H29成果目標設定の考え方】 オガコの安定供給を図るため、事業目標に向けた展開の「剪定枝等未利用資源の活用に向けた取組み」の成果として設定している。 【目標値の検証方法について】 検討結果の報告、調査報告で検証する。

平成29年度 沖縄振興特別推進交付金事業(県分)成果目標一覧(第3回事業計画変更反映)

平成29年12月15日公表

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		H29成果目標(指標)	備考	
			H29事業内容	H29活動目標(指標)		今後の展開方針	補足説明等
112	沖縄養豚衛生獣医療体制整備事業	H27 ～H32	養豚獣医療体制の構築を図るため、養豚専門獣医師の育成を図るとともに「地域衛生農場プログラム」を確立し、獣医師による農場調査、検査及び指導を行う。	<ul style="list-style-type: none"> ・地域協議会 3回開催 ・養豚農場調査・検証 延べ600回 ・養豚獣医師研修 2名派遣 	<ul style="list-style-type: none"> ・農場プログラム作成 50件 ・地域衛生農場プログラム案作成 3件 ・養豚専門獣医師育成 2名 ・事故率 0.4%低減 	<p>【事業目標(完了予定H31)】 各地域の当初事故率から事業実施5年後に2%低減</p> <p>【事業目標に向けた展開】 各地域で地域衛生農場プログラム案を作成し、随時改正しながらプログラムを確立する。また、養豚獣医師の育成を行い養豚獣医療体制を整備する。</p> <p>事故率低減目標 <ul style="list-style-type: none"> ・H28年度 -0.4% ・H29年度 -0.4% ・H30年度 -0.4% ・H31年度 -0.4% </p>	<p>【H29成果目標設定の考え方】 一貫および繁殖農場をそれぞれ規模別にメガ1、大3、中3、小3戸、合計20戸を調査対象とし、南部および北部地域で地域衛生農場プログラム(案)を各1件作成することとした。また、農場規模の小さい中部地域については、一貫および繁殖農場をそれぞれ大2、中2、小1戸の10戸とし、地域衛生農場プログラム(案)を1件作成することとした。各地域に専門獣医師を配置できる6名を3年間で育成するため、養豚獣医師育成を各年度2名とした。</p> <p>【目標値の検証方法】 協議会結果報告、実績報告で検証する。</p>
113	沖縄アグー豚安定供給体制確立事業	H28 ～H32	県産豚肉の競争力やブランド力強化の観点から課題となっている近交退化による繁殖能力低下の対策を図るため、家畜改良センター及び畜産研究センターにおいて沖縄アグー豚種豚の改良・維持・増殖及び遺伝子バンク機能の創設等を行う。また、種雌豚の卵子等の遺伝子保存技術は、本県では技術を有していないため、農業・食品産業技術総合研究機構に業務委託して行う。	<ul style="list-style-type: none"> ・検討委員会の開催(2回) ・沖縄アグー豚凍結精液720本(ストロー数)保存 ・沖縄アグー種豚の分娩(5腹) ・沖縄アグー新生子豚5頭の精果採取 	<ul style="list-style-type: none"> ・2戸の指定生産農場の沖縄アグー種豚6頭から精液採取 ・沖縄アグー豚の繁殖性及び産肉性の把握 ・増殖精子の保存 	<p>【事業目標(完了予定H33)】 アグーブランド豚出荷頭数 : 4万5千頭</p> <p>【事業目標に向けた展開】 ・事業期間内で総計200頭分(6,000ストロー)の沖縄アグー豚凍結精液作製</p> <ul style="list-style-type: none"> ・沖縄アグー種豚を農家へ供給できる増殖システム体制作り(現在供給頭数0頭) 	<p>【H29成果目標設定の考え方】 現在の出荷頭数:3万4千頭 5年後に4万5千頭→毎年2,200頭ずつ増頭</p> <p>【目標値の検証方法】 アグーブランド豚生産農場からの出荷頭数を聞き取り、集計する</p>
114	食鳥処理施設整備事業	H28 ～H29	県内食鳥処理施設の再編を行い、新たに施設を整備し、県産鶏肉の衛生管理・品質管理の高度化に取り組む事業実施主体(市町村)を支援する。	<ul style="list-style-type: none"> 食鳥処理施設整備 ①建屋工事竣工 ②施設工事竣工 ③生産機械設置 	<ul style="list-style-type: none"> ①建屋工事業務の完了 ②施設工事業務の完了 ③生産機械製造及び設置業務の完了 	<p>【事業目標(完了予定H30)】 ・HACCP対応型の食鳥処理施設の整備による県産鶏肉の安全・安心の確保</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県産鶏肉の衛生管理・品質管理の高度化によるブランド力強化 ・食鳥処理羽数 17,000羽/日(平成34年度) <p>【事業目標に向けた展開】 ①県内プロイラー生産農家における生産基盤の強化及び飼養管理技術向上による出荷羽数増加</p>	<p>【H29成果目標設定の考え方】 平成30年3月竣工予定であり、供用開始は平成30年度からとなるため、平成29年度成果目標は建屋工事業務の完了、施設工事業務の完了、生産機械製造及び設置業務の完了となる。</p> <p>【目標値の検証方法】 工事完了検査等により検証</p>
115	沖縄県エコフィード利用推進体制整備事業	H28 ～H30	平成28年度におこなった県内の未利用資源の利用状況調査の結果をふまえ、乾燥シークワサー粕を用いた豚に対する給与試験と、泡盛粕乾燥飼料化試験を行い、県内独自の未利用資源飼料化に向けた検討のためのデータを取得する。また、各関係機関と協議会を開催し、エコフィードの有効性の検証と情報の共有化を行う。	<ul style="list-style-type: none"> ①乾燥シークワサー粕給与試験(豚) ②泡盛粕の乾燥飼料化技術の検証 ③沖縄県エコフィード利用推進体制整備協議会の開催 	<ul style="list-style-type: none"> ①乾燥シークワサー粕給与試験で生産した畜産物の成分分析を行い、報告書を作成する ②泡盛粕の乾燥飼料化技術の確立 ③食品関連業者・飼料製造業者・廃棄物排出業者との連携強化により、エコフィードの有効性の検証と情報の共有化を図る 	<p>【事業目標(完了予定H30)】 県内未利用資源飼料化に向けた検討のためのデータの取得及び飼料としての有効性の検証</p> <p>【事業目標に向けた展開】 H28 協議会の立ち上げ、食品残さ利用実態の把握 H29 乾燥シークワサー粕給与試験、成分分析、泡盛粕乾燥飼料化 H30 乾燥シークワサー粕・乾燥泡盛粕給与試験、成分分析</p>	<p>【H29成果目標設定の考え方】 ①現在まで行われていなかった豚に対する乾燥シークワサー粕を用いた給与試験を行い、その豚肉の成分等の分析を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ②泡盛粕の乾燥飼料化はまだ確立されていないため、平成29年度においてはその技術の確立を図る。 ③沖縄県エコフィード利用推進体制整備協議会では、乾燥シークワサー粕の給与試験と泡盛粕乾燥飼料化試験の報告を行い、栄養成分や製造コストの面から検証し、飼料としての有効性や配合飼料に添加可能な割合等を協議していく。 <p>【目標値の検証方法】 実績報告を基に検証を行う予定。</p>

平成29年度 沖縄振興特別推進交付金事業(県分)成果目標一覧(第3回事業計画変更反映)

平成29年12月15日公表

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		H29成果目標(指標)	備考	
			H29事業内容	H29活動目標(指標)		今後の展開方針	補足説明等
116	地域景観配慮型畜産臭気対策モデル事業	H29～H31	生け垣等を活用した畜舎周辺の緑化推進を図るとともに、臭気の実態把握、気象条件等を踏まえた臭気の視覚化を行い、生産者や指導者が共通認識を持てる評価方法の検討、指導体制の構築を行う。	畜産臭気対策協議会：2回	・臭気実態調査：10農家 ・臭気低減技術の検討：1事例	【事業目標(完了予定H31)】 生産者及び指導者が共通認識を持って課題解決に取り組むことができる指導体制の構築 【事業目標に向けた展開】 H29 臭気実態調査、臭気低減技術の検討、シミュレーション等を活用した臭気低減対策システムの検討、畜産臭気対策協議会の設立・運営	【H29成果目標設定の考え方】 臭気実態調査及び臭気低減技術の検討等を行うことで、事業目標である生産者及び指導者が共通認識を持って課題解決に取り組むことができる指導体制の構築に活用できる。 【目標値の検証方法】 事業に関する実績報告書等に基づき確認を行う。
117	沖縄型海岸整備促進事業	H25～H32	沖縄県の特性にふさわしい海岸の創出を図るため、「利用、親しみやすい海岸」、「亜熱帯特有の生態系の保全」及び「本県の特殊な暑さ対策、海岸環境保全」を目的とした沖縄型海岸整備のための指針を策定する。	事業における評価・効果検討の事前調査を実施する	事前調査結果により評価・効果検討手法についてとりまとめ、報告書を作成する。	【事業目標(完了予定H32)】 沖縄型海岸整備指針の策定 【事業目標に向けた展開】 H27～32 評価・効果検討 H32 沖縄型海岸整備指針の策定	【H29成果目標設定の考え方】 事業実施における評価・効果検討を実施し、とりまとめを行う 【目標値の検証方法】 当事業の委託成果をもとに検証を行う
118	沖縄の農家民宿一期一会創造事業	H29～H31	本県の亜熱帯気候や特色ある文化・芸能、県民性を活かし、沖縄らしい農家民宿のスタイルを創造することにより、本県の農業・農村振興はもとより、観光リゾート産業の振興に資する取組を支援する。	①農家民宿のスタイル基本調査 1件 ②スタイル試行地域の取組支援 2地区 ③ニーズ調査の実施 1件	調査や実証を通して、農家民宿がめざすスタイル確立に向けた基本データ3件をとりまとめる。	【事業目標(完了予定H31)】 ・沖縄の地域資源を活かした農家民宿のスタイル確立 【事業目標に向けた展開】 調査・実証 ①農家民宿のスタイル基本調査 ②スタイル試行地域での取組実証 ③ニーズ調査の実施 ・スタイル試行地域での取組支援	【H29成果目標設定の考え方】 ・沖縄の地域資源を活かした農家民宿のスタイル(価値・方向性)の確立に向けた取りまとめの基礎とする。 【目標値の検証方法】 ・委託成果について、農家スタイル確立の視点から検証を行う。
119	沖縄型森林環境保全事業	H29～H31	沖縄の貴重な森林を守るため、森林の立地条件(地理的条件、気象条件、周辺環境)や対象となる樹木密度等の状況に応じた防除を実施するための防除戦略を検討する。	①防除戦略検討委員会の開催 ②被害への対応 ③防除効果の検証	①松くい虫被害地域の拡大防止(無被害市町村数) H29年度 24市町村 (H28年度 22市町村) ②個別防除実施の推進(実施市町村数) H29年度 15市町村 (H28年度 12市町村)	【事業目標(完了予定H31)】 ①森林の保全及び生物多様性の維持が図られ、将来的には世界自然遺産登録にも寄与できる。 ②世界的にも貴重な沖縄の森林地域を保全することにより、観光資源の質が向上する。 ③沖縄県の主要な森林構成樹木であるイタジイやリュウキュウマツを保全することにより、地域産業(林産業)の振興に寄与される。 【事業目標に向けた展開】 ①松くい虫被害地域の拡大防止(無被害市町村数：H31年度 27市町村) ②個別防除実施の推進(実施市町村数：H31年度 20市町村)	【H29成果目標設定の考え方】 戦略的に防除を実施することにより被害地域を縮小することを目的としているため、松くい虫の被害地域を成果目標とした。 また、市町村と協同することにより防除意識を高め、初期防除の推進につなげることを目的としていることから、補助事業により防除を実施する市町村数を成果目標とした。 【目標値の検証方法】 毎年実施している被害量調査(3月末時点)により、被害が発生していない市町村を確認する。 個別防除実施については、本事業の補助事業を実施している市町村数とする。

平成29年度 沖縄振興特別推進交付金事業(県分)成果目標一覧(第3回事業計画変更反映)

平成29年12月15日公表

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		H29成果目標(指標)	備考	
			H29事業内容	H29活動目標(指標)		今後の展開方針	補足説明等
120	沖縄県産山菜類地域資源活用事業	H27 ～H29	本県の山菜類の生産性安定による林業生産額の増加を図る観点から、栽培生産技術の確立と山菜類の持つ機能性成分試験、安全性試験等を実施する。	・山菜類の機能性成分試験 ・山菜類の普及啓発のためのイベント等への出展 ・ホウビカンジュ、タンゲブの栽培実証試験	・県産山菜類の効果的な普及啓発に活用するための機能性成分のデータ(3種類以上)に関する報告書の作成	【事業目標(完了予定H29)】 ・山菜類のホウビカンジュ、タンゲブについて生産技術の確立 ・県内農山村地域で活用可能な山菜類のデータベース化 ・山菜類生産量 目標 4トン 【事業目標に向けた展開】 自生地調査や栽培実証事業の調査結果を検証し、栽培技術の精度向上を図る。 また、県産山菜類の普及啓発のため、イベント等への出展を実施する。	【H29成果目標設定の考え方】 ・山菜類の普及啓発を行う際の基礎データとして、機能性成分試験分試験を実施する。 【目標値の検証方法】 ・調査報告書により確認する。
121	やんばる型森林ツーリズム推進体制構築事業	H27 ～H29	「自然環境の保全」と「森林を主とする自然観光資源を利用したツーリズムによる地域振興」との両立を図るため、やんばる3村で一体となったツーリズム推進体制の構築を行う。	・検討委員会開催	森林ツーリズム推進全体構想の策定(基本方針・理念、対象地域、参加主体、ツーリズム実施方法)	【事業目標(完了予定H29)】 ・最終目標(H29) 森林ツーリズム推進体制を構築し、全体構想を実行していく事で、持続的な自然観光資源の保全と利用の両立を図りつつ、地域の活性化を実現する。 ①認定コースの設定:10箇所 ②認定ガイドの登録数:20人 【事業目標に向けた展開】	【H29成果目標の考え方】 検討委員会の開催により、全体構想を策定することで、森林ツーリズム推進体制の基盤を確立する。 【目標値の検証方法】 全体構想の策定の有無により検証する。
122	やんばる型森林施業推進事業	H29 ～H31	環境の保全と森林の利活用の両立を図るため、高性能林業機械(タワヤーダ)を使用し、環境に配慮した伐採手法とその作業システム(長距離集材)の検討及び実証試験等を行う。	①高性能林業機械(タワヤーダ)を使用した作業システム(長距離集材)を検討するため、有識者等からなる検討委員会を設立する。 ②検討委員会で、実証試験の計画等を検討し、実証試験の結果等について検証する。	・検討委員会を年2回開催し、環境に配慮した伐採手法と高性能林業機械(タワヤーダ)を使用した作業システム(長距離集材)の策案に関する報告書の作成	【事業目標(完了予定H31)】 高性能林業機械(タワヤーダ)を使用し、環境の保全と森林の利活用の両立が図れる伐採手法とその作業システム(長距離集材)の構築及び環境調査手法の確立。 【事業目標に向けた展開】 高性能林業機械(タワヤーダ)を使用した作業システム(素案)の改善・改良及び環境調査手法の検討。	【H29成果目標設定の考え方】 やんばる地域において、持続可能な林業経営を実施するためには、環境に配慮した伐採手法と高性能林業機械(タワヤーダ)を使用した作業システム(長距離集材)の構築が不可欠である。 【目標値の検証方法】 環境に配慮した伐採手法と高性能林業機械(タワヤーダ)を使用した作業システム(長距離集材)については、検討委員会において検討・検証する。
123	海洋保護区によるサンゴ礁域の持続的な漁業推進事業	H29 ～H31	既存保護区の効果調査を実施するとともに、保護区の持続的運営に向けた協議会の支援を行う。また新規保護区の設定に関する予備調査を行う。	①ナミハタ産卵場保護区(八重山)の産卵集群量のモニタリングを行う。 ②ハマフエフキ保育場保護区(沖縄島北部)において、ハマフエフキの標識放流調査を実施する。	①産卵ピーク期間50%を網羅し、ナミハタ産卵場保護区での産卵集群量の推定調査報告書の作成 ②ハマフエフキ保育場保護区の効果範囲を推定するためのデータを収集し、報告書にまとめる。	【事業目標(完了予定H31)】 ①既存保護区の効果評価(ナミハタ、イソフエフキ、ハマフエフキの3種を主対象) ②既存保護区の持続的運営体制構築 ③新規保護区の導入 【事業目標に向けた展開】 既存保護区については計画された調査を継続。持続的運営体制の構築と新規保護区の設定に向けた協議を行うとともに、保護区設定に必要な調査・情報収集を行う。	【H29成果目標設定の考え方】 保護区の効果を評価する上で必要な調査を、計画的に実施することが重要。 【目標値の検証方法】 計画どおり調査を実施したかどうかを検証。

平成29年度 沖縄振興特別推進交付金事業(県分)成果目標一覧(第3回事業計画変更反映)

平成29年12月15日公表

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		H29成果目標(指標)	備考	
			H29事業内容	H29活動目標(指標)		今後の展開方針	補足説明等
124	産地発、おきなわ海藻消費拡大事業	H29 ～H31	<p>本県の特産品目である海藻類(モズク、海ブドウ等)の消費拡大および県内漁協、加工業者の所得向上に向け、産地ならではの加工商品の開発と、健康機能に関する情報を発信を行う。 具体的には、下記の取り組みを行う。</p> <p>①県内産地における生モズク商品開発支援 ②おきなわ海藻の健康機能の発信</p>	<p>①生モズク加工工程の調査 3漁協 ②生モズク機能性に係る情報収集 2成分</p>	<p>①衛生管理マニュアル作成のための加工行程の課題整理に関する報告書作成 ②PRコンテンツ作成のための機能性情報の集約と編集に関する報告書作成</p>	<p>【事業目標(完了予定H31)】 生モズク生産額対前年度比増</p> <p>【事業目標に向けた展開】 生モズク加工工程の調査、生モズク機能性に係る情報収集を実施し、生モズク生産量増大につなげる。</p>	<p>【H29成果目標設定の考え方】 事業初年度として、生モズク製品加工に係る課題の抽出と機能性に係る情報集約を行い、次年度以降の生モズク取扱量増大に向けた基盤を整備する。</p> <p>【目標値の検証方法】 委託業務による実績報告書に基づいて検証する。</p>
125	沖合操業の安全確保支援事業	H29 ～H31	<p>漁協や漁業組合に補助金を拠出し、購入した無線機を所属する漁業者へ貸与する</p>	<p>広域通信が可能な無線機(150w、25w)の設置補助 16隻</p>	<p>無線機を整備した漁船の海難事故による死亡者及び行方不明者数0人</p>	<p>【事業目標(完了予定H33)】 無線機を整備した漁船の海難事故による死亡者及び行方不明者数0人</p> <p>【事業目標に向けた展開】 広域通信が可能な無線機(150w、25w)の設置補助 16隻</p>	<p>【H29成果目標設定の考え方】 緊急時の連絡体制整備が進むにつれ、陸上局との定時連絡、同じ漁場で操業する僚船同士の連絡体制、外国船舶への緊急時の対応手段等の構築が図られる。結果的に、海難事故による死亡者数及び行方不明者の減少に反映される。</p> <p>【目標値の検証方法】 第十一管区海上保安本部提供による救難情報(海上保安統計年報)により確認</p>
126	低コスト型循環式育苗生産・陸上養殖技術開発事業	H24 ～H30	<p>循環式親魚養成・種苗生産技術を開発し、栽培漁業センターの種苗生産業務に適用することで早期種苗の配布を実現し、併せて低コスト型の陸上養殖技術の向上を図る。</p>	<p>①循環式による親魚の加温飼育の実施 ②実用化規模施設による半閉鎖循環式陸上養殖試験の実施</p>	<p>①加温飼育による消費エネルギーの削減:20% ②実用化規模施設による養殖密度:100kg/kL</p>	<p>【事業目標(完了予定H30)】 漁業生産額 現状 174億円 5年後 240億円 10年後 301億円</p> <p>【事業目標に向けた展開】 技術開発による養殖魚類生産額の増加</p>	<p>【H29成果目標の考え方】 循環式親魚養成・種苗生産技術開発については、循環式飼育システムの整備を行うことで低コストな加温飼育技術を開発し、早期種苗の配布を可能にする。 低コスト型陸上養殖システム応用技術開発については、H28に整備した実用化施設整備を用い、試験規模での試験結果を実証する。</p> <p>【目標値の検証方法】 ・平成29年度親魚養成に要した重油消費量と従来との比較 ・実用化規模施設による養殖密度の算出。</p>
127	未来のマリンパワー確保・育成一貫支援事業	H27 ～H31	<p>新規漁業者に対する初期段階での漁業経費の一部支援のほか、将来の担い手の確保・育成を図るため小中学生対象に水産教室、高校生対象にインターンシップ制度を活用した漁業体験等を実施する。</p>	<p>○小中学生を対象とした水産教室の実施 6回以上 ○高校生を対象としたインターンシップ漁業体験の実施 4回以上 ○新規就業3年以内の漁業者を対象に漁業経費(漁具)の一部支援 年間最大150万円/人</p>	<p>水産教室:地域の漁法や水産物に対して理解が深まったと感じる生徒の割合 80%以上 インターンシップ制度を活用した漁業体験:漁業等に就業する生徒の割合 10%以上 新規漁業就業者支援:就業を継続する漁業者の割合 80%以上</p>	<p>【事業目標(完了予定H31)】 ・漁業従事者数の目標値 H32 3,740人</p> <p>【事業目標に向けた展開】(H28～H31) ・水産教室 年2回以上 ・インターンシップ漁業体験 年3回以上 ・漁業経費の一部支援 年18人予定</p>	<p>【H29成果目標設定の考え方】 2013漁業センサスによると、本県における漁業従事者数は3,732人となっており、既に21世紀ビジョンで掲げている成果目標を下回っている。この現状を改善するためには、1年間で18人の新規漁業就業者確保・育成が必要である。</p> <p>【目標値の検証方法】 本事業を実施した高等学校に対して進路状況の確認および所属漁協へ在籍確認を実施する。</p>

平成29年度 沖縄振興特別推進交付金事業(県分)成果目標一覧(第3回事業計画変更反映)

平成29年12月15日公表

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		H29成果目標(指標)	備考	
			H29事業内容	H29活動目標(指標)		今後の展開方針	補足説明等
128	中小企業課題解決・地域連携推進事業	H24～H33	県内中小企業者の経営基盤強化及び持続的発展を促進するため、県内の中小企業者が抱える経営上の課題や業界課題の解決、中小企業支援等に係る地域連携体制の構築を推進する。	<ul style="list-style-type: none"> 課題解決プロジェクト 22件 企業連携プロジェクト 13件 地域ビジネス力強化支援 9件 戦略的経営管理普及促進支援 50件 	<ul style="list-style-type: none"> プロジェクト実施による販売額増加見込額をプロジェクト実施前との比較で2.1億円以上 採択した県内中小企業者の新規雇用者数 48人増 地域連携体の取組件数 9カ所 戦略的な経営管理の普及促進に係る支援件数 50社 	<ul style="list-style-type: none"> 【事業目標(完了予定H33)】 民間事業の廃業率： 基準年度(H21) 8.0%→(H33) 6.3% 【事業目標に向けた展開】 H29年度以降採択予定件数 ・課題解決プロジェクト 22件 ・企業連携プロジェクト 13件 ・地域連携体の取組支援 5～7件/年 ・戦略的経営管理普及支援 30社/年 	<ul style="list-style-type: none"> 【H29成果目標設定の考え方】 ・毎年度評価可能、かつ、経営基盤強化の度合いを端的に示す指標として設定。 ・販売増加額は実績を参考にし、新規雇用者数は課題解決プロジェクト1名/件、企業連携プロジェクト2名/件として設定。 【目標値の検証方法】 第三者による独自調査や、成果報告等により検証する。
129	新産業研究開発支援事業	H26～H30	沖縄をイノベーションの拠点とするため、技術力の高いベンチャー企業の優れた研究や研究成果の事業化について支援する。	研究開発補助件数 12件(継続、新規の合計)	採択企業による商品化 2件	<ul style="list-style-type: none"> 【事業目標(完了予定H30)】 研究開発型ベンチャー企業数 40社(H23 32社) 【事業目標に向けた展開】 新規採択件数 6件/年 商品化件数 10件(累計) 	<ul style="list-style-type: none"> 【H29成果目標設定の考え方】 毎年2件の商品化を目標として実施している。事業スタート時のH26年度は商品化0件であったため、H27年度は目標を4件として取り組んだが、商品化は3件に留まった。 H28年度は前年度の未達成1件を含めた3件を目標として取り組んでいるところである。 H29年度は2件の商品化を目指す。 【目標値の検証方法】 支援企業へのヒヤリングによる。
130	スマートエネルギーアイランド基盤構築事業	H24～H32	沖縄県における再生可能エネルギーの導入量拡大を目指すため、IT技術を活用した地域におけるエネルギーマネジメントシステムの実証と小規模離島における再生可能エネルギー最大導入、極小規模離島における再生可能エネルギー100%自活に向けた実証等を行う。 また、沖縄ハワイクリーンエネルギー協力に基づき、系統安定化・再生可能エネルギーソリューションの調査、人材交流等を行う。	<ul style="list-style-type: none"> 宮古島EMSを活用した新たなビジネスモデルの創出に向けた実証等の実施 小規模離島(波照間、多良間、北大東)において再生可能エネルギー最大導入のための新技術導入・実証 極小規模離島実証対象の詳細調査等の実施 沖縄ハワイクリーンエネルギー協力に基づく事業(海洋エネルギーワークショップ、ハワイ再生可能エネルギー調査、海外展開可能性支援体制調査等)を実施 	<ul style="list-style-type: none"> 民間EMS事業者によるアグリゲーションビジネスのモデル確立に向けたクラウドシステムの開発 小規模離島再生可能エネルギー導入に必要な設備の製作・設置 極小規模離島の詳細調査による課題抽出、解決法検討による事業対象離島の決定 ハワイとの連携により、再生可能エネルギーの導入拡大に向けた課題解決に向けた調査を踏まえたプロジェクト案の策定、県内エネルギー技術等の海外展開に向けた詳細調査を踏まえた支援体制案の検討、大洋州等島しょ地域向けのディーゼル運用等調査の研修活用及びガイドライン策定 	<ul style="list-style-type: none"> 【事業目標(完了予定H32)】 ・各離島の使用電力量に占める再生可能エネルギー導入率 (H25fy→H32fy) 宮古島：9.6%→15.0%(5.4%増) 極小規模離島：100% 【事業目標に向けた展開】 宮古島EMSを活用したビジネスモデルの創出と他離島への展開に向けた実証 H29年まで ・小規模離島(波照間、多良間、北大東)において再生可能エネルギー最大導入を図るための新技術実証 H30年まで ・極小規模離島の再生可能100%自活実証 H31年まで ・沖縄ハワイクリーンエネルギー協力推進事業 H32年まで 	<ul style="list-style-type: none"> 【H29成果目標設定の考え方】 ・EMSを活用した新たなビジネスモデルの創出 ・小規模離島において再生可能エネルギー最大導入を図るための新技術実証を行う。 ・極小規模離島で再生可能エネルギー100%達成するための各種課題を調査、解決する。 ・再生可能エネルギー導入拡大に向けて先進的取組を行うハワイ調査と海外展開(アジア等)への可能性調査し、離島における再生可能エネルギー導入拡大の方策を示すとともにエネルギー関連企業の海外展開を推進する。 【目標値の検証方法】 ・EMS事業者によるビジネスモデルの創出 ・小規模離島再生可能エネルギー最大導入に向けた実証による知見の獲得 ・極小規模離島再生可能エネルギー100%達成に向けた各種課題把握・解決 ・ワークショップや調査にて本県に適用できる新たな知見や課題の抽出、事業成果が示されているか報告書に基づいて検証を行う。 【用語の説明】①エネルギーマネジメントシステム IT技術を用いて、家庭やビル、工場、地域等のエネルギー使用量等を管理して最適化する技術。 ②極小規模離島 小規模離島と区別するための便宜上の名称であり、発電所が無く、海底ケーブル、橋梁共架線や架空線で電力供給されている離島を指す。

平成29年度 沖縄振興特別推進交付金事業(県分)成果目標一覧(第3回事業計画変更反映)

平成29年12月15日公表

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		H29成果目標(指標)	備考	
			H29事業内容	H29活動目標(指標)		今後の展開方針	補足説明等
131	未利用資源・エネルギー活用促進事業	H24～H30	沖縄県において、十分に利活用されていない地産エネルギーの有効活用を促進し、エネルギー自給率の向上を図るとともに、産業の振興を図るため、海洋深層水を利用した海洋温度差発電の実証実験を行う。	<ul style="list-style-type: none"> ・発電設備の連続運転等実証試験を実施し、技術的信頼性の向上に向けた検討を行う。 ・発電利用後の海水利用の実証試験を行うとともに放流による周辺環境への影響を検証する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・実証試験実施により発電効率の変化等のデータを検証する。 ・海水の複合利用における水温・水質の変化及び放流による周辺環境への影響を検証する。 	<p>【事業目標(完了予定H30)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実用化に向けたデータの検証、発電技術的信頼性向上。 ・発電後海水の複合利用システムの確立。 <p>【事業目標に向けた展開】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・海洋温度差発電技術の実証試験の実施 ・発電後海水の複合利用の実証試験実施及び周辺環境影響の検証 	<p>【H29成果目標設定の考え方】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実証試験により、発電技術的信頼性が向上し実用化が促進される。 ・発電後海水の複合利用が確立されれば海洋深層水利用産業全体として採算性が向上し発電技術の実用化が促進される。 <p>【目標値の検証方法】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・調査事業の報告書による
132	沖縄グローバルビジネス展開促進事業	H24～H33	巨大なマーケットの中心に位置する沖縄の地理的優位性を活かし、成長著しいアジアのダイナミズムを取り込んで成長を図るため、海外ビジネスに取り組み県内企業等を支援する。具体的には、国際物流ハブ機能を活用した県産品輸出促進、県産工業製品の海外展開のための総合支援、新分野(IT・サービス等)で海外に進出を図る県内企業等による市場調査、プロモーション等支援のための各種取り組みを行う。	<p>【県産品全般】</p> 海外販路拡大に関する補助件数：200件	<p>【県産品全般】</p> 本事業による航空コンテナスペース活用事業輸出量：438トン	<p>【県産品全般】</p> (事業目標(完了予定H33年)) 本事業による航空コンテナ事業輸出量：H23/214トン⇒H33/574トン	<p>【県産品全般】</p> (H29成果目標設定の考え方) 本事業の支援を受けた事業者の多くが利用する、航空コンテナスペース確保事業を活用した輸出量を、成果指標として設定した。 (目標値の検証方法) 航空コンテナ事業を活用し、輸出量(トン)を検証方法とする。
			<p>【県産工業製品】</p> 県産工業製品の海外展開支援件数：11件	<p>【県産工業製品】</p> 本事業を活用した企業の海外売上額(支援企業合計) 1億円	<p>【県産工業製品】</p> (事業目標(完了予定H33)) 本事業を活用した企業の海外売上額を、H26～H33までに8億円計上する。	<p>【県産工業製品】</p> (H29成果目標設定の考え方) 売上目標を設定することにより、支援企業の海外展開に対する意識が醸成され、海外展開の促進が図られる。 (目標値の検証方法) 毎年度、支援企業に対し海外への県産工業製品が販売できたか確認している。	
			<p>【新分野】</p> 市場調査等に関する補助件数：15件	<p>【新分野】</p> 本事業を活用した企業による海外展開の具体化：7件	<p>【新分野】</p> (事業目標(H31までの累計)) 本事業を活用した企業による海外展開の具体化：24件	<p>【新分野】</p> (H29成果目標設定の考え方) その年に採択した企業の半数は、その年度内に海外展開の具体化し、次年度はプロモーションなどの段階に移行することを目指す。 また、前年度から調査を継続している案件については、約8割が海外展開の具体化を確保することを目指す。 ※海外展開の具体化 = 業務提携、代理店契約、現地法人設立等 (目標値の検証方法) 支援企業からのヒアリングにより確認する。	
133	企業価値可視化促進事業	H27～H29	県内中小企業に対し、財務面以外からの経営基盤強化・企業価値向上を促進するため、知的資産経営手法を理解するための基礎講座を実施し、知的資産経営の普及・認知度向上を図る。また、将来的に知的資産経営を広く浸透させるため、本経営手法を支援できる支援員の養成を行う。	<ul style="list-style-type: none"> ・知的資産経営報告書作成支援企業数 5社 ・知的資産経営基礎講座開催 5回 ・普及・啓発イベント開催 1件 	<ul style="list-style-type: none"> ・知的資産経営報告書実践企業数 5社 ・知的資産経営基礎講座参加者数 30名 	<p>【事業目標(完了予定H29)】</p> 知的資産経営報告書実践企業数 15社(H29までの累計) 知的資産経営支援員育成数 30名(H29までの累計)	<p>【H29成果目標設定の考え方】</p> 知的資産経営手法はまだ広く認知されていないため、県内企業への普及を目指し、知的資産経営を実践する企業数を年間5社を目標とする。 知的資産経営報告書を作成するための基礎講座への企業からの参加者数を20名、今後、同報告書の作成支援できる支援員の参加者数を10名と見込み、講座参加者目標数を30名とする。
					<p>【事業目標に向けた展開】</p> H29年度 知的資産経営報告書作成支援企業数 5社 知的資産経営講座回数 5回	<p>【目標値の検証方法】</p> 実績報告書の確認による。	

平成29年度 沖縄振興特別推進交付金事業(県分)成果目標一覧(第3回事業計画変更反映)

平成29年12月15日公表

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		H29成果目標(指標)	備考	
			H29事業内容	H29活動目標(指標)		今後の展開方針	補足説明等
134	次世代アントレプレナー人材育成推進事業	H27～H29	起業者マインド(アントレプレナーシップ)を有する人材を継続的に育成・輩出する仕組み作りを推進する。	<ul style="list-style-type: none"> 大学等に講師及びメンターを派遣し講義及びセミナー等を実施する。 ビジネスプランコンテストへの支援 ビジネスリアルプログラム(イベント出店体験)の実施 	<ul style="list-style-type: none"> 本事業による講義受講者及びセミナー等人材育成プログラム参加者 累計1,400人 アントレプレナー人材育成に関する大学等間の情報の共有化 参加する大学等の数 8校 	<p>【事業目標(完了予定H29)】 県内にアントレプレナーシップ(起業者マインド)を有する人材を継続的に育成・輩出する仕組みの構築 ・参加する大学等の数: 1校(H26)→8校(H29)</p> <p>【事業目標に向けた展開】 ・アントレプレナー人材育成に必要の人材ネットワークの構築 ・ネットワークを活用した人材育成プログラムの実施 ・アントレプレナー人材育成に関する大学等間の情報の共有化 ・参加する大学等の数 H27: 4校 H28: 6校 H29: 8校</p>	<p>【H29成果目標設定の考え方】 H29年度はより効果的な事業実施が見込まれるため、セミナー等人材育成プログラム参加者累計は1,400人を見込む。参加する大学等の数は事業目標どおり8校。</p> <p>【目標値の検証方法】 事業委託における実績報告による。</p>
135	ベンチャー企業スタートアップ支援事業	H27～H31	ベンチャー企業の成長性・持続性を審査・採択・助言し、採択企業にハンズオン支援を行うことにより、ベンチャー企業の自立的成長を支援する。	<ul style="list-style-type: none"> 「目利き役」委員会の開催 3回 起業啓発セミナー等の開催 15回 ベンチャー支援ネットワーク拡大に向けた取り組み 	<ul style="list-style-type: none"> ベンチャー支援ネットワークと連携したビジネスプラン支援件数20件(新規10件、継続10件) 起業啓発セミナー等への延べ参加人数200名 ベンチャー支援ネットワークモデル地域 8地域 	<p>【事業目標(完了予定H31年)】 支援開始5年目で支援する企業35社のうち単年黒字化企業を60%の21社(H31年度)輩出する。</p> <p>【事業目標に向けた展開】 ・「目利き役」委員会の指導・助言及びハンズオン支援等を5年間で35社行う。 ・ベンチャー支援ネットワークと連携するとともにネットワークを市町村等の地域支援機関を中心に維持・拡大を図る。 ・有望なビジネスプラン創出のため、起業啓発活動やセミナー等を年15回開催する。 ・マッチングイベント等を開催し、ベンチャー企業の自立的成長を図る。</p>	<p>【H29成果目標の考え方】 ・事業期間5年間で35社支援(1社あたり2年支援)するため、平成29年度のビジネスプラン支援件数を20件(新規10件、継続10件)とした。 ・各種セミナーは広く起業啓発等を行う目的としていることから各種セミナー等参加者を成果目標とした。 ・ベンチャー支援ネットワークモデル地域については、ビジネスプラン採択企業が所在している市町村を想定している。</p> <p>【目標値の検証方法】 実施主体の事業報告書及びヒアリングより確認する。</p> <p>【用語説明】 (ベンチャー支援ネットワーク) ベンチャー企業支援のため市町村、商工会・商工会議所、ビジネスインキュベーション施設、広域支援機関及び専門支援機関等のネットワークをいう。</p>
136	県産品拡大展開総合支援事業	H24～H33	県産品の商品特性の浸透を図るためのプロモーション事業を展開するほか、県外のニーズに合った商品開発支援やビジネスマッチング、マーケティング専門アドバイザー等を設置し、県内事業者への指導・助言を行う等、県産品の販路拡大の総合的な支援を行う。	<ul style="list-style-type: none"> 沖縄フェア開催: 8回 専門アドバイザーによる支援件数: 5件 県外販路拡大に関する支援件数: 100件 	<ul style="list-style-type: none"> 県内主要50社(飲食品製造業等)の県外販売額 232億円(基準年度(H23年度)の県外販売額: 207億円の12%増) 	<p>【事業目標(完了予定H33)】 県内主要50社(飲食品製造業等)の県外販売額: 248億円</p> <p>【事業目標に向けた展開】 H27～H33(各年度) ・沖縄フェア開催: 8回 ・専門アドバイザーによる支援件数: 5件 ・企業に対する支援件数: のべ100件</p> <p>【成果見込み】 H23年度(基準年度) 207億円(H24年内決算期) H33年度(最終年度) 248億円(H34年内決算期)</p>	<p>【H29成果目標設定の考え方】 事業開始前のH23年度の県外販売額(指標)を事業完了後の10年後には20%増を目指す</p> <p>【目標値の検証方法】 毎年度、県内主要50社(飲食品製造業等)の県外販売額等を調査し、検証する。</p>

平成29年度 沖縄振興特別推進交付金事業(県分)成果目標一覧(第3回事業計画変更反映)

平成29年12月15日公表

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		H29成果目標(指標)	備考	
			H29事業内容	H29活動目標(指標)		今後の展開方針	補足説明等
137	全国特産品流通拠点化推進事業	H25～H33	<p>沖縄の地理的優位性や「沖縄国際物流ハブ」「国際物流拠点産業集積地域」を生かし、全国の農林水産物・食品等の流通拠点化を図るため、ハブ活用輸出商談会開催、展示会・国際商談会(沖縄大交易会)の開催等により、沖縄国際物流ハブの機能及び具体的活用方法等に関する認知度向上と、活用促進を図る。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・沖縄ハブ活用輸出商談会6件、国内外PR3件、 ・県外商談補助件数12件、沖縄大交易会参加サプライヤー企業200社、既存商談会拡大可能性調査の実施 ・国際商談会・展示会の誘致活動5件 	<ul style="list-style-type: none"> ・個別マッチング件数 2,200件 ・全国産品等の輸出100トン ・県産品等の輸出実績の把握 	<p>【事業目標(完了予定H33)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・航空貨物による食料品等輸送額 10億円/年 ・国際商談会・展示会開催3件/年 <p>【事業目標に向けた展開】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・輸出商談会の開催手法の改善 ・県内大規模商談会(沖縄大交易会)の開催 ・全国産品向け航空コンテナスペース確保等の実施 	<p>【H29成果目標設定の考え方】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①沖縄大交易会は規模感を保ちつつ、フリー商談を含めた質の向上を図る。個別マッチング件数 H29:2200件 ②全国産品等輸送額については、航空コンテナスペース確保等により、100tを目指す。 ③県外、海外事務所を活用し、商談会・展示会主催者へ誘致活動を行う。 <p>【目標値の検証方法】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①マッチング商談実施実績による。 ②コンテナ事業利用実績等から確認する。 ③誘致実績により確認する。
138	物流高度化推進事業	H27～H29	<p>離島県である本県の抱える物流の諸課題に対応し、県産品出荷拡大等の産業振興を推進すべく、新たな物流モデル(共同物流等)構築等、物流の高度化に向けた取組を実施する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・県産品共同物流の実施 ・共同物流センター運営 ・共同輸送の効率化 ・取扱量の増加 物流アドバイザーによるハンズオン支援の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・県産品(対象品種:泡盛等)の県外出荷における共同物流センターによる集約率 H28年度末 45% H29年度末 60% ・個別企業や団体への物流改善指導 H28 5件、H29 12件 ・業界別物流需要調査の活用 ・個別企業や団体への物流改善指導 12件 	<p>【事業目標(完了予定H29)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県産品(対象品種:泡盛等)の県外出荷における共同物流センターによる集約率 H28年度末 45% H29年度末 60% ・個別企業や団体への物流改善指導 H28 5件、H29 12件 <p>【事業目標に向けた展開】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・共同物流の実施による県産品域外出荷促進型物流モデル構築(対象品種:泡盛等) ・当該物流モデルの多品種、他企業への展開 	<p>【H29成果目標設定の考え方】</p> <p>H29年度は60%を目標とし、段階的な拡大を図る。物流アドバイザーについては、徐々に改善指導件数を増やす。</p> <p>【目標値の検証方法】</p> <p>共同物流センターによる取扱数量/泡盛等の県外出荷数量で割合を算出(事業者聞き取りにより算出)</p> <p>個別企業や団体への物流改善指導については、関係者への聞き取りや物流アドバイザーへの相談実績から検証する。</p>
139	国際物流関連ビジネス創出事業	H28～H32	<p>沖縄の好調な観光や地場産業と国際物流拠点の機能と連携した海外ビジネスの展開の可能性を調査し、官民一体となって新たなビジネスモデルの構築につなげる。具体的には以下を実施する。</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) アジア経済特区活用ビジネス構築事業 (2) 中古車輸出ビジネスモデル可能性調査・実証 (3) OKINAWA型インバウンド等活用新ビジネス創出事業 *インバウンド等=インバウンド・日本人観光客 (4) 沖縄活用型商流・物流拡充ビジネスモデル実証事業 	<ul style="list-style-type: none"> ○物流関連ビジネスモデル調査・実証の実施 ○中国・台湾等各アジア経済特区の調査や連携構築 ○インバウンド等を対象としたの県産品・全国特産品等の消費拡大PR実施 ○沖縄からの輸出量増加に資するビジネスモデル構築に向けた実証事業の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ○物流関連ビジネスモデルの構築 ○中国・台湾の経済特区を活用した物流ビジネス構築 ○OKINAWA型インバウンド活用新ビジネスモデルの構築 ○沖縄を経由して輸出する必然性を備えたビジネスモデル案の実証3件 	<p>【事業目標(完了予定H33)】</p> <p>H29事業内容(1)～(3)について、海外向け物流関連ビジネスモデルを活用してビジネス展開した企業数:15社</p> <p>(4)については、平成32年度、那覇空港国際貨物取扱量19.7万トン以上、那覇港の外貨取扱貨物量1,158万トン以上</p> <p>【事業目標に向けた展開】</p> <p>H29事業内容(1)～(3)について、H28～30年度で、ビジネス展開の可能性調査に注力し、その後、具体的なビジネスモデル構築を目指す。</p> <p>(4)については、本来の事業目標は、本事業で構築したビジネスモデルによる輸送量の増であるが、予め構築後のビジネスモデルによる輸送量を見込むことが困難であることから、平成28年度那覇空港の国際貨物取扱量19.7万トン(出典:平成28年度空港管理状況調査(国土交通省航空局、平成29年8月21日))以上、平成28年の那覇港の外貨取扱貨物量1,158万トン(出展:平成28年那覇港の統計(那覇港管理組合、平成29年11月2日))以上とすることを、目標として設定した。</p>	<p>【H29成果目標の考え方】</p> <p>H29事業内容(1)～(3)について、平成29年度は、前年度の結果を受け、ビジネスモデル構築へ向けた取組を引き続き実施し、その後、段階的にモデル構築数を増やすこととする。</p> <p>(4)については、実施スケジュールに基づき設定した。</p> <p>実施スケジュール H29:3件(実証) H30:3件(実証) H31:3件(実証)</p> <p>【目標値の検証方法】</p> <p>H29事業内容(1)～(3)について、調査結果は公表するため、問い合わせのあった方への追跡調査や関係者への聞き取りで検証する。</p> <p>(4)については、本来の成果指標は、実証したビジネスモデルのうち、構築に成功した件数であるが、新規の取組であり、予め構築できる見込みを想定することが困難であることから、実証件数を目標として設定した。</p>

平成29年度 沖縄振興特別推進交付金事業(県分)成果目標一覧(第3回事業計画変更反映)

平成29年12月15日公表

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		H29成果目標(指標)	備考	
			H29事業内容	H29活動目標(指標)		今後の展開方針	補足説明等
140	アジア・ビジネス・ネットワーク事業	H28～H33	<p>アジアにおけるビジネス・ネットワークを構築するため、海外企業と県内企業双方のビジネスニーズ実現に向けた連携に関する協議を、現地の産業政策担当当局等と行うとともに、県内における体制づくりを行う。</p> <p>また、海外企業の誘致等を促進するため、海外企業が国内への投資、立地を検討する際や、商取引を行う際の言語、商習慣、法的問題等についてサポートを行う窓口を設置する。</p>	<p>・沖縄と海外のビジネス分野における、既存の連携協力やビジネスネットワークについて、県内の現状及び国内における先進事例の把握</p> <p>・県内のMOU、県内主要経済団体における新たなビジネスネットワーク構築に向けた意向や課題の把握</p> <p>・海外5カ所の連携相手先における新たなビジネスネットワーク構築に向けた意向や課題の把握</p> <p>・連携構築支援方法の検証</p> <p>・海外相談企業数：12社</p>	<p>・目指すべきビジネスネットワークの姿、効果的な連携支援方法について、実践的なビジネスノウハウを踏まえた最終報告書を作成</p> <p>・MOU等の締結・支援：2件</p> <p>・具体的に沖縄への投資等を検討するに至った企業数：12社</p> <p>・県内への投資、企業誘致、商取引を実現した企業数：2社</p>	<p>【事業目標(完了予定H33)】</p> <p>①アジア諸地域の政府機関や経済団体、業界団体等との戦略的な連携関係を構築する。</p> <p>食品等の輸出入額 目標：H33に年間22億円 那覇空港の国際貨物取扱量 目標：H33に40万トン 那覇港の外資取扱貨物量 目標：H33に670万トン</p> <p>②具体的に沖縄への投資等を検討するに至った企業数72社(12社・6年)</p> <p>③県内への投資、企業誘致、商取引を実現した企業数11社(6年累積)</p> <p>【事業目標に向けた展開】</p> <p>①調査事業 H29完了 連携構築事業 H33完了</p> <p>②県内体制整備より開始し、政府レベル、経済団体レベル、業界・有力企業レベルの順に具体的な連携構築を図る。現状の連携関係見直しについても随時行う。</p> <p>③海外企業相談窓口の設置、ウェブサイト構築の他、県海外事務所や海外でのプロモーション事業と連携し、本事業のPRを実施</p>	<p>【H29成果目標設定の考え方】</p> <p>①海外事務所所在地との連携強化を優先的に実施</p> <p>②沖縄県現地視察等により、具体的な投資を検討する企業数</p> <p>③県内への投資、企業誘致、商取引を実現した企業数</p> <p>【目標値の検証方法】</p> <p>①調査事業の中間報告を取りまとめる</p> <p>②沖縄県現地視察等の対応を行った企業数をカウントする。</p> <p>③県内への投資、企業誘致、商取引を実現した企業数をカウントする。</p>
141	沖縄サポーターティング産業高度化推進事業	H24～H31	<p>県内製造業に還元できるものづくり基盤技術の強化を図り、研究開発で蓄積した技術の事業化を促進するため、県内ものづくり企業に対し、事業化に向けた細かな技術開発プロセスの実践と継続的なハンズオン支援を行う。</p>	<p>1. 戦略的基盤技術導入促進事業</p> <p>①技術開発型</p> <p>・研究開発に係る試作件数 モーター 1件 コントローラー 1件 ・試作したモーターで出力120kWを達成する。</p> <p>②シーズ活用型</p> <p>・研究開発に用いる装置等の導入1件</p> <p>・高強度部材の試作 1件</p> <p>・県内で生産されているアルミ材A6063より高い強度を実現する。</p> <p>2. ものづくり基盤技術強化支援事業</p> <p>技術開発採択案件 5件</p>	<p>1. 戦略的基盤技術導入促進事業</p> <p>①調査事業 H29完了 連携構築事業 H33完了</p> <p>②県内体制整備より開始し、政府レベル、経済団体レベル、業界・有力企業レベルの順に具体的な連携構築を図る。現状の連携関係見直しについても随時行う。</p> <p>③海外企業相談窓口の設置、ウェブサイト構築の他、県海外事務所や海外でのプロモーション事業と連携し、本事業のPRを実施</p>	<p>1. 戦略的基盤技術導入促進事業</p> <p>【H29成果目標設定の考え方】</p> <p>多くの産業分野への波及効果が期待できる専門的な基盤技術の蓄積を目指し、2年度目となるH29では、初年度に導入した機器を活用し、モーター及びコントローラーの試作を実施する。またシーズ活用型の取り組みにおいても県内企業において活用可能な製品の試作を行うことから、想定される試作品を成果目標として設定した。</p> <p>【目標値の検証方法】</p> <p>報告書、試作品の機能検証</p> <p>2. ものづくり基盤技術強化支援事業</p> <p>【H29成果目標設定の考え方】</p> <p>県外に依存している製造装置開発等の内在化を促進し、本県の製造業振興に繋げるため、導入検証ステージでは精度の高い装置製作に向けたニーズ調査や構想設計を実施しての仕様決定件数を指標とし、実用評価ステージでは新たな装置製作、関連部材製作における基盤技術の開発件数を指標とする。</p> <p>【目標値の検証方法】</p> <p>報告書、成果品、フォローアップ調査による検証。</p>	
142	沖縄縫製業安定基盤構築事業	H27～H29	<p>縫製業界の安定した工場経営に必要な閑散期対策として、長袖シャツ製造への取り組みと、継続的な発展のため県産縫製品のブランド力向上と普及促進の取り組みを実施する。</p>	<p>①技術研修</p> <p>県内研修：のべ200人 県外研修：のべ10人</p> <p>②県外におけるかりゆしウェアPR</p> <p>③県内長袖かりゆし着用普及活動</p>	<p>①長袖シャツの製造枚数の増年 3千枚増</p> <p>②かりゆしウェアの製造枚数の増年 1万枚増</p> <p>③県外におけるかりゆしウェア出荷枚数の増年 4千枚増</p>	<p>【事業目標(完了予定H29)】</p> <p>県産縫製品の出荷増縫製業界の工場経営基盤の安定化促進</p> <p>【事業目標に向けた展開】</p> <p>県産縫製品の品質向上及びブランド力向上による出荷量増と販路拡大を目指す。</p> <p>・各企業の状況に応じて、縫製技術、商品企画、生産力向上のための支援を行う。</p> <p>・品質管理については、講座受講、商品検査、指導、かりゆしウェア品質管理ガイドラインの策定を経て段階的に品質管理体制を強化する。</p> <p>・県外PRについては、観光PR、リゾートウェディング等の、他の施策展開との連携も視野に入れ取り組む。</p>	<p>【H29成果目標設定の考え方】</p> <p>長袖シャツの製造枚数や、かりゆしウェア全体の生産量を増加させることが、工場稼働率の平準化と業界全体の安定に繋がる。</p> <p>①長袖シャツ製造枚数</p> <p>②かりゆしウェア製造枚数</p> <p>③県外におけるかりゆしウェア出荷枚数</p> <p>【目標値の検証方法】</p> <p>各事業者による製造実績報告及びかりゆしウェア下げ札発行枚数</p>

平成29年度 沖縄振興特別推進交付金事業(県分)成果目標一覧(第3回事業計画変更反映)

平成29年12月15日公表

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		H29成果目標(指標)	備考	
			H29事業内容	H29活動目標(指標)		今後の展開方針	補足説明等
143	琉球泡盛県外展開強化事業	H24～H29	泡盛製造業を県経済振興に寄与する移住型産業として成長させることを目的として、泡盛業界の成長戦略を支援するため、多角的な取り組みを行い、県外展開を強化する。	①泡盛の古酒化に関する調査研究及び酒具内酒類製造業の経営状況等調査分析 ②県外の顧客獲得に向けたターゲット別のプロモーションの実施(2回) ③県外商談会への出展費用補助(2回) ④マーケティング支援(3酒造所)	泡盛出荷数量に占める県外シェア15.0% 県外出荷数量(30度換算、暦年): 3,000kl	<p>【事業目標(完了予定H29)】 泡盛の県外出荷数量(30度換算、暦年) H26年(基準) 2,921kl (県外シェア 14.6%) H29年度(事業終了) 3,250kl (県外シェア 15.3%)</p> <p>【事業目標に向けた展開】 古酒のブランド化に向けた調査研究事業、商品特性を活かしたターゲット別のプロモーション事業、販売チャネル拡充のための商談会等出展、新しい泡盛イメージを創出する可能性の高い商品に対するマーケティング支援を実施</p>	<p>【H29成果目標設定の考え方】 沖縄県の市場規模は小さく、成熟していると考えられることや業界の成長戦略において、県外出荷拡大を掲げていることから、泡盛の出荷数量に占める県外出荷数量の割合を成果目標とする。 県外出荷数量は減少しているため、昨年度の成果目標値を据え置き設定する。 昨年度から開始されている「物流高度化推進事業」における、泡盛を対象とした共同配送のモデル事業の本格始動の相乗効果を見込み、昨年同様に、県外出荷数量の増転及び県外シェアをH25年度時の15%への増加を見込む。</p> <p>【目標値の検証方法】 沖縄県酒造組合が集計する泡盛の出荷数量</p>
144	戦略的製品開発支援事業	H24～H33	地域特性を活用し、製品開発デザイン手法による顧客ニーズを取り入れた産学官連携等による付加価値・感性価値の高い工業製品の開発を進めることにより、競争力のあるものづくり産業を促進する。	①デザイン手法を用いた製品開発講座の開催 ②多様な新規工業製品開発のハンズオン支援: 3件	デザイン手法を用いた製品開発採択案件の実証に向けた継続: 66%	<p>【事業目標(完了予定H33)】 沖縄産競争力の高いものづくり産業の創出 地域特性を活かした製品の創出による県外国外のシェア拡大 デザイン手法を用いた製品開発コンセプトの確立: 16社 デザイン手法を用いた工業製品の開発: 6件</p> <p>【事業目標に向けた展開】 ・デザイン手法を用いた製品開発コンセプトの確立 8社(H29)、8社(H30) ・デザイン手法を用いた工業製品の開発 3件(H30)、3件(H31)</p>	<p>【H29成果目標設定の考え方】 本事業の取り組みは、県内ものづくり企業の産学官連携等による付加価値・感性価値の高い製品開発を支援することであり、開発成果の実用化は製造品出荷額の増加に結びつくものである。 初年度となるH29年度は顧客ニーズを取り入れた製品開発コンセプトを確立し製品開発に着手したところであるため、年度末の継続審査会における継続の可否を成果目標とする。 なお、審査会では県経済への波及効果、雇用効果等を総合的に判断する。</p> <p>【目標値の検証方法】 年度末の継続審査会における継続の可否で判断する。</p>
145	先端医療産業開発拠点形成事業	H25～H29	県外大手バイオ企業の誘致、細胞医療産業の集積による本県の再生医療産業の振興の基盤構築を図るため、産学官連携による再生医療技術の研究開発及び知的・産業クラスターを構築する。	各事業者がこれまで開発した技術を集積した研究拠点の設置	大型動物臨床試験1件を実施	<p>【事業目標(完了予定H29)】 ・大手製薬企業との共同研究の着手(H28) ・細胞塊の大量製造技術の確立(H29) ・臨床応用可能な3Dバイオプリンタの開発(H29)</p> <p>【事業目標に向けた展開】 ・他施設等での細胞塊の実証(H29) ・神経細胞塊の形成(H28) ・脊髄再生技術の確立に向けた動物実験(H29)</p>	<p>【H29成果目標設定の考え方】 当事業の目標は、3Dバイオプリンタの開発及び当該機器に活用できる細胞の塊を大量に生成し供給できるしくみを構築することが目的である。そのため、各拠点で開発した技術を一カ所に集約し、検証することが必要であることから、このような成果目標とした。</p> <p>【目標値の検証方法】 データの確認や聞き取りなど</p>

平成29年度 沖縄振興特別推進交付金事業(県分)成果目標一覧(第3回事業計画変更反映)

平成29年12月15日公表

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		H29成果目標(指標)	備 考	
			H29事業内容	H29活動目標(指標)		今後の展開方針	補足説明等
146	工芸感性価値創造人材育成事業(工芸産業組織強化促進事業)	H24～H29	新たな感性を生かした商品開発を実践できる人材を育成することで、県内工芸産業の組織強化を図る。	・工芸感性価値創出研修の実施による人材育成	<ul style="list-style-type: none"> ・感性価値創出研修(12名以上)の実施 ・伝統工芸品からの新たな感性価値を有する商品開発に資する感性価値バンク(300点以上)の整備 	<p>【事業目標(完了予定H29)】 工芸品生産額 H22年度(基準) 41.3億円 H27年度(5年後) 52億円 H32年度(10年後) 65億円</p> <p>【事業目標に向けた展開】 ・感性価値バンクの整備 H27～H29年度 900点(各年度300点) 長期目標 1800点(H30～32年度で900点) ・感性価値を活用した工芸品を創り出す人材育成「創造塾」 H27～H29年度 36名(各年度12名育成) 長期目標 72名(H30～32年度で36名)</p>	<p>【H29成果目標設定の考え方】 新たな感性を生かした商品開発を実践できる人材を育成するために、感性価値バンクの整備(300点以上)を行う。また、「創造塾」では、感性価値バンクを活用して人材育成(4名×3テーマ)を行う。</p> <p>【目標値の検証方法】 成果品、報告書、聞き取り等により検証を行う。</p>
147	工芸・ファッション産業宣伝普及事業	H26～H30	首都圏に高価格帯の工芸品の常設展示・販売拠点を設置し、本県が誇る優れた伝統工芸の展示・販売を行う。また、工芸職人の派遣による製作実演や製作体験等の企画展を開催することで本県工芸品の宣伝普及を行う。	<ul style="list-style-type: none"> ①製作実演・体験イベントの開催 6回 ②常設展示・販売場の運営 ③展示会への出展 1回 	<ul style="list-style-type: none"> ・取材メディア(TV、新聞、雑誌等) 10回 ・商談件数(小売、卸等) 3件 ・来場者数50,000人/年 	<p>【事業目標(完了予定H30)】 工芸品生産額 H22年度(基準) 41.3億円 H27年度(5年後) 52億円 H33年度(10年後) 65億円</p> <p>【事業目標に向けた展開】 工芸品の認知度向上と需要開拓(プロモーション)</p>	<p>【H29成果目標設定の考え方】 [認知度向上に関する成果] 認知度向上は主に対消費者(BtoC)であり、メディアへの露出度(取材メディア数)が直接効果として大きい。指標とする。</p> <p>[需要開拓に向けた成果] 平成26年10月のオープン以降、来場者数は3,713人/月程度で推移している。(予想年間来場者数:45,000人程度) 平成29年度は、日々の店舗活動の強化や企画展の開催により、年間来場者数50,000人を目指す。また、本拠点をバイヤー等呼び込む場所として活用することから、商談件数についても、年間3件の目標を設定する。</p> <p>【目標値の検証方法】 露出媒体の確認、聞き取り等</p>
148	工芸縫製・金細工技術者養成事業	H24～H29	H24年度から6年間にわたり養成してきた工芸縫製・金細工技術者をフォローアップするため、県外の高度技術者を招へいた技術講習会の実施や、県外技術調査、技術資料およびマニュアルの整備を実施する。	<ul style="list-style-type: none"> ・工芸縫製技術講習会 ・金細工技術講習会 ・工芸縫製・金細工技術者を対象に技術調査(素材、道具、デザインなどの調査)の実施。 ・技術資料の取りまとめ、技術マニュアルの作成。 	<ul style="list-style-type: none"> ・工芸二次加工技術講習会: 4回(工芸縫製: 2回、金細工: 2回) ・技術調査による原材料や道具などの仕入先開拓および県外技術者との人的ネットワークの構築 ・工芸縫製・金細工技術マニュアルの作成(技術資料のまとめ) 	<p>【事業目標(完了予定H29)】 工芸二次加工技術者60人養成 工芸品生産額 H22年度(基準) 41.3億円 H27年度(5年後) 52億円 H33年度(10年後) 65億円</p> <p>【事業目標に向けた展開】 工芸縫製・金細工研修 : H24～H28 技術講習会 : H24～H29 成果展 : H24～H28 技術調査 : H25～H29 技術マニュアル整備・活用 : H27～H29</p>	<p>【H29成果目標の考え方】 研修修了生を対象とした技術講習会については、予算規模に合わせて要望の多い技術項目を厳選し実施。これまで育成してきた技術者へのフォローアップとする。 技術調査を実施することによって、原材料および道具類の仕入先を確保し、県外技術者との人的ネットワークを構築することができ、それらを活かすことで研修修了後の生産基盤の早期確立を図ることが出来る。 技術マニュアル作成など資料を整理することにより、研修生指導や職員による関係業界への技術支援に活用していく。</p> <p>【目標値の検証方法】 技術調査及び講習会実施報告書、各技術マニュアルの検証。</p>

平成29年度 沖縄振興特別推進交付金事業(県分)成果目標一覧(第3回事業計画変更反映)

平成29年12月15日公表

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		H29成果目標(指標)	備考	
			H29事業内容	H29活動目標(指標)		今後の展開方針	補足説明等
149	沖縄県医療産業競争力強化事業	H27～H31	高付加価値産業である医療産業の活性化を図るため、県内バイオベンチャーの研究開発支援のための基盤構築や研究開発後の技術等の上市に向けた支援を行う。	・医療系バイオベンチャー等への支援	・医療産業の高度化につながる支援：6件(継続5件、新規1件)	<p>【事業目標(完了予定H31)】 研究開発型ベンチャー企業数：40社(H23 32社(県調べ))</p> <p>【事業目標に向けた展開】 補助事業者総数：8事業者/(H31まで。)</p>	<p>【H29成果目標設定の考え方】 医療産業の競争力を高めるため、県内研究機関が開発する創業支援ツールを活用した創業支援ビジネス立ち上げの支援や、医療機器開発に必須の技術導入の支援の継続などについて、昨年から継続分の5件の医療産業高度化のための支援を行う。また、医療産業のさらなる高度化を図るため、新規案件を1件採択することとした。</p> <p>【目標値の検証方法】 支援企業等へのヒアリングなどによる。</p>
150	おきなわ型グリーンマテリアル生産技術開発事業	H27～H30	沖縄県産バイオマス資源(糖蜜等)を活用した低環境負荷型製品の開発とその流通を促進することにより沖縄独自の循環型社会構築を図るため、試作品開発のための研究開発や基盤整備を行うとともに事業化に必要な課題の抽出とその解決策を検討する。	①中間原料生産に関する実証研究：1件 ②用途開発のための基礎研究：4件	①実証生産用機器を活用した大量生産技術の開発 ②用途開発のための基礎的な研究成果	<p>【事業目標(完了予定H30)】 沖縄県産バイオマス資源(糖蜜等)を活用した高機能中間原料の実用化に向けた大量生産技術及び用途に応じた機能性付加技術の確立。</p> <p>【事業目標に向けた展開】 導入設備を活用した実証生産研究の本格実施(H28～30) 用途調査の結果に基づく用途開発研究(H28～30)</p>	<p>【H29成果目標設定の考え方】 H27に導入した機器を用いて実証試験を行い、生産効率等のデータを集積するとともに効率改善のための検討を行う。また、中間原料の用途として需要の拡大が見込まれる分野を中心に用途開発の研究テーマを複数設定して実施する。</p> <p>【目標値の検証方法】 研究実績報告書による。</p>
151	沖縄産加工食材の海外展開促進事業	H27～H29	県産食材の海外展開を促進するために、現地の食に関するニーズ(味覚、嗅覚、食感や嗜好)を科学的に把握し、県内企業の食品開発に反映する仕組みを構築する。	本事業の試作品開発にかかる協力企業数 4社	味マップの作成数 20マップ	<p>【事業目標(完了予定H29)】 ・これまで調査してきた味データの解析結果を整理し、データベースを構築するとともに、県内食料品製造業等に広く周知を図る。</p> <p>【事業目標に向けた展開】 ・県内・海外加工食材のサンプリング調査等の解析結果を試作品協力企業に提供し、試作品開発を行うとともに、外国人バイヤー等を対象としたアンケート調査を行う。 ・これまでの調査結果を整理し、データベースを構築するとともに、HPや印刷物等で広く周知を図る。</p>	<p>【H29成果目標設定の考え方】 ・各国の味を、一目でわかりやすく表現する方法として「味マップ図」を作成することになっている。本事業においては、調査対象となる加工食材の品目数(4～5品目予定)から、少なくとも20マップ図を作成することを目標としている。</p> <p>【目標値の検証方法】 ・委託先からの事業報告により、作成した味マップ図を確認する。</p>
152	健康食品ブランド化推進基盤構築事業	H28～H30	県産健康食品のブランド力を確立・強化し、他地域との差別化により販路拡大を図るとともに、健康食品産業の自立的成長を促すためのブランド推進基盤を整備する。	・業界団体等が行うブランド化推進基盤構築支援 ・沖縄ブランド商品創出支援 3件	・業界主導によるブランド力強化支援プラットフォームの構築 ・沖縄ブランドを牽引する先行モデルの開発 3件	<p>【事業目標(完了予定H30)】 ・健康食品の沖縄ブランドの具体化と認知度向上のためのプロモーション手法の確立 ・業界主体のブランド化推進体制確立に向けた基盤の構築</p> <p>【事業目標に向けた展開】 H28 ・ブランド認証制度の検討を含む沖縄ブランド認知度向上方策検討 ・ブランド力強化プラットフォーム運用モデル策定 H29～30 ・ブランド基準作成・運営体制の構築 ・ブランド力強化プラットフォームの運用</p>	<p>【H29成果目標設定の考え方】 ・沖縄の健康食品の価値(沖縄の健康食品が持つ強み)を認証制度等により可視化し消費者への確に伝えることで、沖縄ブランドが確立・強化され他地域との差別化に繋がる。 ・市場環境の変化や他地域との競争激化の中、県内企業においては商品開発のコスト低減やスピード化が課題となっているため、業界で課題を共有し連携して解決する仕組みを構築することで、県内健康食品産業の持続的成長に繋がる。</p> <p>【目標値の検証方法】 ・実績報告書等により検証を行う。</p>

平成29年度 沖縄振興特別推進交付金事業(県分)成果目標一覧(第3回事業計画変更反映)

平成29年12月15日公表

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		H29成果目標(指標)	備考	
			H29事業内容	H29活動目標(指標)		今後の展開方針	補足説明等
153	再生医療産業活性化推進事業	H29 ～H31	細胞ストックの付加価値向上に向けた、細胞評価技術の開発及び臨床研究対象者の選定を行う。	ストックのための検体を10以上収集	脂肪幹細胞のストックの立ち上げ	<p>【事業目標(完了予定H31)】</p> <p>数種の疾患における臨床研究の実施 臨床研究を行った疾患に有効な細胞の評価技術の確立</p> <p>【事業目標に向けた展開】</p> <p>臨床研究参加者の確保 細胞評価技術開発の着手</p>	<p>【H29成果目標設定の考え方】</p> <p>H29は、脂肪幹細胞の評価技術の開発に必要な脂肪幹細胞を集めつつ、これらをストックしていく。評価技術開発とストック立ち上げを並行してできるためこのような指標とした。</p> <p>【目標値の検証方法】</p> <p>委託先へのヒアリングなど</p>
154	県内商業インバウンド市場獲得推進事業	H27 ～H29	平成29年度は外国人受入対応および免税店化の個店指導を行い、モデルとなる店舗を構築する。また、平成28年度に改修を行った免税店情報サイトの更新を行い、外国人観光客への免税店、県産品の情報を発信し続ける。	個店指導件数:10店舗	免税店数の増加850店舗(H29年度末)	<p>【事業目標(完了予定H29)】</p> <p>免税店数のさらなる増加</p> <p>【事業目標に向けた展開】</p> <p>平成29年度は外国人受入対応および免税店化の個店指導を行い、モデルとなる店舗を構築する。</p>	<p>【H29成果目標設定の考え方】</p> <p>県内の中小零細規模の小売店舗や商店街等へ免税販売の普及及び外国人観光客への販売体制強化を支援することにより、県内商業活動の活性化及び県産品の販売拡大を図る。免税店舗数806店舗(H28年10月末現在)</p> <p>【目標値の検証方法】</p> <p>観光庁から年2回公表される「消費税免税店(輸出品販売場)の都道府県別分布」にて、県内免税店数を確認する。</p>
155	航空機整備基地整備事業	H25 ～H30	那覇空港に航空機整備事業用の格納庫施設等を整備することにより、航空機整備産業の誘致を図るとともに、同産業に関連する企業の集積を戦略的に推し進めるため、航空機関連産業クラスター形成調査を実施する。	<ul style="list-style-type: none"> ・造成工事の完了、本体工事の実施 ・航空機関連産業クラスター形成に向けた事例調査、検討委員会の設置 	<ul style="list-style-type: none"> ・本体工事の実施(格納庫進捗42%、事務所棟進捗30%) ・航空機関連産業クラスター形成に向けたアクションプランの策定 	<p>【事業目標(完了予定H30)】</p> <p>航空機整備施設の建築</p> <p>【事業目標に向けた展開】</p> <p>H29:造成工事の完了、本体工事実施、航空機関連産業クラスター形成調査 H30:本体工事完了、供用開始 H30以降:航空機整備関連企業を誘致、集積させ、航空機関連産業クラスターの形成を図る。</p> <p>【施設活用の見込み】</p> <p>供用開始から10年目の効果</p> <ul style="list-style-type: none"> ■経済波及効果 291億円 ■雇用効果 1,971人 	<p>【H29成果目標設定の考え方】</p> <p>航空機関連産業クラスター形成における雇用効果、経済効果などの目標を達成するために、引き続き航空機整備施設の早期供用開始に向けての工事及び調査を進める。</p> <p>【目標値の検証方法】</p> <p>成果報告書の確認。</p>
156	沖縄県投資環境プロモーション事業	H29 ～H33	県外・海外企業の立地を促進することを目的に、国内外において沖縄経済特区をはじめとする本県の投資環境をPRするための広報活動及びその検証等を行う。	<ul style="list-style-type: none"> ①セミナー等開催:6回 ②展示会等出展:9回 	国際物流拠点産業集積地域(旧特別自由貿易地域)への新規立地企業数 8社	<p>【事業目標(完了予定H33)】</p> <p>国際物流拠点産業集積地域(旧特別自由貿易地域)への新規立地企業数 40社</p>	<p>【H29成果目標設定の考え方】</p> <p>これまでの立地実績を勘案して設定</p> <p>【目標値の検証方法】</p> <p>立地の実績により確認</p>

平成29年度 沖縄振興特別推進交付金事業(県分)成果目標一覧(第3回事業計画変更反映)

平成29年12月15日公表

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		H29成果目標(指標)	備考	
			H29事業内容	H29活動目標(指標)		今後の展開方針	補足説明等
157	国際物流拠点産業集積推進事業	H27～H33	国際物流拠点産業集積地域(以下、国際物流特区)に立地した企業の制度活用に関する実態把握や民間投資の有効活用を図る環境整備に関する検討等を行い、県及び関係自治体等の取組みに反映することで、関係機関と連携し、効率的・効果的な施策展開の環境を構築する。また、那覇地区においてはANA貨物ハブ事業開始により、新たなビジネスが動いており、これらの業務に対応するため、同地区の機能拡充のための調査も併せて行う。加えて、関連産業の初期投資負担軽減支援策を行うほか、税制優遇措置を含めた支援策等の周知活動を実施する。	①国際物流拠点形成に向けた効率的・効果的な施策展開のため、県及び関係自治体等が連携し、国際物流拠点産業集積アクションプランの実施する。 ②国際物流拠点産業集積地域那覇地区の機能拡充に向けた基本計画を策定する	・新規雇用者数 45名 ・効率的・効果的な施策の構築に向けた実態把握・検討(制度活用状況把握、環境整備に関する検討等)を行い、報告書を作成する。	【事業目標(完了予定H29)】 臨空・臨港型産業における新規雇用者数 130人(累計) 【事業目標に向けた展開】 (H27年度～H28年度) 国際物流拠点産業集積アクションプランを策定する。 (H29年度～H33年度) 国際物流拠点産業集積アクションプランを活用し、関係自治体・関係機関の計画や施策展開へ反映させる。 国際物流拠点産業集積に向けた民間投資促進のための調査 【成果見込み】 21世紀ビジョン実施計画における 臨空・臨港型産業における新規企業立地数 H23年度(基準年度)47社 H33年度(最終年度)260社(累計) 臨空・臨港型産業における新規雇用者数 H23年度(基準年度)663人 H33年度(最終年度)5,400人(累計)	【H29成果目標の考え方】 初期投資負担軽減支援策を行う企業の直接雇用者数から設定。 【目標値の検証方法】 企業へのヒアリング等により確認
158	国際物流拠点産業集積地域賃貸工場整備事業	H28～H29	うるま市の国際物流拠点産業集積地域において、立地する企業の初期投資の軽減や早期操業を支援することにより企業誘致を促進するため、賃貸工場の整備を行う。	賃貸工場整備 6棟	賃貸工場整備 6棟完成	【事業目標(完了予定H29)】 賃貸工場6棟の完成 【事業目標に向けた展開】 H28 賃貸工場設計 H29 賃貸工場建設工事	【H29成果目標設定の考え方】 今後見込まれる入居企業数を踏まえて整備棟数を設定 【目標値の検証方法】 建設工事の実施状況により検証
159	製造業県内発注促進事業	H28～H31	企業誘致の更なる加速化、誘致企業の地域定着促進、企業誘致の効果を地域に波及させることを目的として、誘致した製造関連企業から県内企業への発注を促進するための取組を実施する。	マッチングのためのデータの収集、マッチングの実施 補助金の交付	・マッチング相談件数:40件 ・補助による新規県内取引の成約件数:2件	【事業目標(完了予定H31)】 新規県内取引の成約件数:9件(累計) 【事業目標に向けた展開】 H28 情報収集、HP作成 H29 前年度に取得した情報を活用したマッチング	【H29成果目標設定の考え方】 マッチング相談件数、取引成約件数については、平成27年度に相談のあった件数からニーズを予測し算定したもの。 【目標値の検証方法】 委託事業者からの実績報告で検証する。
160	IT人材育成強化事業	H24～H29	県内IT関連産業の受注業務の高付加価値化及び業務受注型から業務提案型へビジネスモデルを移行するため、プロジェクトマネジメントスキルを有する中核人材に加え、新たなビジネスの創出やアジア展開を担う人材など、県内IT関連産業の振興を担う人材を育成する。	県内IT人材の高度化のための各種人材育成講座開講数140講座	県内IT人材育成の高度化のための各種人材育成講座受講者数700人	【事業目標(完了予定H29年度)】 講座受講者数 3,600人(累計値) 【事業目標に向けた展開】 県内IT企業のニーズを踏まえ開催時期や期間等を調整しながら、人材育成講座を実施する。	【H29成果目標設定の考え方】 各種人材育成講座やセミナー等によって、中核人材や新たなビジネスを創出する人材など、県内IT関連産業の振興を担う人材を育成し、事業拡大を図ることから、当該指標を成果目標としたもの。 【目標値の検証方法】 補助対象団体からの実績報告等により検証する。

平成29年度 沖縄振興特別推進交付金事業(県分)成果目標一覧(第3回事業計画変更反映)

平成29年12月15日公表

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		H29成果目標(指標)	備考	
			H29事業内容	H29活動目標(指標)		今後の展開方針	補足説明等
161	沖縄アジアITビジネス創出促進事業	H24～H29	クラウド技術をはじめ、IoT、AI、ビッグデータ・オープンデータの解析技術等を活用し、他産業と連携を図ることで新たなサービスを創出するとともに、県内IT企業のアジア展開や沖縄を拠点に国内外への双方向ビジネスの創出を促進するため、商品開発やプロモーション等を支援する	<ul style="list-style-type: none"> 他産業と連携した開発事業への支援 3件 アジア・国内向けのITビジネスモデル構築に対する支援 3件 	<ul style="list-style-type: none"> 他産業と連携した新規サービス創出数 3件 アジア等への海外展開や海外企業と連携するITビジネス展開企業数 3件 	<p>【事業目標(完了予定H29)】 他産業と連携した新規サービス創出 9件以上(累計値) アジア・国内向けのITビジネスモデル構築 4件以上(累計値)</p> <p>【事業目標に向けた展開】 H29年度以降は、情報通信関連産業と他産業が連携するクラウド技術をはじめ、IoT、AI、ビッグデータ、オープンデータ等を利活用したシステム開発等を支援するとともに、県内IT企業のアジア展開や、沖縄を拠点に国内外への双方向ビジネスモデル構築に対して支援し、新たなビジネスモデルの創出と産業全体の振興に繋げる。</p>	<p>【H29成果目標設定の考え方】 他産業における業務の効率化、生産性の向上を目指し、他産業と連携した新規サービス創出数を成果目標とした。 また、国際海底ケーブルを活用し、県内に拠点をおくIT企業のアジア展開や、アジア企業の沖縄への立地が活発化することから、アジア・国内双方向におけるITビジネスモデルの構築数を成果目標とした。</p> <p>【目標値の検証方法】 他産業と連携したサービス数の創出数や、アジア・国内双方向のITビジネスモデル構築により検証する。</p>
162	未来のIT人材創出促進事業	H24～H29	県内IT関連産業の活性化、更なる企業集積及び将来のIT人材供給を促進するため、人材・ビジネスマッチングを兼ねたIT関連産業の広報イベントや、IT企業と情報技術系学科を有する高校等との相互交流・訪問事業等を実施する。	<ul style="list-style-type: none"> ①広報イベントの開催 1回 ②出前講座・企業訪問・親子ロボット教室等開催 40回 	<ul style="list-style-type: none"> ①イベント参加者数 3,000人以上 ②出前講座・企業訪問・親子ロボット教室等参加者数 500人以上 	<p>【事業目標(完了予定H29)】 イベント参加者数 9,000人(累計値) 出前講座・企業訪問・親子ロボット教室等開催回数 120回以上(累計値)</p> <p>【事業目標に向けた展開】 H28年度からH29年度までの各年度、広報イベントを1回、出前講座や親子ロボット教室等を40回以上実施する。</p>	<p>【H29成果目標設定の考え方】 県内IT関連産業への理解と就労意識を向上させるためには、より多くの県民がイベント等に参加し、IT関連産業の魅力に触れることが望まれるため、当該指標を成果目標としたもの。</p> <p>【目標値の検証方法】 イベントへの参加者数、ロボット教室等の開催実績や参加者等へのアンケート調査により検証する。</p>
163	金融人づくりチャレンジ事業	H24～H29	金融ビジネスの更なる集積や高度化・多様化を促進するため、同産業への就労意識の醸成や人材育成・確保、金融リテラシーの向上を図る。	<ul style="list-style-type: none"> 学生・求職者向け金融講座4講座50回以上 就業者向け人材育成講座2講座以上 	金融関連資格試験合格率 55%	<p>【事業目標(完了予定H29)】 資格試験合格率 55%</p> <p>【事業目標に向けた展開】 学生・求職者向け金融講座を4講座50回、就業者向け人材育成講座を2講座実施する。</p>	<p>【H29成果目標設定の考え方】 これまでの実績から、講座受講者の約半数が資格取得試験に合格すると見込まれることから、これ以上の当該指標を成果目標としたもの。</p> <p>【目標値の検証方法】 受講者の各種資格試験の合格者数を集計する。</p>
164	金融関連産業集積推進事業	H24～H29	経済金融活性化特区に金融関連産業等を集積させるため、独自性・優位性のある金融ビジネス環境の構築にむけて取り組むべき事項を整理する。	経済金融活性化特区への金融関連企業の集積や同特区内での金融ビジネスの活性化につながる施策の検討	独自性・優位性のある新たな金融ビジネスの検討、報告書の作成	<p>【事業目標(完了予定H29)】 経済金融活性化特区への金融関連企業等の集積 6社</p> <p>【事業目標に向けた展開】 施策検討のための金融関連事業者等との連携強化</p>	<p>【H29成果目標設定の考え方】 独自性・優位性のある金融ビジネスの創出にむけて、取り組むべき事項等を整理した報告書の作成を成果目標とした。</p> <p>【目標値の検証方法】 事業の受託者からの報告書により検証する。</p>

平成29年度 沖縄振興特別推進交付金事業(県分)成果目標一覧(第3回事業計画変更反映)

平成29年12月15日公表

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		H29成果目標(指標)	備考	
			H29事業内容	H29活動目標(指標)		今後の展開方針	補足説明等
165	生活機器セキュリティ基盤形成促進事業	H27～H29	重要生活機器セキュリティ対策技術を基にした産業の集積に必要なセキュリティ対策技術の研究調査、ガイドラインに基づく検証手法の作成、検証ツールの開発に対して支援を行う。	生活機器セキュリティ研究開発、評価・検証基盤構築への支援 1件	セキュリティ評価・検証業務に従事する雇用者数 40名 セキュリティ評価・検証の手法策定への取組 4分野	<p>【事業目標(完了予定H29)】 重要生活機器セキュリティ対策技術を基にした産業の集積に必要な基盤の構築</p> <p>【事業目標に向けた展開】 H27 対象分野の選定・セキュリティ研究開発 評価検証基盤の開発 H28 セキュリティ研究開発 評価検証基盤構築に向けた実証 H29 セキュリティ研究開発 評価検証基盤の構築</p>	<p>【H29成果目標設定の考え方】 これまでの取組により、補助事業者と県内IT企業の連携が順調に進展していることから、平成28年度よりセキュリティ評価・検証業務に従事する雇用者数を引き上げた。(30名→40名)</p> <p>【目標値の検証方法】 年度末に外部有識者を含めた事業推進委員会を開催し、当該年度の事業実績を審査することにより検証する。</p>
166	沖縄クラウドオープンネットワーク技術基盤構築事業	H28～H30	国内外の企業・ビジネス・人材が活発に交流・集積する拠点として国際的な知名度向上並びにその拠点化を担う県内企業・人材の高度化を図るため、次世代ネットワークとクラウド技術を融合する最先端国際研究開発機関の国際会議等へ支援する。	①セミナー、ハンズオン実施 10回以上 ②国際会議・国際交流会開催 3回	①ネットワークスペシャリスト育成 10名 ②研究開発機関への新規参画団体数 5団体以上	<p>【事業目標(完了予定H30)】 ネットワークスペシャリスト育成 40名(累計) 国際会議・国際交流会開催 9回(累計)</p> <p>【事業目標に向けた展開】 H28年度～H30年度までの各年度10～20名のネットワークスペシャリスト育成と、各年度3回の国際会議・国際交流会開催を実施する。</p>	<p>【H29成果目標設定の考え方】 本事業は、高度なネットワーク技術を持った企業・ビジネス・人材が交流・集積することにより、沖縄県の国際的な知名度向上並びにその拠点化を担う県内企業・人材の高度化を目指す事業であることから、当該指標を成果目標としたもの。</p> <p>【目標値の検証方法】 補助事業者からの実績報告のほか、国際会議・国際交流会の開催状況確認、プログラムコンテストによる研修生からの成果報告発表などから検証する。</p>
167	アジアITビジネス展開支援事業	H28～H30	県内IT企業のアジア諸国向けビジネスの展開や、アジアIT企業との連携・協業による国内外向けビジネスの創出など、沖縄とアジアを結ぶ人的ネットワークの構築等を支援するとともに、これらの企業・人材等の集積環境を整備する。	①アジアIT人材招へい数 32名 県内IT人材派遣数 12名 ②アジアITビジネスセンター(仮称)の実施設計	①事業に参加したアジアIT企業数 12社 ②アジアITビジネスセンター(仮称)の実施設計完了	<p>【事業目標(完了予定H30)】 ①事業に参加したアジアIT企業数 36社(累計) ②アジアITビジネスセンター(仮称)供用開始</p> <p>【事業目標に向けた展開】 ①県内IT関連企業とアジアIT関連企業との人的ネットワークの構築・強化と併せて、構築した人的ネットワークを活用したビジネスの実現を目指す。 ②H28年度～H30年度までに、アジアITビジネスセンター(仮称)の整備に向けた、工事を実施する。</p>	<p>【H29成果目標設定の考え方】 ①本事業は、アジアとの連携・協業によるアジア展開や双方向ビジネスの創出等を促進する事業であることから、アジア-沖縄間の人的ネットワークの構築につながるアジアIT企業の参加数を成果目標としたもの。 また、これら企業・人材等が契機となり、県内に立地する際の施設として、加えてアジア展開を見据える国内外IT企業等の集積施設として、②アジアITビジネスセンター(仮称)を整備する。</p> <p>【目標値の検証方法】 ①事業の受託者からの実績報告書により検証する。 ②H29年度に発注する実施設計業務の完了により検証する。</p>
168	沖縄型産学官・地域連携グッドジョブ事業	H24～H33	県内各地域において若年者等の就業意識向上に取り組む産学官の仕組みづくりを推進とともに、就業意識向上に取り組む地域への支援を通じて若年者の就業意識向上を図る。	産学官・地域連携協議会等の活動に対する補助 10地区	・事業実施後のアンケートにおける就業意識の改善 7割以上 ・参加者数 ①各地域における事業参加者数(補助金) 3,000名 ②各協議会間の連携を図る戦略会議及びコーディネーター研修(委託) 140人 ・産学官地域連携協議会設置支援箇所数 1箇所	<p>【事業目標完了予定H33年】 ・事業実施後のアンケートにおける就業意識の改善 7割以上 ・事業参加者数55,550人</p> <p>【事業目標に向けた展開】 H29～H33(産学官・地域連携協議会等の活動に対する補助38ヶ所)</p> <p>【成果見込】 H24年度(基準年度) : 9か所 H33年度(最終年度) : 90か所(累計値)</p>	<p>【H29成果目標設定の考え方】 ・参加者数 ①前年度実績見込み ②会議40人×2回=80人 研修30人×2回=60人 ・新規箇所数 事前ヒアリング等による見込み数</p> <p>【目標値の検証方法】 協議会等が提出する実績報告書で確認する。</p>

平成29年度 沖縄振興特別推進交付金事業(県分)成果目標一覧(第3回事業計画変更反映)

平成29年12月15日公表

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		H29成果目標(指標)	備考	
			H29事業内容	H29活動目標(指標)		今後の展開方針	補足説明等
169	新規卒業者等総合就職支援事業	H24～H33	本県卒業者の就職内定率の向上を図るため、県内の大学等に就職支援コーディネーターを配置し、個別支援を実施するとともに、合同就職面接会の開催や、県外就職希望者に対する支援及び未就職者に対する支援を行う。	・大学等への専任コーディネーターの配置：12人 ・県外就職活動支援：120人	専任コーディネーターの支援による新規就職者数：288人	【事業目標(完了予定H33)】 事業の支援による新規就職者数：5,289人 【事業目標に向けた展開】 H27～H33(各年度) ・大学等への専任コーディネーター配置数：12人 ・県外就職活動支援：120人 【成果見込】 H24年度(基準年度)：984人 H33年度(最終年度)：5,289人(累計値)	【H29成果目標設定の考え方】 専任コーディネーター12人×支援者数30人×就職率8割 【目標値の検証方法】 事業終了後に事業支援による新規就職者数を集計し、確認する。
170	県内企業雇用環境改善支援事業	H24～H33	県内企業の人材育成の取り組みを支援することにより、企業内雇用環境(雇用の質)を改善し、従業員のスキルアップとキャリア形成を実現する働きがいのある企業づくりを行い、離職率と完全失業率の低下につなげる。	・人材育成推進者養成講座 約80時間カリキュラム 60社実施	①人材育成認定企業数 20社 ②人材育成推進者養成企業数 60社	【事業目標(完了予定H33)】 ①人材育成認定企業数100社(H24～H33計) ②人材育成推進者養成企業数300社(H29～H33計) 【事業目標に向けた展開】 ①人材育成認定企業数 H29年度20社 ②人材育成推進者養成企業数 H29年度60社	【H29成果目標設定の考え方】 ①これまでの認証実績(H26,27年度19社)や新たに広報番組を実施することで周知等が進み認証申請が増加するとの考えから設定。 ②人材育成推進者養成講座を、60社が受講し修了する 【目標値の検証方法】 ①認証審査は、書面審査のほか、従業員アンケート、従業員・経営者ヒアリングを行い、審査委員会での審議の上で、認証適否を判断する。 ②講座は80%の出席及び演習課題提出を修了条件とする。
171	沖縄若年者グローバルジョブチャレンジ事業	H24～H33	アジアを中心とした海外の経済成長を取り込むための国際ビジネス対応力を強化し、国内外での就業機会の拡大を図るため、県内若年者に海外での就業体験と訓練を実施する。	・短期インターンシップ 派遣者数：132人 ・インターンシップ【1ヶ月コース】 派遣者数：10人 ・長期ジョブトレーニング 派遣者数：15人	海外企業就職者数：8人	【事業目標(完了予定H33)】 海外企業就職者数 63人 【事業目標に向けた展開】 H24～H27 ・短期インターンシップ 派遣者数：475人 ・長期ジョブトレーニング 派遣者数：80人 H28 ・短期144人 ・1ヶ月コース10人 ・長期15人 H29～H33(各年度) ・短期132人 ・1ヶ月コース10人 ・長期15人	【H29成果目標設定の考え方】 長期ジョブトレーニング参加者の5割 【目標値の検証方法】 受託者が提出する実績報告書等
172	パーソナル・サポート事業	H25～H33	県内失業率の改善を図るため、求職者で特に支援を必要とする者に対し、就労支援を行う。	・相談者実人数：560件 ・延べ相談件数：7,200件	新規就職決定者数：280名	【事業目標(完了予定H33)】 平成25年度～平成33年度までの新規就職者数2,400名 【事業目標に向けた展開】 H29～H33(各年度) ・相談員配置人数：20人 ・相談者数(実数)：560人 ・相談件数(延べ)：7,200件 ・就職者数：280人	【H29成果目標設定の考え方】 ・相談件数=30件(1日あたり相談件数、20人×3件÷2名体制)×240日(開所日数20日×12月)=7,200件 ・相談者数=7,200件(相談件数目標値)÷13回(H27の1人あたり来所回数)≒560人 ・就職者数=560人(相談者数目標値)×50%(就職率目標値)=280人 【目標値の検証方法】 受託者が提出する実績報告書等

平成29年度 沖縄振興特別推進交付金事業(県分)成果目標一覧(第3回事業計画変更反映)

平成29年12月15日公表

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		H29成果目標(指標)	備考	
			H29事業内容	H29活動目標(指標)		今後の展開方針	補足説明等
173	おきなわ企業魅力発見事業	H26～H30	県内大学生等を対象に、県内中小企業及び県外企業において企業体験等を実施することで幅広い職業観の育成と就業意識の向上を図り、就職のミスマッチや早期離職の防止を図る。	企業体験受入企業：150社 (県内：75社、県外：75社)	大学生等の企業体験者数300人 (県内150人、県外150人)	【事業目標(完了予定H30)】 1,200人 【事業目標に向けた展開】 H26～H28 企業体験受入企業の開拓(各年度100社) 企業体験者数(各年度200人) H29～H30 企業体験受入企業の開拓(各年度150社) 企業体験者数(各年度300人)	【H29成果目標設定の考え方】 受入企業目標数150社×2人 【目標値の検証方法】 受託者が提出する実績報告書 【補足説明】 企業体験実施状況の冊子を取りまとめ、参加者の就業意識の変化についても検証を行う。
174	総合就職支援拠点機能強化事業	H27～H30	総合的な就業支援拠点「グッジョブセンターおきなわ」の必要な支援機能を確保するため、平成28年度に引き続き旭橋都市再開発地区への施設移転に取組むとともに、平成29年度は、移転する施設の内装工事に取り組む。	①グッジョブセンターおきなわ移転施設の内装工事監理委託のための契約を締結する。 ②グッジョブセンターおきなわ移転施設の内装工事のための契約を締結する。	再開発事業に係る建物の進捗に応じた支払を行う。 (H29建物工事進捗率60%)	【事業目標(完了予定H29)】 H30年度供用開始による総合就業支援拠点機能の強化 【事業目標に向けた展開】 【施設建築物工事】 [内装工事] H27 建物工事進捗率 3% (繰越5% H27,6完了) H28 建物工事進捗率 40% H29 建物工事進捗率 60% 内装工事及び監理委託(契約) H30 建物工事進捗率 100% 引渡し 内装工事の竣工	【H29成果目標設定の考え方】 再開発事業に係る建物の進捗に応じた支払。 【目標値の検証方法】 施行者に対する書面及び現場確認等を行う。
175	正規雇用化企業応援事業	H24～H31	非正規従業員等の正規雇用化を図る県内企業に対して、従業員研修に係る費用(旅費及び宿泊費)の一部を助成することにより、人材育成の支援ならびに正規雇用化の促進につなげる。	既存社員の正社員化実施企業数 25社	既存社員の正社員化数 65人	【事業目標(完了予定H31)】 既存社員の正社員化数 325人(累計値) 【事業目標に向けた展開】 事業期間中、年間約65人の正規化	【H29成果目標設定の考え方】 今年度の実績見込み(=約50人)を踏まえ目標を設定した。 【目標値の検証方法】 補助事業者が提出する実績報告書等を確認のうえ、正社員化数を集計する。
176	未来の産業人材育成事業	H26～H33	産業界と学校現場をつなぐコーディネーターを配置し、中長期的な視点のもと、小中学校で、人材不足など雇用課題を抱える業界と連携し、業界理解を深め、産業人材を育成するための取組を行う。	支援実施校：60校(延べ)	・事業参加児童数：6,500人 ・アンケートによる就業意識の肯定的変化7割以上	【事業目標(完了予定H33年)】 ・事業参加児童数46,700人 ・アンケートによる就業意識の肯定的変化7割以上 【事業目標に向けた展開】 ・事業参加児童生徒数6,500人(毎年度) ・職業人講話等の講師を務める産業界向けの研修をモデル的に取り入れる。	【H29成果目標の考え方】 職業人講話等 およそ75人(1学年あたりの平均児童生徒数)×84回=6,500人 【目標値の検証方法】 実施報告書にて確認する。

平成29年度 沖縄振興特別推進交付金事業(県分)成果目標一覧(第3回事業計画変更反映)

平成29年12月15日公表

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		H29成果目標(指標)	備考	
			H29事業内容	H29活動目標(指標)		今後の展開方針	補足説明等
177	若年者ジョブトレーニング事業	H24～H29	就職を考える40歳未満の若年者を対象に、訓練手当を支給しながら、座学研修や求人企業での職場訓練を実施し、早い段階での就職や職場定着の支援を行う。	職場訓練実施人数：150人	職場訓練等による就職率：70%	<p>【事業目標(完了予定H29)】 新規就職者数：379人</p> <p>【事業目標に向けた展開】 ・H27～H28(各年度・訓練実施人数：196人) ・H29(訓練実施人数：150人)</p>	<p>【H29成果目標設定の考え方】 予定訓練生数×就職率7割</p> <p>【目標値の検証方法】 受託者が提出する実績報告書</p>
178	中高年齢者再チャレンジ支援事業	H24～H27	40代50代の中高年齢者に対し、求人企業とマッチングを行い、当該企業にて職場訓練を実施する。訓練終了後は、当該企業での常用雇用へ繋がるよう、訓練生と企業双方のフォローを全面的に行い支援する。	職場訓練実施者：40名	フォローアップ調査における事業の支援による新規就職者数28人	<p>【事業目標(完了予定H29)】 新規就職者数：180人</p> <p>【事業目標に向けた展開】 H27～H28(各年度・訓練実施人数：70人) H29(訓練実施人数：40人)</p>	<p>【H29成果目標設定の考え方】 予定訓練生数×就職率7割</p> <p>【目標値の検証方法】 受託者が提出する実績報告書</p>
179	ひとり親世帯就職サポート事業	H24～H27	子育て中のひとり親(母子及び父子)世帯の父母を対象に、託児機能付きの基礎研修及び職場訓練を実施する。訓練期間中は訓練生に訓練手当及び保育料等を支給し、受入企業等には訓練委託料を支給する。	職場訓練実施者：40名	フォローアップ調査における事業の支援による新規就職者数28人	<p>【事業目標(完了予定H29)】 事業の支援による就職者数：119名</p> <p>【事業目標に向けた展開】 H27 ・職場訓練実施者：60名 ・就職者数：42名 H28 ・職場訓練実施者：70名 ・就職者数：49名 H29 ・職場訓練実施者：40名 ・就職者数：28名</p>	<p>【H29成果目標設定の考え方】 予定訓練生数×就職率7割</p> <p>【目標値の検証方法】 受託者が提出する実績報告書</p>
180	地域巡回マッチングプログラム事業	H24～H27	県内5圏域(北部・中部・南部・宮古・八重山)において、求人開拓を実施するとともに、合同就職説明・面接会を開催する。	・合同就職説明・面接会の開催	事業の支援による就職者数：95名	<p>【事業目標(完了予定H29)】 事業の支援による就職者数：402名</p> <p>【事業目標に向けた展開】 H27 ・参加求職者数：1,400名 ・参加企業への就職者数：182名 H28 ・参加求職者数：1,330名 ・参加企業への就職者数：130名 H29 ・参加求職者数：950名 ・参加企業への就職者数：95名</p>	<p>【H29成果目標設定の考え方】 沖縄労働局が毎月発表している「労働市場の動き」によると、ハローワークでの新規求職申込件数や月間有効求職者数は3年連続で減少しており、本事業の参加者及び就職者数も減少していることから合説の実施回数を14回から10回に減らすことから、本年度の事業目標(参加者数)は950人、(950人＝H28年度目標1,330人÷14回×10回)就職者数は参加者の10%程度の95名とした。</p> <p>【目標値の検証方法】 受託者が提出する実績報告書</p>

平成29年度 沖縄振興特別推進交付金事業(県分)成果目標一覧(第3回事業計画変更反映)

平成29年12月15日公表

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		H29成果目標(指標)	備考	
			H29事業内容	H29活動目標(指標)		今後の展開方針	補足説明等
181	正規雇用化サポート事業	H24～H31	県内雇用状況の改善のため、既存従業員の正規雇用化を検討しているがコスト面等が課題となっている企業に対し、専門家派遣による正規雇用化の支援を行う。 具体的には、正規雇用化を検討している企業を募集し、支援企業として選定のうえ、中小企業診断士等の専門家チームを10回程度派遣し、財務面等に関するアドバイスなどを行い、既存従業員の正規転換に繋げる。	専門家派遣による正規社員転換支援企業 20社	正社員転換人数 60人	【事業目標(完了予定H32)】 正社員転換者数(累計): 300人 【事業目標に向けた展開】 毎年度60人の正社員転換支援	【H29成果目標の考え方】 支援企業1社あたり、3人の正社員転換を目標として設定した。 【目標値の検証方法】 支援企業における正社員転換人数を確認し、集計する。
182	女性のおしごと応援事業	H27～H33	女性が働きがいをもって仕事に取り組むことができる環境づくりを推進し、雇用の質の向上を図るため、ライフステージに対応した相談やセミナー開催などの支援を行うとともに、女性が働き続けられる環境づくりに向けたプログラム活用企業の選定及び専門家派遣を行う。	・相談業務の実施 ・セミナーの開催	・相談者数 1,000人(延べ人数) ・セミナー受講者数 870人	【事業目標(完了予定H33)】 相談者数 7,000人(延べ人数) セミナー受講者数 6,090人 【事業目標に向けた展開】 H27～H33 相談及びセミナーの開催	【H29成果目標設定の考え方】 ・相談者数は、平成27、28年度の実施状況を考慮。 ・セミナー受講者数は、実施見込み(回数及び各回定員)により積算。 【目標値の検証方法】 ・受託先からの実績報告
183	若年無業者職業基礎訓練事業	H24～H33	若年無業者状態にある15歳以上39歳以下の者へ、就労及び公共職業訓練への移行を促進し、無業者状態からの改善・自立を図るため、基礎的な職業訓練を実施する。	若年無業者の職業的自立を図る為、ニーズに見合う適切な基礎的職業訓練の実施(訓練回数7回)	訓練受講者の内(75名)、若年無業者状態からの改善→90%	【事業目標(完了予定H33)】 若年無業者状態からの改善者数420名 【事業目標に向けた展開】 基礎的職業訓練の実施回数 H29(7回)	【H29成果目標の考え方】 基礎的職業訓練を通して、就職、公共職業訓練への移行、進学等により若年無業者状態からの改善を図る。 【目標値の検証方法】 委託先からの実績報告及び就職状況等報告 【補足説明】 ※若年無業者 15～34歳までの無業者の内、家事も通学も行っていない者
184	非正規労働者処遇改善事業	H28～H33	非正規労働者を雇用している県内中小企業のそれぞれの実態に即した労働環境の整備を支援し、非正規労働者等従業員が働きやすい職場への改善を図る。	・労働環境課題改善セミナー受講者総数 400人 ・専門家派遣数 30社	・専門家派遣事業所の労働環境改善目標達成率 100%	【事業目標(完了予定H33)】 専門家派遣事業所の労働環境改善目標達成率 100% 【事業目標に向けた展開】 H28～H33 非正規労働者を雇用している県内中小企業への専門家派遣	【H29成果目標設定の考え方】 専門家を派遣したすべての事業所について、労働環境の改善の目標を達成することを想定して設定。 【目標値の検証方法】 設定した目標に応じて検証(従業員満足度であれば従業員に対するアンケートの実施、就業規則の見直しであれば見直しの実績、等)

平成29年度 沖縄振興特別推進交付金事業(県分)成果目標一覧(第3回事業計画変更反映)

平成29年12月15日公表

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		H29成果目標(指標)	備 考	
			H29事業内容	H29活動目標(指標)		今後の展開方針	補足説明等
185	沖縄特例通訳案内士育成研修事業	H25 ～H29	外国人観光客に対する通訳案内士の不足に対応するため、沖縄振興特別措置法に盛り込まれた「沖縄特例通訳案内士」の育成を図る。	資格取得のための研修の実施 マッチング会、OJTの実施	・沖縄特例通訳案内士育成者数100人 ・マッチング会参加企業数10社 ・OJT研修5回	【事業目標(完了予定H29)】 沖縄特例通訳案内士育成者数 500人程度 【事業目標に向けた展開】 沖縄特例通訳案内士育成研修の実施	【H29成果目標設定の考え方】 5年間で500人を育成する目標で、毎年度100人程度を育成目標としている。 マッチング会について、今年度は7社程度の予定であり、29年度も10社程度を目標とする。 OJT研修は今年度3回程度を予定であり、29年度についても5回程度を目標とする。 【目標値の検証方法】 沖縄特例通訳案内士育成者数 マッチング会、OJT研修
186	観光人材育成プラットフォーム構築事業	H26 ～H29	国際観光地として沖縄の受入体制を強化するため、国内外の観光客が満足する高いサービスを提供できる人材を育成・確保する。	・観光関連企業等への派遣講師活用研修への支援の実施 ・観光関連企業等の中核人材を対象とした集合型研修の実施 県外・国外での就職相談会の実施	・講師派遣回数 2,000回 ・研修受講者数 2,000名	【事業目標(完了予定H29)】 外国人を含む観光客への対応能力の向上、外国人客200万人(H33年度) 【事業目標に向けた展開】 観光客のニーズに対応できる人材の育成・確保をに向けて取組を継続する。	【H29成果目標設定の考え方】 県内観光産業従事者の対応力向上を評価する一定の基準として、「講師派遣回数」及び「研修受講者数」を設定する。 ※研修受講者数は単年度とする。 【目標値の検証方法】 当事業の研修における派遣回数及び研修受講した人数により把握・検証する。
187	外国人観光客受入体制強化事業	H27 ～H33	第5次沖縄県観光振興基本計画で定める入域外国人観光客に係る目標値(観光収入2,000億円等)を確実に達成するため、国際観光地に相応しい国際標準の受入体制を構築する。	①多言語コンタクトセンター対応件数 900件 ②受入インフラ整備支援 100件 ③インバウンド連絡会 4回 ④医療通訳セミナー受講者 50名	①外国人観光客満足度 37.2%	【事業目標(完了予定H33)】 入域外国人観光客数(新たな数値目標) 【事業目標に向けた展開】 外国人観光客の満足度の向上に資する取り組みを実施	【H29成果目標設定の考え方】 旅行期間中の満足度を高め、より多くのリピーターを確保する必要があることから、滞在期間中の満足度を評価指標として設定する。 〔参考〕外国人観光客満足度 25.2%(平成27年度) 【目標値の検証方法】 外国人観光客実態調査の「沖縄旅行全体の満足度」で検証(外国人観光客の満足度については、21世紀ビジョン実施計画のPDCAにおける成果目標との整合性を持たせるため当該成果目標も「空路」と「海路」を対象とする。)
188	観光危機管理支援対策事業	H29 ～H31	観光地としての安心・安全を確保するという課題に対応するため、国、市町村、OCVB、地域観光協会、観光業界等と連携して観光危機管理に関する先導的な取組を実施する。	①観光危機管理シンポジウム実施 ②観光危機管理リーダー育成ワークショップ実施 ③観光危機マニュアル等策定支援実施	①シンポジウム等 参加人数 150人 ②ワークショップ 参加団体数 10団体 ③策定支援団体数 2団体	【事業目標(完了予定H31)】 自治体、事業者におけるマニュアル、計画等の整備10件 【事業目標に向けた展開】 沖縄県観光危機管理基本計画、実行計画を周知し、観光危機管理に関する意識を醸成し、観光客受入体制の強化を図っていく。	【H29成果目標設定の考え方】 県が先導して策定した沖縄県観光危機管理基本計画、実行計画により、市町村、観光関連事業者への取組を促進することができる。 【目標値の検証方法】 事業完了報告書等により検証する。

平成29年度 沖縄振興特別推進交付金事業(県分)成果目標一覧(第3回事業計画変更反映)

平成29年12月15日公表

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		H29成果目標(指標)	備考	
			H29事業内容	H29活動目標(指標)		今後の展開方針	補足説明等
189	LCC仮設ターミナル交通対策事業	H24～H31	那覇空港旅客ターミナルの狭隘化のために貨物ターミナル内に暫定的に設置されたLCC(格安航空会社)仮設ターミナルの交通環境を改善し、利用者の利便性を確保するとともにLCCの新規誘致及び事業拡大を促進するため、LCC仮設ターミナルとモノレール駅やバス停等の交通機関がある旅客ターミナル地域間を結ぶ巡回バスを運行する。	巡回バス運行回数 36,000回	LCCの運航状況に即した巡回バスの適切な運航による利用者の利便性の確保	<p>【事業目標(完了予定H31)】 LCCの運航状況に即した巡回バスの適切な運航による利用者の利便性の確保</p> <p>【事業目標に向けた展開】 36,000回(各年度)</p>	<p>【H28成果目標設定の考え方】 柔軟な運行体制を構築することは、利用者の利便性の向上に繋がることから設定。</p> <p>【目標値の検証方法】 事業者による運行状況報告により検証を行う。</p>
190	クルーズ船プロモーション事業	H24～H33	クルーズ船の寄港促進を図るため、国内外での船会社へのセールス活動や展示会出展等のプロモーション展開、受入体制の拡充等を実施し、クルーズ船誘致活動を推進する。	プロモーション実施地域数 7地域 寄港地決定キーパーソン招聘 2名	海路による外国人入域観光客数(ビジット沖縄計画で示すH29年度の目標数値)	<p>【事業目標(完了予定H33)】 海路による外国人観光客数 200万人</p> <p>【事業目標に向けた展開】 H27～H33 7地域(各年度)</p>	<p>【H29成果目標設定の考え方】 ・当該事業は、近年大きく増加している海路による外国人観光客の継続的な誘客・受入を図ることを目的とする事業であるため、海路による外国人入域観光客数を成果目標の指標として設定する。</p> <p>[参考] H28年度の実績 ・H28年4月～H29年2月の実績: 66万人</p> <p>【目標値の検証方法】 ・沖縄県入域観光客統計</p>
191	沖縄観光国際化ビッグバン事業	H24～H33	外国人観光客200万人の実現に向けて国際観光地沖縄の基礎的創出を図るため、航空路線の誘致や知名度向上等の取り組みを行う。 具体的には、①航空路線の拡充を図るため定期便・チャーター便への支援②知名度向上を図るための映像コンテンツ制作③特定地域に偏らない国際観光地を目指し各市場において旅行博への出展、沖縄セミナー開催等のプロモーション活動などを実施する。	・プロモーション実施地域数 14箇所	外国人入域観光客数(ビジット沖縄計画で示すH29年度の目標数値)	<p>【事業目標(完了予定H33)】 ・外国人入域観光客数 400万人</p> <p>【事業目標に向けた展開】 ・H29～H33 東南アジアからの定期直行便誘致及び欧米等からのトランジット客の拡大と、沖縄観光ブランドの戦略展開と各市場の市場特性に応じたプロモーション活動の実施</p>	<p>【H29成果目標設定の考え方】 ・当該事業は、近年大きく増加している外国人観光客の継続的な誘客を図ることを目的とする事業であり、外国人入域観光客数を成果目標の指標として設定する。</p> <p>[参考] H28年度の実績 ・H28年4月～H29年2月の実績: 197万人</p> <p>【目標値の検証方法】 ・沖縄県入域観光客統計</p>
192	国内需要安定化事業	H24～H33	国内観光客の安定的かつ継続的な確保を図るために、ターゲットを特定した季節ごとのきめ細やかなプロモーションの実施や、新規路線就航・既存路線の増便等路線拡大を促すためのプロモーション活動を行う。	・プロモーション実施地域数 20地域 (県外路線就航地域 約20地域) ※季節変動あり	入域観光客数(外国人除く)ビジット沖縄計画で示すH29年度の目標数値	<p>【事業目標(完了予定H33)】 ・国内入域観光客数 800万人</p> <p>【事業目標に向けた展開】 ・H28～H33 きめ細やかな国内誘客活動の展開</p>	<p>【H29成果目標設定の考え方】 ・当該事業は、沖縄県への入域観光客の約8割を占める国内観光客の誘客を図る事業であり、国内入域観光客数を成果目標の指標として設定する。</p> <p>[参考] H28年度の実績 H28年(暦年)の国内客は、653万1,000人で、対前年比で26万9,200人、率にして4.3%の増加となり過去最高となった。</p> <p>【目標値の検証方法】 ・沖縄県入域観光客統計</p>

平成29年度 沖縄振興特別推進交付金事業(県分)成果目標一覧(第3回事業計画変更反映)

平成29年12月15日公表

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		H29成果目標(指標)	備考	
			H29事業内容	H29活動目標(指標)		今後の展開方針	補足説明等
193	離島観光活性化促進事業	H24 ～H33	離島への観光客の流入促進を図るため、離島国内チャーター便の運航、離島観光の全般的な魅力の発信、旅行会社・航空会社と連携したキャンペーン、主要離島地域(八重山、宮古、久米島)観光協会主導プロモーション、連携プロモーション等を実施し、離島への誘客を図る。	旅行商品造成支援 25件	・離島観光客の増 (宮古圏域62万人、 八重山圏域131万人、 久米島圏域11万人)	【事業目標(完了予定H33)】 離島観光客の増 (宮古圏域70万人、八重山圏域155万人、久米島圏域15万人) 【事業目標に向けた展開】 H29～H33 旅行商品造成支援 25件(各年度)	【H29成果目標設定の考え方】 離島観光客数は、「沖縄観光推進ロードマップ(H28.3改定)」需要予測を参照。 【目標値の検証方法】 離島観光客数に関しては、県及び自治体等が発表する統計値により確認。
194	フィルムツーリズム推進事業	H25 ～H33	映画・TVドラマ等の映像コンテンツを通して沖縄の知名度を高めるとともに映像を活用した産業の振興を推進するため、沖縄フィルムオフィスによる撮影誘致活動への支援、国内外で開催される映画祭でのブース出展、制作関係者の招聘事業等を実施し、沖縄のロケ地としての魅力を国内外に発信する。	・ブース出展等(各種国際映画祭等において沖縄ロケ地コンテンツの上映を含む) 5箇所 ・ロケ受入セミナー等開催 3回 ・ロケ支援数 20件	・ロケ受入数 450件 ・ロケ受入強化セミナー開催 参加者延べ数 100名	【事業目標(完了予定H33)】 ・ロケ誘致数 5,000件(H25～H33累計) ・国内外の制作関係者とのネットワーク構築(各対象国) ・継続的な映像コンテンツ発信の定着化 【事業目標に向けた展開】 ・海外誘客プライオリティ戦略と連動させたフィルムに係るセールス活動を強化する。 ・地元自治体や事業者向けに作成したロケ受入マニュアルを活用し、ロケ地受入体制を強化していく。 ・沖縄観光国際化ビッグバン事業で実施していた海外コンテンツサポート事業を本事業に統合することにより、本県におけるフィルムツーリズムを一元的に推進していく。	【H29成果目標設定の考え方】 H33年度目標値から各年度目標値を設定 【目標値の検証方法】 沖縄フィルムオフィス支援実績報告及び県内ロケーションコーディネーター事業者からのアンケート調査による。
195	リゾートダイビングアイランド沖縄形成事業	H27 ～H29	世界に通用するリゾートダイビングアイランド沖縄の形成を目指し、県内事業者の外国人ダイバー受入体制整備強化やダイビング関連事業者と連携した認知度アップのための取組等を実施することにより、インバウンドの更なる拡大を図っていく。	①インバウンド対応等のセミナー・ワークショップの実施 ②ファミトリップ等の実施 ③WE Bサイトの閲覧数向上へ向けたダイビングスポット追加等広 告実施 ④ダイビング関連調査実施	①セミナー・ワークショップ等の参加人数 100人以上参加 ②ファミトリップ等の参加事業者5社以上 ③WE Bサイト新規追加ダイビングスポット数 10箇所 ④事例調査実施件数 海外1箇所、県外1箇所 外国人のダイビング体験者数(H29年度) 48,000人	【事業目標(完了予定H29)】 外国人のダイビング体験者数 48,000人 【事業目標に向けた展開】 H27 外国人のダイビング体験者数 37,000人 H28 外国人のダイビング体験者数 42,000人 H29 外国人のダイビング体験者数 48,000人	【H29成果目標設定の考え方】 ダイビングデスティネーションとしての沖縄の認知度を更に向上させ、外国人ダイバーを誘致することを目的とする。 【目標値の検証方法】 外国人入城観光客数におけるダイビング体験者の割合により推計で算出(外国人観光客実態調査)
196	教育旅行推進強化事業	H28 ～H30	国内修学旅行市場の変化に対応し、安定的に確保するための事業を継続して実施するとともに、海外からの修学旅行誘致にも取り組む。	・修学旅行フェア等開催 7回 ・沖縄修学旅行実施予定校に対する事前・事後学習支援 400件 ・新たな教育旅行商品開発調査 1件	沖縄への修学旅行者数 43万人以上(平成29年暦年)	【事業目標(完了予定H30)】 ・入込修学旅行生数 45万人 【事業目標に向けた展開】 ・沖縄への修学旅行の継続実施校の満足度の向上及び新規実施校の開拓を図る	【H29成果目標設定の考え方】 ・少子化の影響等により平成27年(実績)が43.9万人、平成28年(見込)が43.2万人となっていることから、平成28年(実績)並の43万人以上を目標に設定する。 【目標値の検証方法】 ・沖縄修学旅行入込統計調査(県)

平成29年度 沖縄振興特別推進交付金事業(県分)成果目標一覧(第3回事業計画変更反映)

平成29年12月15日公表

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		H29成果目標(指標)	備考	
			H29事業内容	H29活動目標(指標)		今後の展開方針	補足説明等
197	カップルアニバーサリーーツーリズム拡大事業	H28～H33	カップルアニバーサリーを沖縄観光ブランドの一つと位置づけ、国内外フェア出展、旅行商品販売促進プロモーション等を実施することで国内外に向けたブランディング及び挙式組数の増加、観光消費額の向上を図る。	・国内・海外旅行博等におけるプロモーション 8回	H29リゾートウェディング挙式組数 16,000組	【事業目標(完了予定H33)】 H33入域観光客数(ウェディング) 20万人 「沖縄観光推進ロードマップ H29.3」市場別の誘客目標 【事業目標に向けた展開】 H28～H33 リゾートウェディング挙式組数の増	【H29成果目標設定の考え方】 カップルアニバーサリーの認知度を高め、送客に繋げるためのプロモーション活動を実施する。 【目標値の検証方法】 プロモーション回数は、事業完了報告書により確認。 リゾートウェディング挙式組数は、県が実施する統計調査により確認。
198	観光2次交通機能強化事業	H29～H31	国内客の約6割、外国客(空路)の約3割が利用するとされるレンタカーの安心安全対策や、那覇空港におけるレンタカー送迎バスの乗降場混雑緩和、レンタカー貸し渡しまでの時間短縮をはかり、観光客がストレスを感じることなく、レンタカーが利用出来るよう取り組む。	1 沖縄でのレンタカーの借受方法、国内で運転できる免許証の情報や交通ルール、安心安全対策としての事故時の対応等をリーフレットや動画で情報提供するためのツール作成 2 貸渡の利用促進等に向けた実証実験旅行社と連携した商品開発支援、プロモーション、パンフレット作成等	レンタカー利用リーフレット、利用ガイド(動画)作成、県内全域のレンタカー事業者へ配布。	【事業目標(完了予定H31)】 観光客の県内移動の利便性向上 【事業目標に向けた展開】 観光客の満足度の向上に資する取り組みを実施	【H29成果目標設定の考え方】 旅行期間中の二次交通利用客の安心安全、満足度を高めることが必要であり、次年度以降は満足度を評価指標として設定する。 【目標値の検証方法】 観光実態調査の「沖縄旅行全体の満足度」で検証
199	戦略的課題解決型観光商品等支援事業	H27～H29	観光閑散期対策等、沖縄観光の課題解決を図り、観光誘客に資する民間企業の自主的な取組のうち、自走化を目指すものについて支援する。	沖縄観光の課題解決に必要なプロジェクト支援件数15件	・支援事業実績による国内外(県内客を除く)の観光誘客数8,000人 ・平成26年度に補助を開始した事業における自走化割合80%	【事業目標(完了予定H29)】 ・支援事業実績による国内外(県内客を除く)の観光誘客数(累計) 24,000人 ・自走化とは、補助を受けた事業が翌年度において、補助を受けずに事業を継続していくこと。(参考)過去に補助した事業の自走化割合 補助開始年度 H24年度 87.5% (21/24事業) H25年度 78.6% (11/14事業) 【事業目標に向けた展開】 ・沖縄観光の課題解決を図り、自走化を目指す事業に対する支援を実施する。	【H29成果目標設定の考え方】 ・平成33年度の入域観光客目標を1,200万人と定めており、支援した事業が一定の集客力を有する必要があることから、当面の成果目標として設定した。 ・支援事業は最大3年間受けることが可能であり、全事業の自走化の可否が確定するのは、最短でも2年間、最長で4年間の期間が必要である。平成25年度に補助を開始した事業については自走化の結果が判明しているため、実績に基づき設定を行っている。 【目標値の検証方法】 ・事業報告書を基に国内外(県内客を除く)の観光誘客数のカウント。 ・フォローアップ調査の実施により、自走化割合の検証を行う。
200	ラグジュアリートラベル・ビジネス調査構築事業	H28～H30	沖縄が持つ豊かな自然や多様な文化、独特な雰囲気を持つ空間や時間などこれらソフトパワーを活用し、国内外のラグジュアリー層を取り込むことを目的に、ラグジュアリートラベル現状把握、受入体制を含む各種課題を抽出し、ラグジュアリー層を誘致するビジネスモデルの構築を目指す。	沖縄におけるラグジュアリー旅行の現状分析及び欧米、アジアのキーパーソン招聘(各1回)	沖縄におけるラグジュアリートラベルの課題を把握する。	【事業目標(完了予定H30)】 調査等を通じてラグジュアリートラベルの現状把握、受入体制を含む各種課題の抽出し、ラグジュアリー層を誘致するビジネスモデルの構築を目指す。 【事業目標に向けた展開】 (H29) 沖縄におけるラグジュアリートラベルマーケットの課題抽出(H30) 調査を基にテストマーケティングを実施	【H29成果目標設定の考え方】 前年度までの国内外におけるラグジュアリートラベルの実態調査を踏まえ、沖縄における各種課題を把握し、現状を分析する。 【目標値の検証方法】 調査報告書を基に検証する。

平成29年度 沖縄振興特別推進交付金事業(県分)成果目標一覧(第3回事業計画変更反映)

平成29年12月15日公表

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		H29成果目標(指標)	備考	
			H29事業内容	H29活動目標(指標)		今後の展開方針	補足説明等
201	誰もが生き生き観光まちづくり事業	H27～H29	多様なニーズに対応する質の高い沖縄観光を実現するため、沖縄県を訪れる高齢者、障害者の観光客が、沖縄を楽しめるようにきめ細やかな受入体制の整備を図るとともに、高齢者等の観光誘客に向け、バリアフリー観光地としての認知度を高める。	観光バリアフリーセミナー開催数5回	しょうがい者・こわい者観光案内所利用者数 18,200人	<p>【事業目標(完了予定H29)】 しょうがい者・こわい者観光案内所利用者数 18,200人</p> <p>【事業目標に向けた展開】 しょうがい者・こわい者観光案内所利用者数(H27)11,700人→(H28)16,900人→(H29)18,200人</p>	<p>【H29成果目標設定の考え方】 しょうがい者・こわい者観光案内所の利用者数をもって、沖縄を訪れる高齢者、障害者等の観光客数の把握を行い、受入体制の整備度合いの参考とする。</p> <p>【目標値の検証方法】 運営者からの報告により検証する。</p>
202	環境共生型観光推進事業	H27～H29	世界自然遺産登録の要件となる「遺産価値の保全と持続的利用」を担保するため、登録後の入域者数増加に対応するエコツーリズム体制の強化を図り、沖縄観光のブランド強化と持続可能性を高める。保全利用協定が締結される中核的な地域に対し環境共生型の観光地づくりを支援し、県全体の意識を醸成し持続可能な環境共生型観光の推進を図る。	<ul style="list-style-type: none"> 施設整備支援数：1件 プロモーション支援数：1件 	旅行中に行った活動(エコツアー) 1.8%	<p>【事業目標(完了予定H29)】 環境保全を目的とした施設整備支援1件、エコツーリズムに関するプロモーション1件</p> <p>【事業目標に向けた展開】 旅行中に行った活動(エコツアー) 平成27年度1.5%→平成28年度1.7%→平成29年度1.8%</p>	<p>【H29成果目標設定の考え方】 成果目標の設定理由：環境共生型観光を促進する事で沖縄観光の多様なメニューの一つとしての認識が高まり、沖縄観光のブランド力の向上に繋がるため。</p> <p>【目標値の検証方法】 沖縄県観光統計実態調査の調査結果により検証する。</p>
203	戦略的MICE誘致促進事業	H24～H33	沖縄MICE振興戦略に基づき、MICE関連事業者と連携したMICE誘致・推進体制を構築し、誘致・広報活動、開催支援、受入体制整備等を実施する。	<ul style="list-style-type: none"> ①誘致・広報活動 ②MICE誘致・開催支援 ③受入体制整備 ④MICE人材育成 ⑤沖縄MICE振興協議会の開催 	<ul style="list-style-type: none"> MICE開催件数 710件 MICE参加者数 116,700人 	<p>【事業目標(完了予定H33)】 ・MICE開催件数 1,000件 ・MICE参加者数 200,000人</p> <p>【事業目標に向けた展開】 ・MICE開催件数 (H29)710件→(H30)760件 →(H31)810件→(H32)910件→(H33)1,000件 ・MICE参加者数 (H29)116,700人→(H30)125,000人 →(H31)133,400人→(H32)166,500人→(H33)200,000人</p>	<p>【H29成果目標設定の考え方】 平成33年度目標(1,000件・200,000人)達成を指向し、今後の県内インフラ整備の状況を勘案した上で設定。</p> <p>【目標値の検証方法】 沖縄コンベンションセンター及び万国津梁館の利用実績を基に検証を行う。</p>
204	ウェルネスリゾート構築推進事業	H28～H30	沖縄の自然環境資源や健康保養施設等を活用したウェルネスリゾート地としての体制を構築するため、ウェルネス・医療ツーリズム等に関連した事業に先進的に取り組む事業者等の支援を行うとともに、ウェブサイトでの情報発信を行う。	ウェルネス・医療ツーリズムのコンテンツ開発、プロモーションに係る事業者支援の実施	ウェルネス・医療ツーリズムのコンテンツ開発、プロモーションの実施 3件	<p>【事業目標(完了予定H30)】 ウェルネスツーリズム等のコンテンツ開発、プロモーション実施数 3件</p> <p>【事業目標に向けた展開】 ウェルネスツーリズム等のコンテンツ開発、プロモーション実施数 (H28)4件→(H29)3件→(H30)3件</p>	<p>【H29成果目標設定の考え方】 ウェルネスツーリズムや医療ツーリズムを将来的に沖縄観光メニューのひとつとして確立するためには、コンテンツ開発件数等により成果を得ることが適当である。</p> <p>【目標値の検証方法】 県の補助金交付件数により検証</p>

平成29年度 沖縄振興特別推進交付金事業(県分)成果目標一覧(第3回事業計画変更反映)

平成29年12月15日公表

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		H29成果目標(指標)	備考	
			H29事業内容	H29活動目標(指標)		今後の展開方針	補足説明等
206	旭橋再開発地区観光支援施設設置事業	H27～H30	旭橋地区については、モノレール駅、路線バスターミナルを有しており、再開業により改修整備することで、バスとモノレールの交通機能結節点として利便性が向上し、観光客の利用も増加すると見込まれる。 そこで、複合ビル内に観光案内所を設置し、観光客への対応、情報発信等を実施することにより、観光客の利便性を確保し、満足度の向上を図る。	平成30年度供用開始に向けて観光支援施設の整備を進める。建物相当の一部の購入と内装工事を行う。	内装工事完了	【後年度効果が発現する成果目標(指標)】 ・供用開始後1年目(平成30年10月～平成31年3月)の目標を以下のとおりとする。 年間利用者数 延べ49,100人 ・利用した観光客の評価 他者への紹介意向 90% (利用した観光客に対し、「来所の目的を達成し、この案内所を他の人に紹介したいか。」との調査を実施し、「紹介したい」との回答が90%を超える。)	【後年度効果が発現する成果目標(指標)の根拠・考え方】 ・平成27年度旭橋観光案内所民活導入可能性調査において県内類似施設の利用者数が観光入域客数の平均で0.7%、最大で1.1%であったことから、共用開始後の利用者数を、想定される観光入域客数の1.0%に設定した。 (参考値) 平成30年度観光客数目標982万人×1.0%×6/12か月分=49,100人 ・他県の民間運営の観光案内所において同様なアンケート調査を実施しており、結果が80%だったことから、それを超えるものとして90%に設定した。 【目標値の検証方法】 管理運営事業者の報告により検証する。
207	沖縄文化等コンテンツ産業創出支援事業	H24～H29	沖縄の文化等を活用したコンテンツを創出し、県の新たな成長産業としてのコンテンツ産業を振興するため、制作プロジェクトに対して投資ファンドによる制作資金の供給を行うとともに、事業者に対して制作段階に応じたハンズオン支援を行う。	出資案件の収益増に向けたハンズオン支援	ファンド清算後も県内に文化コンテンツを活用したビジネスを継続する出資先企業:12社	【事業目標(完了予定H29)】 投資累計12件 【事業目標に向けた展開】 H27～H29 コンテンツプロジェクトに対するハンズオン支援	【H29成果目標設定の考え方】 H29はファンドの終期であり、ファンドによる支援終了後も文化コンテンツを活用したビジネスが継続的に行われることが文化コンテンツ産業の発展に重要であるという観点から成果目標を設定した。 【目標値の検証方法】 ファンド解散後における本事業の出資先企業の取り組み予定をヒアリング等により把握する。
208	文化観光戦略推進事業	H24～H33	沖縄の特色ある文化・芸能等を観光資源として活用する観点から、平成23年度に策定した「文化観光戦略」に基づき、文化資源を活用し新たな観光のメニューとなる魅力あるコンテンツ(舞台公演)を定時・定常的に実施し、観光客が観劇しやすい環境を整え、観光客誘客を図るとともに、県内各地の伝統行事や文化関連イベント情報のポータルサイトを構築し、広く発信を行う。	①県内公演の実施回数 36公演 ②Webサイトの構築	①文化資源を活用した舞台公演への観客動員数 6,000人 ②文化資源を活用した舞台公演への観光客入場者数 900人(約15%) ③観光客の「文化観光」の比率(旅行中に行った活動「イベント・伝統行事」) 4.7% ④サイトに掲載する文化関連イベント数 100件	【事業目標(完了予定H33)】 観光客の活動内容に於ける「文化観光」(旅行中に行った活動「イベント・伝統行事」)の比率を30%にする。 【事業目標に向けた展開】 国際通り周辺等、多くの観光客が立ち寄るエリアにおいて定時・定常的な公演を実施することにより、観光客が公演を鑑賞しやすい環境を整えるとともに、県外向けプロモーションを効果的に実施することで、観光客の公演観劇や各地域の伝統芸能や伝統行事等の鑑賞に繋げる。	【H29成果目標設定の考え方】 県内舞台公演への観客動員数については、過去実績及び今年度の観客動員状況、公演実施回数等を踏まえて設定 観光客入場者数については、観客動員数の15%で設定 観光客の「文化観光」の比率は昨年度実績を踏まえて設定(H27実施4.5%) イベント数は、各市町村への調査を参考に設定 【目標値の検証方法】 観客動員数については、入場者実数をカウント 観光客入場者数については、アンケート調査結果をもとに算出 観光客の「文化観光」の比率については、観光客へのアンケート調査(観光統計実態調査)により確認
209	沖縄文化芸術を支える環境形成推進事業	H29～H33	本県の多様で豊かな地域の伝統芸能や芸術文化といった文化資源を活用した文化芸術活動を持続的に支える環境の形成を推進するため、文化関係団体の活動継続に向けた運営上の課題解決の取組、文化芸術の普及および魅力発信の取組、文化資源を活用した地域活力創出の取組を公募・採択し、支援する。 加えて、前身事業で培った「沖縄版アーツカウンシル」機能を継続し、審査・ハンズオン支援において文化専門家によるPDCAサイクルを活用した助言指導を行う。	・文化関係団体の運営上の課題解決の取組支援 ・文化芸術の普及及び魅力発信の取組支援 ・文化資源を活用した地域活力創出の取組支援	県内文化芸術活動の持続的発展に資する取組数:22件	【事業目標(完了予定H33)】 ・県内文化関係団体の持続的な運営体制の構築 ・文化芸術を鑑賞・体験する県民の増加 ・文化資源を活用して地域活力創出を図る連携体制の構築 【事業目標に向けた展開】 ・H29～H33 支援(採択)件数110件(各年22件目標) ・民間企業等との連携に向けたセミナーの実施等 2回程度	【H29成果目標設定の考え方】 県内文化関係団体の活動の継続化、県内文化芸術の享受者の創出・拡大、文化芸術の社会的役割の創出・拡大など、県内文化芸術活動の持続的発展につながる取組の普及を図る必要があることから、これらの取組を創出することを成果として設定した。 【目標値の検証方法】 補助団体の実績報告において検証を行う。

平成29年度 沖縄振興特別推進交付金事業(県分)成果目標一覧(第3回事業計画変更反映)

平成29年12月15日公表

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		H29成果目標(指標)	備考	
			H29事業内容	H29活動目標(指標)		今後の展開方針	補足説明等
210	アーツマネージャー育成事業	H25～H29	沖縄の多様な文化資源を活かした文化産業の創出と育成及び観光をはじめとした関連産業への経済的波及を目的に、経営的視点を持って文化芸術活動マネジメントできる人材「アーツマネージャー」を育成する。	<ul style="list-style-type: none"> ・県外文化芸術関係機関等への派遣人数：2名程度(派遣先：劇場、音楽堂など文化施設や美演、制作団体) ・講座の開催回数：15回程度(講座内容：文化芸術活動における企画立案、広報宣伝など) 	・連続講座の受講生延べ 300人	【事業目標(完了予定H29)】 <ul style="list-style-type: none"> ・県外派遣研修等によるマネジメント人材の育成15名程度 【事業目標に向けた展開】 <ul style="list-style-type: none"> ・県外文化芸術関係機関等への派遣人数平均2名程度 ・講座の開催回数 15回程度 	【H29成果目標設定の考え方】 H27、28年度の派遣研修人数を踏まえ、育成人数を2名程度とした。講座受講者は1講座20名程度の参加者を見込み、15回程度開催とした。 【目標値の検証方法】 本事業で行った派遣研修の修了者と講座の受講者の数により検証する。
211	しまくとぅば普及継承事業	H26～H33	「しまくとぅば」は、地域の伝統行事等で使用される大切な言葉であるとともに、組踊や琉球舞踊、沖縄芝居等といった沖縄文化の基礎である。その「しまくとぅば」を次世代へ継承するため、しまくとぅば普及推進計画に基づき県民運動を展開し、各地域へ普及促進を行う。	<ul style="list-style-type: none"> ・普及功労者表彰 ・普及大使の任命 ・人材養成講座の開催 ・民間団体への補助 	<ul style="list-style-type: none"> ・普及功労者表彰 10件 ・普及大使の任命 20名 ・人材養成講座 20地域 ・民間団体への補助 10件 	【事業目標(完了予定H33)】 しまくとぅばをあいさつ程度使用する 88% 【事業目標に向けた展開】 <ul style="list-style-type: none"> ・普及推進計画、普及行動計画に基づく普及促進 ・人材養成、出前講座 ・読本の有効活用の検討 ・しまくとぅば普及センター(仮称)の設置 等 	【H29成果目標設定の考え方】 ・しまくとぅば普及推進計画及び中期行動計画に基づく普及促進の取組 【目標値の検証方法】 ・事業実施報告書にて確認
212	沖縄遺産のブランド開発・発信事業	H24～H29	遺跡を利用した新たな観光資源の創出及び県立博物館の価値の増大を図るため、旧石器人骨「港川人」に匹敵する旧石器人骨の発掘調査及び調査成果の発信を行う。具体的には南城市サキタリ洞遺跡等の発掘調査・研究と出土品の展示公開等を通して情報発信を実施する。	情報発信のための巡回展の開催	巡回展等旧石器人類関係イベントへの参加者数 5,000名	【事業目標(完了予定H29)】 <ul style="list-style-type: none"> ・旧石器人骨化石の発見 4件 ・旧石器人類関係イベントへの参加者数 17,000名 【事業目標に向けた展開】 <ul style="list-style-type: none"> ・最終年度にあたり、県内外へ旧石器人骨化石発見による発信力を高め、内外関係者及び市民県民の関心を高める。 	【H29成果目標設定の考え方】 ・巡回展等旧石器人類関係イベントへ参加者数 【目標値の検証方法】 ・巡回展による観覧者数及び旧石器人類関係イベントへの参加者の総数
213	琉球王国文化遺産集積・再興事業	H27～H33	戦災により失った相伝の8分野のティーフジャ(手わざ)など王国時代の国家の威信をかけてものづくりを努めた具摺奉行所をはじめとする精緻で至高の技の世界を現代に甦らせる。	<ul style="list-style-type: none"> ①適正な製作を行うため8分野の監修者による年2回の監修会議を行う。 ②展示発信業務のため連携予定の博物館と調整を行う。(県内) 	<ul style="list-style-type: none"> ①模造復元資料の製作過程の知見等を論文等で発表する。 ②展示発信に係る県内博物館等施設の検討、調整を行う。 	【事業目標(完了予定H33)】 <ul style="list-style-type: none"> ①平成31年度までに王国文化遺産を示すことができる高度なティーフジャ(手わざ)を体現した模造復元資料を製作する。 ②製作の映像コンテンツ等展示発信ツールを製作する。 ③県内外で展示公開発信事業を行う。当館をはじめ内外の博物館等で模造復元品の成果発表展を開催する。 【事業目標に向けた展開】 <ul style="list-style-type: none"> ①本業務に係る人材を確保することで、王国文化遺産の手わざを甦らせることができる。その製作に約60人の工芸関係者が従事することができる。 ②内外で効果的な展示公開を行うことで、本県の文化の豊かさと多様性を示すことができる。 	【H29成果目標設定の考え方】 <ul style="list-style-type: none"> ①製作工程に則した監修者会議の開催で、製作方法等の方向性や適正な製作工程のチェックを行う。 ②模造復元資料の製作件数及び点数の確認を行うことで、製作物の進捗を図る。 ③展示発信を行う上で、より集客性や発信力の高い適正な発信業務のあり方かどうかを確認する。 【目標値の検証方法】 <ul style="list-style-type: none"> ①監修者会議の会議に基づき、製作工程のチェックを行う。 ②実施設計に基づく、模造復元の製作工程を確認することで、製作の進捗度を測る。 ③より発信力の高い、効果的な会場における展示会を考えることで、情報発信力を測る。

平成29年度 沖縄振興特別推進交付金事業(県分)成果目標一覧(第3回事業計画変更反映)

平成29年12月15日公表

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		H29成果目標(指標)	備考	
			H29事業内容	H29活動目標(指標)		今後の展開方針	補足説明等
214	デジタルミュージアム推進事業	H28～H32	従来の博物館機能で対応できなかった無形遺産をデジタル化して収集・保管する。また、収集した資料をもとにデジタル展示コンテンツを開発し、Web上や常設展示室で公開することで、遠隔地へのサービス提供充実や来館者誘致、顧客満足度向上を実現する。	動画コンテンツ制作6話 ○各民話の文字化・翻訳・内容調査、方言の監修、話者への配信許可等 ○民話をWeb上に掲載することを念頭に入れた動画コンテンツの制作	動画コンテンツ制作6話	【事業目標(完了予定H32年度)】 ①動画コンテンツの制作 ②動画コンテンツの配信 【事業目標に向けた展開】 ①伝承話音声資料の周知のため、学芸員講座や企画展示で紹介 ②情報センターでの動画コンテンツの配信 ③当館ホームページ等での動画コンテンツの配信	【H29成果目標設定の考え方】 H28にデジタルコンテンツ化候補として選んだ5地域(本島北部・中部・南部、宮古、八重山)に那覇を追加し、伝承内容のモチーフ(歴史・教訓・自然・人・動物・もの)や話者(男女)をバランス良く含んだ6話をコンテンツ化する。 【目標値の検証方法】 ・年間制作本数 ・公開に向けた民話の内容
215	沖縄県空手振興事業	H29～H33	沖縄空手を振興するため、(1)空手振興ビジョンの整備、(2)空手関係イベントの開催及び世界大会の開催準備、(3)空手会館を拠点とした発信事業等を展開する。	10細事業の実施	県外・海外からの空手関係者来訪者数の増加 (H27:736人→H29:1,000人)	【事業目標(完了予定H33)】 沖縄空手会館の利用者の50%増(H29→H33) 【事業目標に向けた展開】 イベントの実施、大規模な広報活動、関連産業の支援、空手会館の活性化、空手家・道場の支援、ネットワークの拡充等、想定される施策を集中的に実施し、取り組む。	【H29成果目標設定の考え方】 県では沖縄空手会館を拠点に空手振興を図っていくこととしていることから、空手の振興を確認するには、沖縄空手会館の利用状況が指標になる。 【目標値の検証方法】 沖縄空手会館の利用者
216	スポーツ関連産業振興戦略事業	H27～H29	スポーツ関連産業の創出を図るため、本県のスポーツ資源や優位性を活かした新たな価値を創造するモデル事業を実施する。	県内企業等によるスポーツ関連産業ビジネスモデル事業支援を4件実施し、効果検証も行なって新たな産業創出を図る。	新たな産業創出件数 4件	【事業目標(完了予定H29)】 スポーツ関連ビジネスの事業化支援件数 12件(総数) 【事業目標に向けた展開】 H27～H29年度 4件(各年度)	【H29成果目標設定の考え方】 当事業で支援するモデル事業数 【目標値の検証方法】 当事業で支援したモデル事業数で検証する
217	スポーツツーリズム戦略推進事業	H24～H33	沖縄観光の新たな魅力の創出や着地型観光の拡充を目的とし、スポーツの活用により観光を推進・活性化させるためのモデル事業やプロモーションの実施と新たなスポーツツーリズム受入体制の整備、スポーツコンベンションの誘致などを行う。	スポーツイベント支援件数 3件 国際大会等への支援件数 1件 プロモーション実施件数 5件 スポーツキャンプへの誘客プロモーション 県内のスポーツコンベンション相談件数 60件 スポーツ合宿誘致活動	スポーツコンベンションの県外・海外参加者数 80,000人 プロ野球キャンプ県外・海外来訪者数 80,000人	【事業目標(完了予定H32)】 ・観光閑散期における観光の振興 ・スポーツツーリズム、スポーツコンベンションの推進 【事業目標に向けた展開(各年度)】 ・スポーツイベント支援件数 3件 ・プロモーション実施件数 5件 ・スポーツキャンプ県外来訪者数 60,000人 ・県内のスポーツコンベンション相談件数 60件 ・スポーツキーパーソンの招聘4件 ・スポーツ合宿誘致活動8件	【H29成果目標設定の考え方】 事業推進の観点から、平成28年度事業の進捗を踏まえた成果目標としている。 【目標値の検証方法】 事業委託先による効果検証、イベント支援件数、見本市の出展等による配布数の検証、スポーツコミッション沖縄に相談のあった件数を実績として検証を行う予定である。

平成29年度 沖縄振興特別推進交付金事業(県分)成果目標一覧(第3回事業計画変更反映)

平成29年12月15日公表

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		H29成果目標(指標)	備考	
			H29事業内容	H29活動目標(指標)		今後の展開方針	補足説明等
218	サッカーキャンプ誘致戦略推進事業	H27～H33	①サッカーキャンプ誘致活動及び効果検証、サッカーキャンプ誘致等意見交換会の設置・運営、トレーニングマッチコーディネーター等を実施する。 ②サッカーキャンプ地の新たな創出。	・関係機関と連携したサッカーキャンプ誘致活動の実施。 ・県内グラウンドの質の均一化のため、創出支援及び巡回支援を行う。	・サッカーキャンプ実施件数を過去最高件数の23件以上とする。 ・受入可能施設の創出。	【事業目標(完了予定H33)】 サッカーキャンプの定着と集積化 【事業目標に向けた展開】 受入可能施設の創出 サッカーキャンプ実施件数の増加	【H29成果目標設定の考え方】 当事業により誘致したサッカーキャンプ実施件数 【目標値の検証方法】 受入施設数を増やすことによるサッカーキャンプの実施件数の検証。
219	地域スポーツ活動・健康力向上事業	H29～H31	総合型地域スポーツクラブの活性化を図ることにより、地域住民がスポーツ活動を通じた健康力向上に取り組めるよう環境の整備を行う。 ○活性化チームを設置し、助言・指導による事業を実施する。 ①健康・スポーツ教室等開催事業 ②スポーツ交流事業 ③スポーツクラブ活性化情報発信事業	新規健康運動教室を実施 H29年度3教室	自主運営により活動ができるクラブ数の増 平成28年度15クラブ → 平成29年度20クラブ	【事業目標(完了予定H)】 地域の健康増進及び体力の向上を図るため、県内の総合型地域スポーツクラブを活性化し、地域のスポーツ活動を推進する。 【事業目標に向けた展開】 活性化チームを設置し、総合型地域スポーツクラブへの助言、指導による事業を展開する。健康・スポーツ教室等を開催し、スポーツ参加への機会の創出を図るとともに、交流事業や、教室企画への機会づくりとして、スポーツに関する県民意識の調査、発信を行う。	【H29成果目標設定の考え方】 国は、10年間程度を見通し策定した「スポーツ基本計画」において成人の週1回以上のスポーツ実施率が3人、2人(65%)になることを目標としていることから、沖縄県では平成24年に「県民の体力・スポーツに関する意識調査」を行い、平成25年に「スポーツ推進計画」を策定。それにより、スポーツ実施率がH29年49%、H33年65%の成果目標を掲げている。 当事業により地域住民を取り込めるスポーツ環境を整えるため、総合型地域スポーツクラブの会員増加を図るとともに自主運営に向けたクラブ育成を行う。 【目標値の検証方法】 総会等の実施や受益者負担等の収支管理など、継続した事業実施の有無を各クラブ毎に確認し、自主運営活動のクラブ数を把握する。
220	おきなわ国際協力人材育成事業	H25～H33	国際協力活動に貢献する人材を育成するため、高校等で国際協力出前講座を実施するとともに、県内高校生を開発途上国に派遣し、我が国のODAやNGO現場の視察や現地の人々との交流を体験させる。	①途上国に派遣する高校生数：39人 (39人=13人×3カ国) ②国際協力出前講座実施校数：20校 (受講人数：1,000人=20校×50人)	①海外派遣により将来国際協力活動に携わりたいと思うようになった生徒の割合：100% ②出前講座により国際協力の必要性が理解できた生徒の割合：100%	【事業目標(完了予定H33)】 ①青年海外協力隊等の都道府県別人口比割合：全国10位以内 (H26時点：33位(0.0062%)、H27時点：16位(0.0095%)> ②海外派遣参加者のウチナーネットワーク事業登録数：100% 本事業は人材育成事業のため成果が現れるまで一定期間を必要とすることから、①とあわせて、海外派遣後の進学・就職状況について追跡調査等のフォローアップを行う。 【事業目標に向けた展開】 H29～H33(各年度) ①海外派遣 39人(×5年=195人) ②出前講座 1,000人(×5年=9,000人)	【H29成果目標設定の考え方】 単年度の成果目標を継続していくことで、完了年の事業目標の達成を目指す。 ①国際協力レポーター事業(海外派遣)では、参加学生が将来の本県の国際協力活動の牽引役として育つことを目的として海外の国際協力現場への視察派遣を行っている。このため、成果目標には、将来国際協力等の活動に携わりたいと考える参加者の割合100%を設定した(事業実施年度にアンケートを実施)。 ②国際協力理解促進事業(国際協力出前講座)では、将来を担う次世代の県民が幅広く国際協力の現状とその必要性への理解を深めることを目的として、中学・高校での出前講座を行っている。このため成果目標には、本講座受講により国際協力の必要性が理解できた学生の割合100%を設定した(事業実施年度にアンケートを実施)。 【目標値の検証方法】 各事業に参加(①受講、②派遣)した学生に対しアンケート調査を実施し検証する。

平成29年度 沖縄振興特別推進交付金事業(県分)成果目標一覧(第3回事業計画変更反映)

平成29年12月15日公表

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		H29成果目標(指標)	備考	
			H29事業内容	H29活動目標(指標)		今後の展開方針	補足説明等
221	世界のウチナーネットワーク強化推進事業	H29～H33	10月30日に制定された「世界のウチナーンチュの日」を世界に発信する象徴的な日とするため、祭典を開催するとともに、若者ウチナーンチュによる討論会やレッスンチュ授業を通して移民史の啓蒙に努めるなど、21世紀ビジョンに描かれた世界に開かれた交流と共生の島の実現に繋げる。	世界のウチナーネットワークの強化を推進する新たな取り組みの実施	海外及び県内における世界のウチナーネットワークの強化を推進する新たな取り組み数(海外5、県内10、計15)	<p>【事業目標(完了予定H33)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・成果目標：世界のウチナーネットワークを強化推進する取組を継続的に実施し、最終的には第7回世界のウチナーンチュ大会の参加者の増加を目標とする。 ・海外からの参加者数 8,000名(第6回 7,353名、第5回 5,317名、第4回 4,393名) ・県内からの参加者数 9,000名(第6回 7,796名) <p>【事業目標に向けた展開】</p> <p>沖縄での祭典及び各国での催しを開催し、ウチナーネットワークを強固にする。</p>	<p>【H29成果目標設定の考え方】</p> <p>世界のウチナーンチュの日の制定されたモメンタムを活用した世界のウチナーネットワークの強化を推進する新たな取り組み数は増えていくと考えられる。初年度は海外で5、国内で10を目標とするが、この取組数が毎年増加することで、第7回世界のウチナーンチュ大会の機運が高まり、大会の成功に繋がると考える。</p> <p>【目標値の検証方法】</p> <p>世界各国の県人会等や県内市町村へ調査をかけ、世界のウチナーネットワークの強化を推進する新たな取り組み数を把握する。</p>
222	沖縄建設産業グローバル化推進事業	H29～H33	沖縄県が目指す世界との交流ネットワークの形成と国際貢献を目的とし、島嶼性・亜熱帯性等に起因する沖縄独自の建設技術等を海外等に販売・展開する。また、県内建設関連企業等のグローバル化を推進するための支援を行い、建設産業の活性化を図りつつ、技術提供による国際貢献への寄与を行う。	<ul style="list-style-type: none"> ・活動目標：公募時における広報等による新規企業の参入促進 ・海外展開に関する技術系人材の育成 	<ul style="list-style-type: none"> ・成果目標：海外建設工事等への入札・コンペ等への参加企業⇒5社 ・「海外展開 技術系人材データベース」の作成 	<p>【事業目標(完了予定H33)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・海外建設工事等への入札・コンペ等への参加企業⇒5社 <p>【事業目標に向けた展開】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各企業へ海外市場調査に係る費用の一部を補助を行う。 ・年2回の委員会を開催し企業への指導助言を行う。 ・JICA沖縄が海外技術者に対し、県内で実施する研修への協力 ・上記海外技術者に対するモデル企業の技術紹介 ・「海外展開 技術系人材データベース」の作成 ・「製造業」のスキーム(海外見本市等)を取り込み、受注機会と人脈の拡大を行う。 	<p>【H29成果目標設定の考え方】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・参加企業の募集にあたり、予定企業数5社を目標値とした。 <p>【目標値の検証方法】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・参加企業数が5社以上であることを確認する。
223	沖縄フラワークリエイション事業	H24～H33	観光地沖縄の魅力を増大するため、観光地への主要アクセス道路等において花木等を設置し、花と緑のある良好な道路空間を創出する。	花の装飾・環境整備 41路線	沖縄らしい道路緑化に対する観光客の満足度90%	<p>【事業目標(完了予定H33)】</p> <p>沖縄らしい道路緑化に対する観光客の満足度 90%</p> <p>【事業目標に向けた展開】</p> <p>H28 85% H29 90% H30 90%</p>	<p>【H29成果目標設定の考え方】</p> <p>H25年度のアンケート調査の結果(満足度82%)を基準値として設定。</p> <p>【目標値の検証方法】</p> <p>アンケート調査を実施し検証する。</p>
224	無電柱化推進事業(要請者負担方式)	H24～H33	台風襲来時の電柱倒壊による緊急輸送道路の寸断を防ぐこと及び沖縄のリーディング産業である観光リゾート産業の更なる発展を図るため、無電柱化を推進する。	電線共同溝整備配線計画(L(延長)=4km)	電線共同溝整備 H29配線計画(L(延長)=4km)	<p>【事業目標(完了予定 H33)】</p> <p>要請者負担方式実施総延長 40km</p> <p>【事業目標に向けた展開】</p> <p>H28 L(延長)=4km H29 L(延長)=4km H30 L(延長)=4km</p>	<p>【H29成果目標の考え方】</p> <p>無電柱化推進事業(要請者負担方式)については、10年間で40kmを整備目標としている。平成29年度は4kmの配線計画を目標として設定する。</p> <p>【目標値の検証方法】</p> <p>電線共同溝配線計画の成果品により検証する。</p>

平成29年度 沖縄振興特別推進交付金事業(県分)成果目標一覧(第3回事業計画変更反映)

平成29年12月15日公表

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		H29成果目標(指標)	備考	
			H29事業内容	H29活動目標(指標)		今後の展開方針	補足説明等
225	がんじゅーどー事業	H26～H33	ウォーキング・ジョギング・サイクリング等に利用しやすい道路空間を形成し、県民の健康づくりを推進するため、道路空間の整備を行う。	・計画路線(追加箇所も含む)における整備	・計画路線の整備 L=1.0km	【事業目標(完了予定H33)】 現状値(524人)よりウォーキング・ジョギング等運動人口増加 (現状値:各モデル路線18時間調査合計値) 【事業目標に向けた展開】 平成28年度から整備効果を検証を元に、全県的に整備箇所を増やし、運動人口の増加を目指す。	【H29成果目標の考え方】 ・効果検証を元に追加された箇所の整備も含め整備を進めていく。 【目標値の検証方法】 平成29年度の整備延長。
226	うちなーロードセーフティ事業	H26～H33	ヤンバルクイナ等のロードキル防止、道路利用者の走行に対する安全確保のために必要な調査及び対策工事を実施する。	・北部地区において、現地調査2路線と対策工事1路線を実施する。	・国頭東線のロードキル対策工事として、横断ボックス2カ所の設置を完了する。	【事業目標(完了予定H33)】 ・北部地区及び八重山地区の西表島のロードキル(野生動物の交通事故等、道路に関わる事故)件数の減少。 【事業目標に向けた展開】 ・北部地区において、国頭東線で平成28年度～30年度で対策工事を実施し、その効果検証を踏まえて県道2号線の対策工事を行う。 ・八重山地区について、平成30年度から現地調査や計画策定を行う。	【H29成果目標設定の考え方】 ロードキル対策を実施していく上で、効果を確実に発揮しているか判断する為。 【目標値の検証方法】 環境省の例年管理しているロードキル件数を検証方法とする。
227	那覇港における人流・物流拠点港湾整備事業	H25～H33	(那覇港総合物流センター整備事業) 本県の生活・産業物資の輸送の大部分を担う港湾物流機能を改善し、従来型物流の高度化を図り、さらに付加価値型ものづくり産業の集積などの国際物流拠点の形成を図るため那覇港総合物流センターを整備する。 (臨港道路浦添線無電柱化事業) 那覇港浦添ふ頭地区の臨港道路浦添線において、観光立県沖縄のウォーターフロント景観の向上及び災害に強い安心安全な港まちづくりに向けて、無電柱化を行う。 (那覇港輸出貨物増大促進事業) 那覇港に寄港する船社を対象とした実証実験を実施し、取扱貨物量の増加及び航路の拡充を図る。 (万国津梁のロマンあふれる交流のみなとまちづくり事業) 「那覇港みなとまちづくりマスタープラン」に基づき、地域一体となったクルーズ船の歓迎セレモニーの実施等を行う。	(総合物流センター整備事業) ・総合物流センター建築工事(物流棟躯体及び設備工事)の実施。 (臨港道路浦添線無電柱化事業) ・入線工事の実施。 (那覇港輸出貨物増大促進事業) ・船社を対象とした実証実験及び検討業務委託の実施。 (万国津梁のロマンあふれる交流のみなとまちづくり事業) ・地域一体となったクルーズ船の歓迎セレモニーの実施等。	(総合物流センター整備事業) ・物流棟主体主要構造部(柱・梁・床等)の完成及び受変電施設設置の設置。 (臨港道路浦添線無電柱化事業) ・臨港道路浦添線の供用に必要な施設(信号機・照明灯等)への入線工事(補償)を完了する。 (那覇港輸出貨物増大促進事業) ・取扱貨物量の増加を図るため、新規外航航路を開通する。(1航路) (万国津梁のロマンあふれる交流のみなとまちづくり事業) 船会社への満足度調査の実施。(満足度65%)	【事業目標(完了予定H30)】 (総合物流センター整備事業) ・総合物流センターの整備(H33) (臨港道路浦添線無電柱化事業) ・無電柱化における入線整備(H29) (那覇港輸出貨物増大促進事業) ・補助支援なしでの定期航路の定着を目指す(H33) (万国津梁のロマンあふれる交流のみなとまちづくり事業) ・事業の実施によりクルーズ船船社、乗客の満足度向上を図る(H33) 【事業目標に向けた展開】 (総合物流センター整備事業) ・物流棟躯体及び設備工事 ・物流棟外装工事及び設備工事等 (臨港道路浦添線無電柱化事業) ・信号機・照明灯等への入線工事(補償) (那覇港輸出貨物増大促進事業) ・新規航路の誘致、外貨、内貨貨物及び県産貨物の増加を図り、片荷輸送の改善、物流コストの低減を図る。 (万国津梁のロマンあふれる交流のみなとまちづくり事業) ・クルーズ船の寄港数が増加しているが、可能な限り全てのクルーズ船に対応するよう努め、満足度の向上を図る。	【H29成果目標設定の考え方】 (総合物流センター整備事業) 物流センター整備完了までに必要な残工事の実施 (臨港道路浦添線無電柱化事業) 無電柱化整備に向けた残工事の実施 (那覇港輸出貨物増大促進事業) ・新規航路の誘致、内貨貨物の増加促進を目指す。 (万国津梁のロマンあふれる交流のみなとまちづくり事業) ・寄港したクルーズ船社等の半数以上が満足とする回答を意図し、満足度65%を目標とした。 【目標値の検証方法】 (総合物流センター整備事業)(臨港道路浦添線無電柱化事業) ・補助先である那覇港管理組合からの実績を基に検証を行う予定。 (那覇港輸出貨物増大促進事業) ・実証実験の検証を委託業務において行う。 (万国津梁のロマンあふれる交流のみなとまちづくり事業) ・クルーズ船社に対し、満足度調査を実施する。

平成29年度 沖縄振興特別推進交付金事業(県分)成果目標一覧(第3回事業計画変更反映)

平成29年12月15日公表

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		H29成果目標(指標)	備考	
			H29事業内容	H29活動目標(指標)		今後の展開方針	補足説明等
228	中城湾港新港地区物流拠点化促進整備事業	H25 ～H30	中城湾港新港地区に流通加工港湾機能の強化を図るため、上屋の増設等を行う。	港湾施設用地整備の実施	取り扱い貨物の円滑な荷捌きを促進させるために、上屋外構舗装15,000㎡の整備を図る。	【事業目標(完了予定H30)】 増大する取扱貨物量に対応するための荷捌き地の整備 【事業目標に向けた展開】 外構等の整備	【H29成果目標設定の考え方】 増大する取扱貨物量に対応するため。 【目標値の検証方法】 港湾施設用地整備完了面積
229	中城湾港新港地区定期航路化支援事業	H28 ～H31	中城湾港新港地区の産業支援港湾としての機能強化、那覇港との適正な機能分担の実現のために、本土の大都市圏(京阪)との定期航路就航に向けた実証事業を実施し、取扱貨物量の増加を図る。協力船会社に実証事業に係る一部費用を支援し、課題解決や貨物の掘り起こし等を行う。	京阪航路の実証事業の実施、及び実証事業における課題解決や貨物の掘り起こし等の実施	京阪航路実証事業における中城湾港新港地区での取扱貨物量の増加<純増貨物60トン/1航海>	【事業目標(完了予定H31)】 中城湾港の産業支援港湾としての機能強化 【事業目標に向けた展開】 H29 京阪航路継続(貨物の掘り起こし等) H30 京阪航路継続(貨物の掘り起こし等) H31 京阪航路継続(貨物の掘り起こし等) H32 京阪航路定期航路化	【H29成果目標設定の考え方】 京阪航路定期航路化に必要な取扱貨物の増加量を240t/1航海と想定。H32年度からの定期航路化を目指し、H29年度純増貨物量を設定。 【目標値の検証方法】 実証事業の取扱貨物量より検証
230	中城湾港新港地区物流機能強化等整備事業	H28 ～H31	中城湾港新港地区において、中古車(商品貨物)を積み込み取り下ろしするヤード舗装等の環境整備を行い、自動車貨物集積拠点を形成し、自動車貨物の取扱を那覇港から中城湾港へシフトさせることで、産業支援港湾としての機能強化、那覇港との適正な機能分担を図る。	産業支援港湾としての物流機能強化を図るためのヤード舗装等の整備、新たな施設の調査及び検討等の実施	那覇港から中城湾港新港地区への自動車貨物シフト割合の増加0.8%	【事業目標(完了予定H31)】 中城湾港の産業支援港湾としての機能強化 【事業目標に向けた展開】 ヤード舗装等の物流機能強化施設の整備	【H29成果目標設定の考え方】 本事業の実施に伴い、効率的な物流体制が構築されることにより生じる効果として自動車貨物シフト割合を成果指標とする。H31年度までに那覇港から中城湾港新港地区へ自動車貨物を3%シフトさせることを目指し、H29年度のシフト割合を設定。 【目標値の検証方法】 貨物取扱実績により検証
231	離島利便施設整備事業	H28 ～H33	屋根等の施設がないことで晴天時、雨天時において離島の住民の生活物資の引き取り、一時保管等に支障を来していることから、屋根付き利便施設を整備し、快適性・利便性向上を図る	実施設計 3港 建築工事 2港	荷捌き施設土間の表面温度を抑制する:11℃	【事業目標(完了予定H33)】 屋根付き利便施設の整備 15港 【事業目標に向けた展開】 ・H29 屋根付き利便施設の整備 2港 ・H30 屋根付き利便施設の整備 3港 ・H31 屋根付き利便施設の整備 4港 ・H32 屋根付き利便施設の整備 3港 ・H33 屋根付き利便施設の整備 3港	【H29成果目標設定の考え方】 屋根付き利便施設の整備により日光を遮ることで、荷捌き施設土間の表面温度が抑制され、快適性・利便性が向上したことを確認できる。 【目標値の検証方法】 施設整備後に観測を行い確認。

平成29年度 沖縄振興特別推進交付金事業(県分)成果目標一覧(第3回事業計画変更反映)

平成29年12月15日公表

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		H29成果目標(指標)	備 考	
			H29事業内容	H29活動目標(指標)		今後の展開方針	補足説明等
232	本部港立体駐車場整備事業	H28 ～H30	本部港において、フェリー利用観光客の利便性確保を図るため立体駐車場の実施設計を行う。	実施設計の実施	実施設計の完了	<p>【事業目標(完了予定H30)】 本部港内の立体駐車場の整備</p> <p>【事業目標に向けた展開】 H29年度 実施設計 H30年度 本体工事 H31年度 供用開始</p>	<p>【H29成果目標設定の考え方】 本事業は、施設整備後に効果を発揮するため、定性的な成果目標とした。</p> <p>【目標値の検証方法】 整備後、アンケート調査により利便性や本駐車場のあり方について検証する。</p>
233	離島空港交流拠点形成事業	H26 ～H29	離島観光のブランドイメージの向上を図るため、粟国空港の観光に資するターミナル整備を行う。	粟国空港ターミナルビル工事実施	粟国空港の年間旅客数10.2千人	<p>【事業目標(完了予定H29)】 粟国空港の年間旅客数10.2千人</p> <p>【事業目標に向けた展開】 粟国空港ターミナルビル工事完了</p>	<p>【H29成果目標設定の考え方】 粟国路線へ就航する航空機材をもとに、航空旅客数見込を推計し、目標値として設定</p> <p>【目標値の検証方法】 毎年集計している旅客実績により検証する。</p>
234	南北大東空港夜間照明整備事業	H26 ～H30	南大東空港において、急患搬送を実施する航空機が夜間着陸する際に必要とする照明設備を整備する。	電源局舎建築工事(1期)着手 1 空港	電源局舎建築工事(1期)完了 1 空港	<p>【事業目標(完了予定H30)】 夜間着陸空港に必要な灯火を整備することにより、夜間急患搬送における安全性向上を図る。</p> <p>【事業目標に向けた展開】 H29 電源局舎建築工事(1期) H30 電源局舎建築工事(2期)</p>	<p>【H29成果目標設定の考え方】 急患搬送を実施する航空機が夜間着陸するための照明設備の早期完成供用を目指して、平成29年度内の電源局舎建築工事(1期)完了を目標とする。</p> <p>【目標値の検証方法】 電源局舎建築工事(1期)の完成検査により検証を行う。</p>
235	南ぬ島国際観光戦略拠点整備事業	H27 ～H30	本県観光の国際競争力強化、外国人観光客200万人達成に向けた受入体制強化のため新石垣空港国際線旅客ターミナルを中型機対応施設として拡張整備を図る。	国際線旅客ターミナル工事着手	国際線旅客ターミナル工事進捗率70%	<p>【事業目標(完了予定H30)】 新石垣空港国際線旅客施設拡張後の旅客数(H33年度)253,400人</p> <p>【事業目標に向けた展開】 国際線観光戦略拠点として新石垣空港の国際線ターミナルを整備することによって、沖縄県の観光施策に資する。 H30 供用開始</p>	<p>【H29成果目標設定の考え方】 新国際線旅客ターミナルの早期供用開始を目指し、平成29年度内の工事出来高70%を目標とする。 〔参考〕H28 工事進捗率(目標)40%</p> <p>【目標値の検証方法】 出来高検査により検証する。</p>

平成29年度 沖縄振興特別推進交付金事業(県分)成果目標一覧(第3回事業計画変更反映)

平成29年12月15日公表

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		H29成果目標(指標)	備考	
			H29事業内容	H29活動目標(指標)		今後の展開方針	補足説明等
236	沖縄らしい風景づくり促進事業	H29～H33	普遍的観光資源である沖縄独特の風景・まちなみ景観の創生を図ることを目的に、風景づくりに係る地域人材の育成、県実施公共事業に係る景観評価システム本格運用の支援を行う。	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の景観向上への取り組みをリードする地域人材育成実施6地区 ・景観に配慮された社会資本整備を行うための景観評価システム本格運用の支援 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の景観向上への取り組みをリードする地域人材数60名(6地区) ・景観評価システム本格運用により景観配慮設計等を行った事業数10件 	<ul style="list-style-type: none"> 【事業目標(完了予定H33)】 <ul style="list-style-type: none"> ・景観行政団体数 41団体 ・景観地区数 24地区 ・景観評価システムにより景観配慮設計等を行った事業数80件(累計) 【事業目標に向けた展開】 <ul style="list-style-type: none"> ・地域の景観向上への取り組みをリードする地域人材育成の実施 ・景観評価システム本格運用の支援 	<ul style="list-style-type: none"> 【H29成果目標設定の考え方】 <p>地域人材育成に係る講習会等の開催にあたっては、参加者数を成果目標として設定し、景観評価システムは、本格運用により景観配慮設計を行った事業数を成果目標として設定した。</p> 【目標値の検証方法】 <p>参加者数及び景観配慮設計を行った事業数は、事業報告により検証できる。</p> 【補足説明】 <p>※景観行政団体 景観法に基づく施策を実施する市町村のこと。 ※景観地区 良好な景観形成をはかるため、市町村が都市計画等に定めた地域のこと。 ※景観評価システム 有識者等の助言を景観設計等に反映した県実施公共事業のこと。</p>
237	都市モノレール多言語化事業	H27～H33	国内外の観光客の受入体制整備のため、モノレールガイドブック及びウェブサイト等更新制作並びにモノレール駅舎壁面看板更新を行い、沖縄都市モノレールの利便性を向上を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・多言語ガイドブック更新増刷(15.4万部)及びウェブサイト等更新制作 ・モノレール駅舎外壁駅名称外国語部分の更新 	モノレール乗客数(国籍問わず)44,807人/日	<ul style="list-style-type: none"> 【事業目標(完了予定H33)】 <p>モノレール利便性向上による国内外の乗客数の増加55,316人/日(H33年度)</p> 【事業目標に向けた展開】 <p>H27～33(毎年)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・IT技術を用いつつガイドブックを増刷、更新 H27、30、33(3年に1度) ・IT技術を用いつつ駅周辺案内サインを更新 H29 <ul style="list-style-type: none"> ・駅舎外壁看板を固有名詞のローマ字表記から普通名詞の表意表記に変更 	<ul style="list-style-type: none"> 【H29成果目標設定の考え方】 <p>H27年度モノレール乗客数実績(国籍問わず)44,145人/日の1.5%増として設定</p> 【目標値の検証方法】 <p>沖縄都市モノレール(株)が公表している乗客数の資料により検証</p>
238	建築物の耐震化促進支援事業	H28～H33	建築物の耐震化を促進するため、相談窓口・補助制度等の周知及び耐震診断を行う体制を構築する。	<ol style="list-style-type: none"> ①路線バスやモノレール、住宅新聞等の広告を活用した耐震化相談窓口や補助制度等の普及啓発：広告期間6ヶ月 ②一般県民等を対象とした耐震化に関する相談窓口の設置：相談件数100件 ③既存耐震不適格建築物の簡易診断技術者の育成：30人 	簡易診断の実施件数：50件	<ul style="list-style-type: none"> 【事業目標(完了予定H33)】 <p>住宅の耐震化率：現状値(平成25年)85.1%→平成32年95%</p> 【事業目標に向けた展開】 <p>補助制度等の普及啓発や相談対応を行うことで建築物の耐震化について県民意識を高めるとともに、簡易診断技術者を育成し、建物の所有者への耐震診断等の意識啓発を図る。</p> 	<ul style="list-style-type: none"> 【H29成果目標設定の考え方】 <p>耐震診断等の普及啓発を図るため、育成した簡易診断技術者が建築物の簡易診断を実施した件数を目標として設定する。</p> 【目標値の検証方法】 <p>委託事業により実施する簡易診断技術者派遣事業において実施した簡易診断の件数を確認する。</p>

平成29年度 沖縄振興特別推進交付金事業(県分)成果目標一覧(第3回事業計画変更反映)

平成29年12月15日公表

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		H29成果目標(指標)	備考	
			H29事業内容	H29活動目標(指標)		今後の展開方針	補足説明等
239	即戦力アップ教育環境整備事業	H24～H33	高校生を即戦力のある人材に育成し、就職内定率を向上させるため、国家資格の取得や校内実習での技術力向上に必要な設備を整備する。	国家資格取得や技術力向上に向けた機器の整備(技能検定対策セット、マリススポーツ実習機器等)整備対象校:6校	今年度整備を行った箇所における教育環境が改善された割合100%	<p>【事業目標(完了予定H33)】 専門高等学校卒業生における就職内定率88.0%(事業期間H24～33年度の平均値)</p> <p>【事業目標に向けた展開】 H29 整備対象校:6校 H30 整備対象校:6校</p>	<p>【H29成果目標設定の考え方】 整備校に教育環境が改善されたかどうかを調査する。</p> <p>【目標値の検証方法】 アンケート調査</p> <p>【補足説明】 ※専門高等学校 農業、工業、商業、水産高校のこと。</p>
240	自立を目指す特別支援教育環境整備事業	H24～H33	障害のある幼児児童生徒の自立し社会参加する力を育成するため、個々の障害に応じた自立活動学習や職業教育に必要な教育備品を整備する。	特別支援学校の生徒の自立及び社会参加に向けた職業・特別支援教育用備品の整備 整備校数:16校	今年度整備を行った学校における教育環境が改善された割合100%	<p>【事業目標(完了予定H33)】 特別支援学校卒業生の就職率を全国並にあげる。 現状26.3%→全国平均28.2%</p> <p>【事業目標に向けた展開】 H30 整備対象校 18校 H31 整備対象校 18校</p>	<p>【H29成果目標設定の考え方】 整備校に教育環境が改善されたかどうかを調査する。</p> <p>【目標値の検証方法】 アンケート調査を実施する。</p>
241	県立高校電子黒板整備事業	H28～H32	ICTを活用した授業を通して、情報活用能力の育成や学力向上を図るため、県立高校の普通教室に電子黒板等を整備する。	平成28年度に整備した電子黒板機能付きプロジェクトの活用を進めるため、普通高校40校にICT支援員を配置する。	授業中にICTを活用して授業することができる教員の割合 89.4%	<p>【事業目標(完了予定H32)】 平成32年(2020年)までに、県内60校の普通教室1227教室に電子黒板を整備する。</p> <p>【事業目標に向けた展開】 平成28年には拠点校7校を中心に545台整備し、平成29年度に利活用の研修を行う。研修で利活用を進めた後に、平成30、31、32年にかけて、残りの682台を整備し、2020年度中に普通教室における電子黒板整備率100%を達成する。 県立高校の職員はこれまで電子黒板の活用経験が少ないため、H28年に電子黒板を導入した後、研修を行う必要があり、H29年度に広く研修に関する取組を進める。</p>	<p>【H29成果目標設定の考え方】 普通高校の普通教室に電子黒板を常設化することで、授業中にICTを活用して指導することができる教員の割合を向上させる。 平成28年度の割合は現在調査中であり、6月頃に集計出来る見込みである。 なお、平成27年度の割合は84.7%であり、平成24年度と比較して5.2ポイント向上している。 一方、全国の割合は、平成27年度で73.5%となっており、全国を上回っているが、国においても、日本再興戦略2016等でこの割合を100%とする目標を掲げおり、同様の目標を設定し、教員のICT指導力の向上を図っていく。</p> <p>【目標値の検証方法】 文部科学省の「学校における教育の情報化の実態等に関する調査」の項目を活用した検証</p>
242	県立学校施設等塩害防止・長寿命化事業	H24～H33	塩害や紫外線により経年劣化の進行が早い本県の県立学校施設の長寿命化を図るため、外壁補修、塗装改修及び屋根防水改修を行う。	事業実施箇所を選定による学校の負担軽減を図りながら、学校施設の耐用年数向上に向けた塩害防止・長寿命化対策を実施する。 (県立高校8校、延べ面積20,847㎡)	10年間で長寿命化が必要な学校施設の延べ面積466,871㎡に対し、事業の実施により、安全が確保された施設等の割合(延べ面積:累積) H28 39.1%(182,341㎡) →H29 43.5%(203,188㎡)	<p>【事業目標(完了予定H33)】 延べ面積:373,274㎡</p> <p>【事業目標に向けた展開】 H30 延べ面積:28,778㎡ H31～H33 延べ面積:141,308㎡</p>	<p>【H29成果目標設定の考え方】 建築後20年以上経過した県立学校8校20,847㎡に対し、事業を実施。</p> <p>【目標値の検証方法】 工事の完了検査において、発注仕様どおりに完成しているかを確認。</p>

平成29年度 沖縄振興特別推進交付金事業(県分)成果目標一覧(第3回事業計画変更反映)

平成29年12月15日公表

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		H29成果目標(指標)	備考	
			H29事業内容	H29活動目標(指標)		今後の展開方針	補足説明等
243	複式学級教育環境改善事業	H29～H33	個々の学力に応じたきめ細かな指導を実現し、児童の「確かな学力」の向上のため、複式学級を有する小学校へ学習支援員としての非常勤講師を派遣する。	非常勤講師の派遣	非常勤講師派遣率(派遣数/必要数) 100% 8人以上の複式学級において教育環境が改善された割合 100%	【事業目標(完了予定H33年度)】 非常勤講師派遣率 100% 【事業目標に向けた展開】 非常勤講師派遣率H29～H33 100%	【H29成果目標設定の考え方】 複式学級教育環境改善事業実施要綱に基づき、対象学級全てに非常勤講師を派遣する。 また、2年に1回の事業効果測定アンケート調査を実施し、教育環境が改善されたか調査する。 【目標値の検証方法】 非常勤講師派遣状況の確認 アンケート調査
244	教育相談・就学支援員配置事業	H24～H31	不登校傾向の生徒や中途退学が懸念される生徒等が多く、支援を必要とする県立高等学校へ就学支援員を派遣し、校内外における支援体制等を構築する。	・課題を抱えている生徒の多い高等学校13校への配置	カウンセリング等支援を行ったケースの不登校傾向からの改善率70%以上	【事業目標(完了予定H31)】 ・不登校傾向の改善率 70%以上 ・「改善」とは、以下の状態。 ①ほぼ毎日登校できるようになった ②登校日が増えた ③就学に向けた行動ができるようになった ④就学について前向きに考えるようになった ⑤外部専門機関での継続的な支援が可能となった 【事業目標に向けた展開】 ・委託業者を早期に決定。 ・県立高校13校への就学支援員の配置。	【H29成果目標設定の考え方】 ・県全体の不登校生徒のうち、約7割が配置校13校に集中している。 ・これまで、不登校傾向生徒が当事業のカウンセリング等を受けた結果、70%が不登校傾向を改善し、そのうち約40%(支援生徒の約30%)が登校できるようになっている。 ・県では、不登校率を全国平均以下(1.60%:H23)にすることを目標にしており、不登校から登校できるようになった生徒数の目標値を年間約200名としており、当事業で改善を図りたい。 ・そのため、配置校に約1,000名いる支援対象者のうち、不登校傾向が改善された割合の目標を70%以上とした。 (約1,000名×登校できるようになった割合30%=約300名。1/3は卒業する生徒と捉え、次年度は200名減少とし、年次進行で減少を図る) 【目標値の検証方法】 ・県立高校の不登校率を調査する。
245	キャリア教育支援事業	H24～H29	本県高校生特に普通科生徒の卒業時進路決定率の増加、教員のキャリア教育実践力の向上及び学校現場における実践取組の普及・推進を図るため、キャリア教育コーディネーターを配置する。	キャリア教育コーディネーター配置校5校 先輩やOBと語る会の実施(5校)	指定校5校における進路未定率の平均2.2%以下	【事業目標(完了予定H29)】 ①指定校5校における進路未定率の平均2.2%以下(全日制普通高校県平均2.2%) 指定校5校の進路未定率目標 ②県全体の進路未決定率の減少(平成29年度7%) ③実践授業5校各3回以上 ④研修会の参加率100% 【事業目標に向けた展開】 指定校5校にキャリア教育コーディネーターを配置し学校教育全体(授業、学校行事、HR活動等)に関わるキャリア教育の実践取組を推進・支援する。 さらに、指定校において高校生向け先輩やOBと語る会を開催し生徒の内面に働きかけたキャリア発達を促す。	【H29成果目標設定の考え方】 平成26年3月卒、沖縄県全日制普通高校の進路未定率は2.2%となっており、コーディネーター配置5校における進路未定率は7.8%となっている。配置校5校における平成29年度目標を進路未定率2.2%以下を達成するため、平成25年度から毎年1.4%の減少を目標とした。 H26年3月末 7.8%(平成25年度) H27 〃 6.4% H28 〃 5.0% H29 〃 3.6% H30 〃 2.2%(平成29年度) 【目標値の検証方法】 「学校基本調査報告書」や「高等学校卒業者の大学入試合格及び進路決定状況等の調査」による検証。

平成29年度 沖縄振興特別推進交付金事業(県分)成果目標一覧(第3回事業計画変更反映)

平成29年12月15日公表

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		H29成果目標(指標)	備考	
			H29事業内容	H29活動目標(指標)		今後の展開方針	補足説明等
246	就職活動キックオフ事業	H26～H30	就職内定率及び就職後定着率向上を目的に就職支援員の配置や生徒宿泊研修、教職員向け実務研修等を実施する。	県立高等学校就職支援員の配置(50名) 生徒対象宿泊研修の実施(夏期:240名) 職員対象実務研修の実施(担当教諭:70名、就職支援員:50名)	新規高卒者の就職内定率94%(厚生労働省3月末現在数値)	<p>【事業目標(完了予定H30)】</p> <ul style="list-style-type: none"> 県立高等学校卒業者の就職内定率の向上、早期離職率の改善 県立高等学校における就職指導体制の充実、就職指導スキルの向上 <p>就職内定率目標 H29 94.0% H30 95.0% (厚生労働省3月末現在数値)</p> <p>【事業目標に向けた展開】</p> <p>4月に開催する就職担当者連絡協議会において、就職担当教諭及び就職支援員に、事業内容・年間の目標・現状と課題・事例研究等を確認し、早期の就職活動への取組及び就職内定率向上の共通目標について共有する。 就職活動の早期化を図るため、就職試験応募書類の提出期限を周知・徹底し、就職活動の具体的期日を提示していく。</p>	<p>【H29成果目標の考え方】</p> <p>内定率及び定着率の向上には、就職活動への早期取組、適切な進路選択が重要である。 就職内定率の向上を成果指標とし、平成35年度は全国水準(内定率99%台)を目指す。 就職活動への早期の取組を促進し、就職の選択肢が幅広い段階で就職試験に臨めるよう共通理解を図り、就職未決定者や単位保留生徒への個別相談等の重要性を強調して就職先を決定させ、就職内定率向上に向けてボトムアップを図る。 事後評価の公表時期に間に合うよう3月末現在の就職内定率数値を採用する。</p> <p>【目標値の検証方法】</p> <p>5月20日頃に厚生労働省が公表する3月末現在の就職内定率数値により検証する。</p>
247	国際性に富む人材育成留学事業	H24～H33	国際性と個性を涵養し、グローバルに活躍できる人材の育成を図るため、高校生80名をアメリカ、欧州、アジア、オセアニア、南米諸国へ1年間、大学生等20名を海外諸国へ1年間～2年間派遣する。また、アジア太平洋諸国とのネットワーク形成を図るため、ハワイ東西センターへ2名派遣する。	①高校生80名を1年間、アメリカ、欧州、アジア、オセアニア、南米諸国へ派遣。 ②大学生等20名を、修士課程、1年課程で海外へ派遣。 ③社会人等をハワイ東西センターへ2名派遣	グローバルに活躍できる人材育成に向けた国際性と個性の涵養 ①高校生 海外大学への進学や再度海外への留学を目指したいと考えている生徒の割合 85%以上 ②大学生等 留学での研修成果を今後の活動または現在の職に活かしていきたいと考えている者の割合 85%以上 ③ハワイ東西センターに派遣された社会人等についてコミュニケーション能力が向上したと実感できた者の割合 85%以上	<p>【事業目標(完了予定H33)】</p> <p>高校生及び大学生等の海外へ986名(累計)の派遣によるグローバルに活躍できる人材の育成。</p> <p>【事業目標に向けた展開】 H29 高校生 80名、大学生等 20名、ハワイ東西センターへ2名派遣する。また、追跡調査を実施する。</p> <p>H29～H33 各年度、高校生 80名、大学生等20名、計100名を海外諸国へ、また、社会人等2名をハワイ東西センターへ派遣する。また、追跡調査の調査項目を精査し、グローバル人材の育成が図られているか確認する。</p>	<p>【H29成果目標設定の考え方】</p> <p>留学の成果や今後の動向について把握する必要がある。</p> <p>【目標値の検証方法】</p> <p>本事業においては、成果が出るまで一定期間要することから、アンケート等の事後調査を実施する。</p>
248	グローバル・リーダー育成海外短期研修事業	H24～H33	グローバルな視点を持った世界で主体的に活躍できるリーダーを育成する基礎作りを図るため、①アメリカ高等教育体験研修、②海外サイエンス体験短期研修、③中国教育文化交流研修、④沖縄県高校生芸術文化国際交流プログラム、⑤専門高校生国外研修、⑥沖縄県高校生海外雄飛プログラムを実施する。	海外短期研修派遣者数234人	海外への興味関心の高まりや、長期留学を目指したいと考えている生徒の割合→85%以上	<p>【事業目標(完了予定H33)】</p> <ul style="list-style-type: none"> 海外への興味関心の高まりや、長期留学を目指したいと考えている生徒の割合(累計) 1, 4 2 8 人(H33) <p>【事業目標に向けた展開】</p> <ul style="list-style-type: none"> H 2 9 年度～H 3 3 年度 各年度、高校生234名をアメリカ、中国、オーストラリア等へ派遣し、アンケート調査を実施する。 	<p>【H29成果目標設定の考え方】</p> <ul style="list-style-type: none"> 短期研修を体験することにより、海外への興味関心の高まりや、長期留学への意欲喚起が図られたか把握する必要がある。 <p>【目標値の検証方法】</p> <ul style="list-style-type: none"> 各短期研修終了後、アンケート調査を実施する。

平成29年度 沖縄振興特別推進交付金事業(県分)成果目標一覧(第3回事業計画変更反映)

平成29年12月15日公表

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		H29成果目標(指標)	備考	
			H29事業内容	H29活動目標(指標)		今後の展開方針	補足説明等
249	進学力グレードアップ推進事業	H26～H33	県内高等学校生徒の県外国立大学等への進学を推進するため、県外国立大学等合格支援プログラムや教員指導力向上プログラムを行う。	①県外国立大学等合格支援プログラムへ選抜生徒派遣人数360名 ②教員指導力向上プログラムへの教員派遣人数120名	大学等進学率 42.0%	【事業目標(完了予定H33)】 (H33年度大学等進学率45.0%目標) 【事業目標に向けた展開】 H27(大学等進学率40.0%目標) H28(大学等進学率41.0%目標) H29(大学等進学率42.0%目標) H30(大学等進学率43.0%目標) H31(大学等進学率43.8%目標) H32(大学等進学率44.5%目標) H33(大学等進学率45.0%目標)	【H29成果目標設定の考え方】 県外の大学等進学者を増加させることにより、結果として大学等進学率の増加に繋がるので、大学等進学率を成果目標とした。そのため、平成33年度目標の大学等進学率45.0%を達成するため、事業実施年度(H29年度)の大学等進学率を42.0%目標とした。 【目標値の検証方法】 目標値は県立と私立の合計値であるため、本来は8月の文部科学省発表「学校基本調査報告書」による数値(県立、私立の合計値)により検証すべきだが、事後評価の公表に間に合わせるため、5月までに把握可能な沖縄県教育委員会「高等学校卒業者の大学入試合格及び進路決定状況等の調査」(県立のみの値)による数値により検証する。
250	教員指導力向上事業	H24～H31	児童生徒の学力向上を図るため、教員の指導力向上のための各種研修を実施する。	ブロック型研究会実施数 延べ600回 授業改善研修会実施数 延べ22回	県到達度調査の平均正答率より5ポイント以上、下回っている学校数の縮小 小5 H27年度(実績) 51校 → 25校以下 中2 H27年度(実績) 12校 → 10校以下	【事業目標(完了予定H31)】 ①全国学力・学習状況調査平均正答率(小・中学校)の全国との差を±5.0ポイントにする。 ②県到達度調査の平均正答率より5ポイント以上下回っている学校数を段階的に小学校15校、中学校7校以下にする。 【事業目標に向けた展開】 ①H29 ±6.0ポイント (小学校+1.2ポイント 中学校-6.0ポイント) H31 ±5.0ポイント (小学校+1.5ポイント、中学校-5.0ポイント) ②H29 小5 25校以下 中2 10校以下にする。 H31 小5 15校以下 中2 7校以下にする。	【H29成果目標設定の考え方】 教員指導力向上事業(地区別ブロック型研修会・授業改善研修会)を行うことにより、各学校において「わかる授業」を実践し、児童生徒の学力を全国水準まで高める。 【目標値の検証方法】 県到達度調査における平均正答率 小学校は5年算数、中学校は2年数学・英語で算出。 小学校15校、中学校7校の数値は、全体数の5%程度から判断。
251	小・中学生いきいき支援事業	H24～H33	小中アシスト相談員を教育事務所に配置し、不登校や問題行動等の課題を抱える学校に派遣する。	小中アシスト相談員を49人配置(6教育事務所)	①不登校児童生徒数の割合を低くする H27実績 H29目標 (小学校) 0.58% → 0.51% (中学校) 3.43% → 3.09% ②登校復帰児童生徒数の割合を高くする H27実績 H29目標 (小中学校) 32.1% → 35.2%	【事業目標(完了予定H33)】 ・小学校、中学校の不登校児童生徒数の割合を全国平均に近づける。 ・不登校の未然防止や登校復帰、暴力行為等の問題行動の減少を目指す。 【事業目標に向けた展開】 ・【現状】 小0.41% 中2.75% (H23年) ・【5年後の目標】 小0.27% 中2.50% (H28年) ・【10年後の目標】 小0.20% 中2.00% (H33年)	【H29成果目標設定の考え方】 ・不登校や問題行動等の早期発見、早期対応や未然防止に関する実践的な取り組みを推進し、不登校児童生徒数の割合を低くしていく。また、不登校児童生徒(30日以上)や不登校傾向(30日未満)に対しても、相談活動や学習支援等を行い、粘り強く関わり立ち直り支援を図ることで、登校復帰児童生徒数の割合を高くしていく。 【目標値の検証方法】 ・沖縄県独自で調査する「問題行動等調査」にて検証

平成29年度 沖縄振興特別推進交付金事業(県分)成果目標一覧(第3回事業計画変更反映)

平成29年12月15日公表

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		H29成果目標(指標)	備考	
			H29事業内容	H29活動目標(指標)		今後の展開方針	補足説明等
252	戦中戦後の混乱期における義務教育未修了者支援事業	H24 ～H29	戦中戦後の混乱のために義務教育を修了できなかった者のうち、学習機会の提供を希望する者の学習支援の要望に対応するため、対象者に応じた学習を実施する。	学習支援施設2箇所(中頭1箇所、那覇1箇所)で実施	就学希望者に対する卒業者の割合70%	<p>【事業目標(完了予定H29)】 希望者の内、学習機会施設で3カ年の就学を終え卒業する者の割合70%</p> <p>【事業目標に向けた展開】 委託事業所に平成27年度入学者がいたため、引き続き支援を行い平成29年度をもって終了する。本事業の当初目標である就学率70%は達成済みであるので、就学希望者に対する卒業者の割合70%を新たな目標に掲げ取り組む。</p>	<p>【H29成果目標設定の考え方】 平成25年度より学習支援施設が3箇所になり、受講者の実態を踏まえた目標値を設定した。平成28年度からは学習支援施設が2箇所になり、就学支援者も減少するが、平成27年度入学の方の3カ年の就学が終えるまで学習の機会を保証する。 そこで、希望者に対する卒業者の割合70%を目標とする。</p> <p>【目標値の検証方法】 目標 = (既卒者 + 卒業予定者) ÷ (学習支援を希望する者)</p> <p>H29年度 42名の卒業者 ÷ 60名の希望者 = 70%</p>
253	家庭教育力促進「やーなれー」事業	H26 ～H30	<p>基本的な生活習慣の確立や規範意識の向上など家庭教育力の改善充実のため、家庭教育支援体制を確立する。</p> <p>推進計画をもとに、保護者の学びと育ちを支援する学習の普及や支援者の育成を行うとともに、学校、家庭、地域、企業等と連携した支援活動を展開する。また、本事業の啓発や事業効果についての評価も行う。</p>	<p>①家庭教育支援アドバイザー養成講座の開催(6地区で開催)</p> <p>②家庭教育支援推進委員会(中央推進委員会)を3回開催する。</p> <p>③家庭教育支援推進委員会(地区別推進委員会)を各地区3回開催する。(合計18回)</p> <p>④家庭教育支援フォーラムを7回開催する。(県主催1回、各地区主催6回)</p> <p>⑤各種メディアを活用した広報活動の実施</p>	<p>①家庭教育支援アドバイザーを新規で60名養成する。</p> <p>②家庭教育支援アドバイザー未登録11町村のうち、6町村においてアドバイザーを養成する。</p>	<p>【事業目標(完了予定H30)】 家庭教育支援アドバイザーを300名養成する。 ※全ての市町村に家庭教育支援アドバイザーを養成する。</p> <p>【事業目標に向けた展開】 平成28年9月末現在、30の市町村に348名の家庭教育支援アドバイザーが登録されている。しかし、市町村によって人数の偏りがあること、11の町村に登録者がいないこと等の課題がある。 今後は、全ての市町村に家庭教育支援アドバイザーを配置することを目指し、離島や僻地の支援を展開していく。</p>	<p>【H29成果目標設定の考え方】 家庭教育支援アドバイザー養成講座を開催し新規登録者60名を目指すと共に、伊是名村、与那国町、渡嘉敷村等の離島で養成講座を実施する。</p> <p>【目標値の検証方法】 市町村別家庭教育支援アドバイザー登録状況により検証する。</p>
254	県立図書館課題解決支援充実事業	H29 ～H31	県立図書館が、関連機関と連携し、雇用や健康・医療、子育てなど、沖縄県の課題に関する情報を収集提供し、情報面で県民の生活を下支えることにより、各課題解消への寄与及び生涯学習の振興を図る。	図書購入 1,800冊	図書貸出冊数 40,000冊	<p>【事業目標(完了予定H31)】 H31 図書貸出冊数 50,000冊</p> <p>【事業目標に向けた展開】 H29 図書貸出冊数 40,000冊 H30 図書貸出冊数 45,000冊 H31 図書貸出冊数 50,000冊 ※ H27年度貸出冊数 約28,846冊</p>	<p>【H29成果目標設定の考え方】 H31の事業目標は貸出冊数50,000冊としており、事業開始となるH29年度より事業の周知を図るとともに、段階的に貸出冊数を増やしていく。</p> <p>【目標値の検証方法】 当該事業により購入した図書等の貸出冊数を基に検証を行う。</p>

平成29年度 沖縄振興特別推進交付金事業(県分)成果目標一覧(第3回事業計画変更反映)

平成29年12月15日公表

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		H29成果目標(指標)	備考	
			H29事業内容	H29活動目標(指標)		今後の展開方針	補足説明等
255	沖縄振興「知の拠点」施設整備事業	H27～H30	沖縄県が抱える各種特殊事情等の解決に資する機能を備えた「知の拠点」施設の整備を行う。	家具備品の調達に係る契約締結	再開発事業に係る建物の進捗に応じた支払を行う。 (H29建物工事進捗率60%)	<p>【事業目標(完了予定H30)※H30開館目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・知的かつ創造的な県づくりや人づくりに向けて、ビジネス・就労支援、離島支援、観光振興などの沖縄県の課題解決に寄与する役割を果たし、良い状況を生み出す支援を行っていく。 ・入館者数 現状 351,312人(H27)→653,000人(H30-H31) →1,000,000人(開館5年以内) <p>【事業目標に向けた展開】</p> <p>[施設建築物工事] [家具備品・システム]</p> <p>H27 建物工事進捗率 3% (繰越5% H27.6完了)</p> <p>H28 建物工事進捗率 40%</p> <p>H29 建物工事進捗率 60% 家具備品の整備(契約)</p> <p>H30 建物工事進捗率 100% 家具備品の整備、システム整備</p>	<p>【H29成果目標設定の考え方】</p> <p>再開発事業に係る建物の進捗に応じた支払。</p> <p>【目標値の検証方法】</p> <p>施行者に対する書面及び現場確認等を行う。</p>
256	離島読書活動充実事業	H27～H33	図書館未設置の離島町村11団体の地域住民に対して提供する遠隔地サービスに使用する図書の蔵書数を充実することにより、読書環境の格差を改善させ、県内全域の公平な教育と文化の発展、生涯学習の振興を図る。	遠隔地サービス用図書の購入 7,617冊	遠隔地サービス(移動図書館・一括貸出・協力貸出)の貸出冊数 35,000冊	<p>【事業目標(完了予定H33)】</p> <p>遠隔地サービス(移動図書館・一括貸出・協力貸出)の貸出冊数 63,000冊</p> <p>【事業目標に向けた展開】</p> <p>H27 貸出冊数 20,500冊</p> <p>H28 貸出冊数 27,000冊</p> <p>H29 貸出冊数 35,000冊</p> <p>H30 貸出冊数 42,500冊</p> <p>H31 貸出冊数 49,500冊</p> <p>H32 貸出冊数 56,000冊</p> <p>H33 貸出冊数 63,000冊</p>	<p>【H29成果目標設定の考え方】</p> <p>H33の事業目標は、遠隔地サービス(移動図書館・一括貸出・協力貸出)の貸出冊数63,000冊としており、対象町村で主体的な図書館サービスの実現に向け、段階的に冊数を増やしていく。H29は引き続き図書の充実を図るとともに、貸出制度の周知などを積極的に図っていく予定である。</p> <p>【目標値の検証方法】</p> <p>遠隔地サービス(移動図書館・一括貸出・協力貸出)の貸出冊数を基に検証を行う。</p>
257	みんなの文化財図鑑刊行事業	H26～H32	沖縄の歴史・文化の普及・啓発を行うため、国指定文化財、県指定文化財、市町村指定文化財を紹介する書籍を刊行する。刊行後は、県内の学校及び公立図書館を中心に配布するとともに、ハンドブック版については、観光客へのサービスとして世界遺産などの文化財と関連する施設に配布し、目に触れるようにする。	写真撮影及び図鑑刊行	指定文化財69件以上の写真撮影、文化財図鑑1分野の刊行	<p>【事業目標(完了予定H32)】</p> <p>沖縄の歴史・文化への普及・啓発を行うため、国・県・市町村指定文化財を紹介する書籍5冊とハンドブックを刊行する。</p> <p>【事業目標に向けた展開】</p> <p>H27～28：有形文化財編、埋蔵文化財編、史跡名勝編編集。</p> <p>H29：史跡名勝編刊行。</p> <p>H30～H32：埋蔵文化財編、有形文化財編、天然記念物編、無形民俗文化財編、ハンドブックの編集・刊行。</p>	<p>【H29成果目標設定の考え方】</p> <p>指定文化財69件以上の写真撮影、文化財図鑑1分野の刊行</p> <p>【目標値の検証方法】</p> <p>写真撮影の件数、文化財図鑑1分野の刊行。</p>

平成29年度 沖縄振興特別推進交付金事業(県分)成果目標一覧(第3回事業計画変更反映)

平成29年12月15日公表

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		H29成果目標(指標)	備考	
			H29事業内容	H29活動目標(指標)		今後の展開方針	補足説明等
258	組踊等教育普及事業	H26 ~H32	組踊とこれに関連する琉球舞踊、琉球古典音楽等の本県独自の無形文化財について、その教育普及を推進し次世代への保存継承を目的として、鑑賞機会の少ない県内離島の児童生徒のための公演を実施するものである。 組踊等への関心を高めるために解説書の作成及びワークショップ等の取組も行う。	県内離島の児童生徒を対象した組踊普及公演(鑑賞会)を2回実施する。	組踊等に関する理解・関心を深めた児童生徒が、公演を鑑賞した児童生徒の70%以上となるようにする。	【事業目標(完了予定H32)】 県内の離島地域の児童生徒約16,500人に組踊等を鑑賞させ、組踊の良さに気づき、組踊等の保存継承が大切だと考える児童生徒を11,550人増加させる。 【事業目標に向けた展開】 H29~H32 組踊等教育普及公演を各年度2回以上実施。	【H29成果目標設定の考え方】 県内の学習状況調査によると、授業を「理解できた」と感じている生徒の割合が66.7%であるため、組踊等に関する理解・関心を深めた児童生徒の割合を、公演を鑑賞した児童生徒の70%以上とし、学習状況調査結果と同程度となるようにする。 H29年度は、児童生徒数の少ない2島での公演を予定している。どちらも、遠方にあり国立劇場へ足を運んで組踊を鑑賞するのが難しい地域である。本事業における鑑賞児童生徒数を200名と仮定し、その70%の140名程度の児童生徒に組踊等に対する理解・関心を高めることができるようにする。 【目標値の検証方法】 鑑賞した児童生徒にアンケート調査を実施し分析する。
259	琉球王国外交文書等の編集刊行及びデジタル化事業	H24 ~H33	琉球史の教育への利活用や研究の進展を図るため、琉球王国の外交文書「歴代宝案」や交流史等に関する資料を編集・刊行するとともに、保存活用のためのデジタル化・テキスト化を行う。	①歴代宝案編集委員会の開催1回及び歴代宝案編集委員会作業部会の開催2回。 ②歴代宝案原稿作成1,350枚	①琉球王国外交文書等の編集刊行5冊 ②刊行物の関係機関(国内外・国外)への配布900件 ③琉球王国関係資料のデジタル化749枚	【事業目標(完了予定H33)】 歴代宝案など琉球王国外交文書等の発行54冊 【事業目標に向けた展開】 琉球王国外交文書等の発行5~6冊(年間)、デジタル化・テキスト化700枚(年間) 平成29~平成33年の琉球王国外交文書等の発行数28冊、デジタル化・テキスト化3,500枚	【H29成果目標設定の考え方】 歴代宝案等を2冊、琉球王国交渉史に関する資料3冊の編集刊行 【目標値の検証方法】 歴代宝案など琉球王国外交文書等の発行(5冊)と琉球王国関係資料のデジタル化749枚。
260	近代沖縄史料デジタル化事業	H28 ~H33	沖縄戦で焼失した近代沖縄の史料の収集とデジタル複製による保存、インターネット公開を行う。	・近代沖縄史料のデジタル複製の調整・実施および新聞記事見出しのテキスト化等を行う。	・国立国会図書館・國學院大學等の戦前沖縄の新聞(約12,000面)のデジタル化(委託)。	【事業目標(完了予定H33)】 戦前沖縄の新聞を中心とする近代沖縄史料のデジタル複製の作成と、インターネット公開。 【事業目標に向けた展開】 H28~H32 デジタル化(約39,000面)、新聞見出し抜き出し、見出しの校正、未発見史料の調査収集 H33 ホームページ作成・公開	【H29成果目標設定の考え方】 成果目標はH32年度に全ての紙面、見出し抜き出し・校正が完了する計画である。H29年度は3年かけて実施する国立国会図書館所蔵、戦前沖縄新聞デジタル化の2年目。なお、国立国会図書館の資料は、他施設への移転作業でH31・32年は使用できないことから、H30年度までにデジタル化を完了する必要がある。 【目標値の検証方法】 国立国会図書館・國學院大學等の戦前沖縄の新聞のデジタル化データ(約12,000コマ)の納品
261	下地島空港及び周辺用地の公民連携有効利用促進事業	H29 ~H30	下地空港及び周辺用地の利活用実施計画に基づき事業を実施する民間事業者と連携し、関連する公共施設の整備や事業促進策等の支援策を講じることで新たな航空需要の創出を促進し、引き続き航空産業の発展に貢献しながら、経済的・社会的な波及効果の拡大に向けた取り組みを実施する。	「下地島空港ターミナル地区整備事業」に係る ・ターミナル地区実施設計を行う。	・ターミナル地区実施設計の完了	【事業目標(完了予定H33)】 下地島空港の年間乗降客数 30万人/年(H33) 【事業目標に向けた展開】 H29 ターミナル地区実施設計の完了、 H30.10 ターミナル開業予定	【H29成果目標設定の考え方】 ターミナル開業(予定)に向け、ターミナル地区実施設計を実施する。 【目標値の検証方法】 実施設計業務の成果品により確認する。

平成29年度 沖縄振興特別推進交付金事業(県分)成果目標一覧(第3回事業計画変更反映)

平成29年12月15日公表

No	交付対象事業等の名称	計画期間	事業概要		H29成果目標（指標）	備 考	
			H29事業内容	H29活動目標（指標）		今後の展開方針	補足説明等
263	琉球泡盛産業経営改革促進事業	H29	営業損益が赤字である酒造所を基準に対象酒造所を選定し、専門家を派遣し、助言、指導を行う。	酒造所への経営支援（10社以上）	経営支援を行った酒造所の営業利益率向上：1ポイント	<p>【事業目標（完了予定H29）】 個別酒造所への専門家による経営診断や経営改革プランの作成等の支援により、経営基盤の強化を図ることで、経営の安定化及び、泡盛業界全体への経営強化に向けた啓発、意識醸成が促進され、泡盛産業の活性化を行う。</p> <p>【事業目標に向けた展開】 経営支援を行った酒造所の営業利益率向上：1ポイント</p>	<p>【H29成果目標設定の考え方】 直近の調査によるH25、H26年度の経営状況において、営業損益が赤字である酒造所のうち、翌年度営業利益率を改善できた酒造所の改善幅の平均値は2.2ポイントであった。 本事業で支援することにより、その水準の改善を目指す。一方改善幅2.2ポイントは、一年間のものであり、事業期間も考慮して、その約半分である1ポイントの増を目標として設定した。 ※営業利益率＝営業損益÷売上高 (H28年の沖縄県酒造組合の調査による)</p> <p>【目標値の検証方法】 事業者からの報告等により検証する。</p>

H29活動目標（指標）：平成29年度における当該事業の主な取組又は事業量をあらわしたものの。

H29成果目標（指標）：平成29年度における当該事業の実績や成果をあらわしたものの。なお、成果目標（指標）は事後評価を行う時期（毎年夏頃）までに把握できるものを記載している。

平成29年6月5日 No.115、No.261を追加。
No.218は事業計画の変更等により一部変更。

平成29年9月15日 No.227は事業計画の変更等により一部変更。

平成29年12月15日 No.232、No.263を追加。
No.33、No.35、No.132、No.139、No.206、No.229～No.231は事業計画の変更等により一部変更。